

TREホールディングス 統合報告書2022

【発行 者】TREホールディングス株式会社
東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階

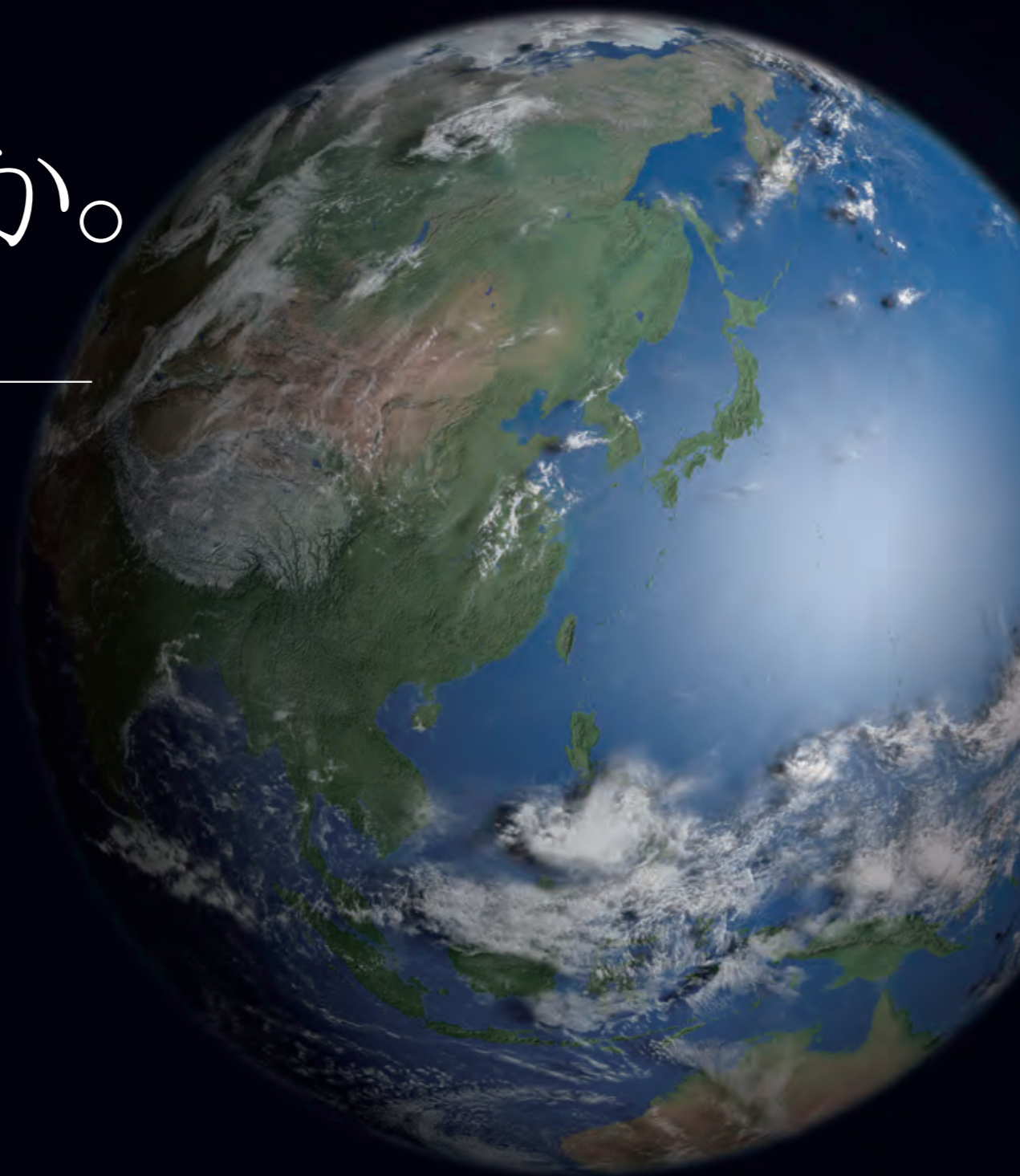
【Webサイト】TREホールディングス <https://tre-hd.co.jp>



読みやすさに配慮したユニバーサル
デザインフォントを使用しています

地球は、 持続可能か。

地球環境を巡る問題が、
顕在化・深刻化するなかで——



「大量生産・大量消費・大量廃棄」型社会の限界

20世紀の発展を支えてきた「大量生産・大量消費・大量廃棄」型社会は今、限界に直面し始めています。

例えば、化石燃料や天然資源の消費量は今後、経済成長や人口増加などを背景に大幅な増加が見込まれており、その枯渇が懸念されています。具体的には、世界の天然資源の需要は、約40年前の1980年代に比べて倍増しており、そして2030年に現在の消費生活水準を保つためには地球2.8個分の天然資源が必要になると言われています^{※1}。また、世界の廃棄物量は2050年までに現状より70%増加することが見込まれており、その発生抑制・削減が大きな課題となっています^{※2}。さらに、廃プラスチックを巡る問題も深刻化しています。適切に処理されなかったプラスチックごみが海へと流出し、海洋生態系に悪影響を与える海洋プラスチック問題が近年、国際社会でクローズアップされています。

こうした地球環境問題を克服し、持続可能な地球・社会を実現するには、より環境負荷の少ない経済システムへの転換が必要不可欠です。

※1 出典: WWF「Living Planet Report」、環境省「平成28年版 環境・循環型社会・生物多様性白書」

※2 出典: 世界銀行「What a Waste 2.0: 2050年に向けた世界の廃棄物管理の現状と展望」

深刻化する「気候変動」の影響

産業革命以降、人類は石炭や石油などの化石燃料をエネルギーとして消費し、豊かな暮らしを実現してきました。しかしその一方で、大量の化石燃料を消費することで大気中の温室効果ガス濃度が上昇し、これを原因として地球温暖化が進行し続けています。世界の平均気温(2011年～2020年)は、工業化前に比べて、1.09°C上昇しており、少なくとも今世紀半ばまでは上昇し続けることが予測されています。今後、数十年の間に温室効果ガスの排出量が大幅に減少しない限り、世界の平均気温の上昇が21世紀中に1.5°C～2.0°Cを超えることが予測されています。そしてもし、温室効果ガス排出量が非常に高いシナリオを辿る場合、世界の平均気温は21世紀末までに最大5.7°C上昇することが報告されています[※]。

こうした気候変動の問題は、自然界における降水量や海面水位の変化、洪水、干ばつや森林破壊などの自然災害の発生、生態系への影響だけでなく、人間社会における食料不足、水不足、自然災害による社会基盤の損壊などにまで影響を及ぼしており年々、深刻化しています。

※ 出典: 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)「第6次評価報告書」

環境価値の、 創出へ。

総合環境企業、
TREホールディングスの挑戦 ——

「高度循環型社会」の実現に貢献

持続可能な地球・社会を実現するためには、より環境負荷の少ない経済システムへと早期に転換を図っていくことが必要不可欠です。つまり、天然資源や化石燃料を大量に使用し、工業製品を大量に生産・消費し、そして大量に廃棄する経済システム——リニアエコノミー（直線型経済）から脱却を図ること、そしてこれまでの経済システムでは、「廃棄物」と捉えられていた使用後の工業製品を「資源」と捉え、リユース・リサイクルすることで資源を循環させるサーキュラーエコノミー（循環経済）へのシフトを図ることが今、求められています。

TREホールディングスは、「高度循環型社会」の実現に貢献することを使命とし、国内有数の廃棄物処理・リサイクル企業である(株)タケエイとリバーホールディングス(株)が2021年に経営統合して誕生しました。日本を代表する「総合環境企業」として、当社は日本のモノづくりを牽引する動脈産業と、そして行政・自治体との連携強化を図りながら、廃棄物の再資源化事業および「未利用資源」の再資源化事業を通じて、「高度循環型社会」の実現に貢献していきます。

「脱炭素社会」の実現に貢献

2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組み「パリ協定」では、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べ2°Cより低く保つとともに、1.5°Cに抑えるよう努力を続けることを目標に掲げています。この枠組みを踏まえて、我が国は2020年10月に「2050年までにカーボンニュートラルを目指すこと」を宣言しており、この目標の実現に向けてエネルギー・産業部門の構造転換や大胆な投資によるイノベーションの創出が進展しています。

こうしたなかTREホールディングスは、「総合環境企業」として「脱炭素社会」の実現に貢献することを使命とし、事業を通じた温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。当社グループは、廃棄物処理・リサイクル関連事業を通じて、製品が製造されてから廃棄されるまでのライフサイクル全体の温室効果ガス排出量の削減を目指しています。また、当社は、日本国内6か所において木質バイオマス発電事業に取り組んでおり、再生可能エネルギーの安定供給を通じて「脱炭素社会」の実現に貢献していきます。

TREホールディングスとして初めての 統合報告書をお届けします

2021年10月1日に(株)タケエイとリバーホールディングス(株)は、共同持株会社「TREホールディングス(株)」を設立し、経営統合を行いました。この経営統合は「地球の環境保全に貢献する。」という共通の想いを持つ両社が、喫緊の課題であるCO₂排出量削減や廃プラスチックリサイクルなどに必要な大規模投資や技術開発を行い、両社の経営資源をお互いに活かすことで、日本の環境産業をリードする企業集団として「高度循環型社会」の実現に貢献することを目的にしたものです。

この統合報告書では、総合環境企業 TREホールディングスの企業像を紹介するとともに、中長期的なビジョンや戦略について記載しています。

報告範囲

■報告対象組織

TREホールディングスおよび連結子会社
(一部、持分法適用会社の活動報告を含みます)

■報告対象期間

2021年10月1日～2022年3月31日
(一部、報告対象期間外の情報も含みます)

■参照したガイドラインなど

- ・IFRS財団「統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- ・Global Reporting Initiative「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書
- ・環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.4)」

TREグループの情報開示

	TREホールディングス	(株)タケエイ	リバーホールディングス(株)
Webサイト	 https://tre-hd.co.jp	 https://www.takeei.co.jp	 https://www.re-ver.co.jp
会社案内			
レポート	 統合報告書(2022年度～)	 CSR報告書(～2021年度)	 サステナビリティレポート(～2021年度)

Introduction

- ①顕在化する環境危機 地球は、持続可能か。 01
- ②私たちの存在意義 環境価値の、創出へ。 03
- 編集方針/目次 05
- CEOメッセージ 代表取締役会長 CEO 松岡 直人 07
- COOメッセージ 代表取締役社長 COO 阿部 光男 09

Part 1

企業概要

総合環境企業
TREホールディングス

- TREホールディングス設立の背景 14
- 理念体系 15
- 沿革 17
- 価値創造モデル 19
- 経営資本 21
- セグメント別事業概要 23
- ビジネスモデルの全体像 25

Part 2

ビジョンと戦略

環境産業をリードする
「総合環境企業」を目指して

- グループ長期ビジョン 28
- マテリアリティ 29
- 中期経営計画 2022年3月期の実績 31
- 成長戦略 33
- 気候変動への対応(TCFD提言に基づく情報開示) 37

Part 3

セグメント別事業戦略

事業を通じた
環境価値の創出

- 成長戦略の背景 40
- 廃棄物処理・再資源化事業/資源リサイクル事業
- ビジネスモデル 41
- 活動事例① 未利用資源の再資源化 43
- 活動事例② 「鉄のリサイクル」を通じた環境貢献 45
- 活動事例③ 「RPF」の供給を通じた環境貢献 47
- 2021年度の活動ハイライト 49
- 再生可能エネルギー事業
- ビジネスモデル 51
- 活動事例 花巻市での木質バイオマス発電事業 53
- 2021年度の活動ハイライト 56
- その他(環境エンジニアリング事業・環境コンサルティング事業)
- ビジネスモデル 57
- 2021年度の活動ハイライト 58

Part 4

ESG

成長戦略を支える
経営基盤

- コーポレート・ガバナンス 60
- 役員一覧 63
- 労働安全衛生 65
- 働きやすい職場環境づくり 67
- 地域社会との共存共栄 69
- 災害復興支援 71

企業データ

- 財務ハイライト(連結) 73
- 非財務ハイライト(連結) 75
- グループ概要 77

技術力・規模感・社会的信用力を備えた 「総合環境企業」として、ステークホルダーの皆様と 持続的な成長を追求してまいります

代表取締役会長 CEO
松岡 直人

「高度循環型社会」「脱炭素社会」の実現を使命に

気候変動や資源枯渇、廃プラスチック問題などの顕在化により、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会・経済システム——リニアエコノミーが限界に直面していることは明らかです。そのなかで、天然資源から製品の製造・販売を行う動脈産業においては、製品の廃棄・リサイクル段階まで責任を負う“拡大生産者責任”という考え方が急速に普及しています。こうした潮流を踏まえ、日本政府は2020年10月、2050年までにカーボンニュートラル達成を目指すことを宣言しました。また、経済産業省も同年に「循環経済ビジョン2020」を発表し、産業界に対して循環性の高いビジネスモデルへの転換を促しています。

こうしたなか、排出された廃棄物を再資源化し、再び社会に還元することを生業とする我々静脈産業の役割はますます高まっています。私は、製造業の皆様が拡大生産者責任を果たし、環境活動の実効性を高めていくためには、動静脈産業間連携をより一層推進し、一体となって「高度循環型社会」「脱炭素社会」を実現していくことが重要と考えています。

しかしながら、静脈企業の多くは動脈企業に比べて規模が小さく、資源循環の鍵を握る分別・選別技術の開発に投入する人材力や投資力も限られています。また、知名度や財務の安定性など社会的信用力も劣勢であると言わざるを得ません。

こうした課題を克服すべく2021年10月、(株)タケエイとリバーホールディングス(株)が経営統合し、共同持株会社として誕生したのが私たちTREホールディングスです。

そのミッションは「地球の環境保全に貢献する。」こと。(株)タケエイは主に廃棄物処理・再資源化事業及び再生可能エネルギー事業、リバーホールディングス(株)は主に資源リサイクル

事業と、同じ静脈産業でも異なる強みを持つ両社ですが、地球環境への想いは完全に一致しています。また、両社が相互の経営資源を活用・補完し合い、事業分野や事業エリアを拡充、スケールアップしていくことで、「総合環境企業」として成長していけると確信しています。そして近い将来、スケール感のある「総合環境企業」として、動脈産業や消費社会、行政・自治体と緊密に連携しながら、サーキュラーエコノミーに不可欠な社会インフラとして存在感を発揮していきたいと考えています。

「総合環境企業」を旗印に 社会に求められるプラットフォームとなる

環境産業をリードする「総合環境企業」へと飛躍するためには、統合によって得た技術やノウハウ、人材、設備などの経営資源を最大限に活かすとともに、一層強化していく必要があります。私はその強化には3つのポイントがあると考えています。

一つ目は、動脈産業の循環型のモノづくりに、分別・選別、加工技術の高度化を通じて貢献していくことです。自動車や家電などメーカーの拡大生産者責任への意識は年々高まり続けています。また、CO₂排出量の多い製鉄、化学といった素材産業もカーボンニュートラルに向けた新たな方策を常に研究しています。さらに、欧州を中心に、製品内の再生材使用比率や製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量などの数値を購買ルールとして定める国・企業が増えており、目標に達しない製品は販売機会そのものを失いかねない時代です。そのため、多くのメーカーは、使用済みの製品から、より多くの再生材原料を効率的に得られる製品設計のほか、設計段階から再生材を数多く採り入れた製品開発を進めています。また、再生材使用の拡大の鍵を握る新たな分別・選別、加工技術を模索しています。こうしたなか、静脈産業がモノづくりのパートナーとしての役割・期待を果たしていくためには、製品用途に応じた再生材の品質規格を確保することはもちろん、分別・選別、加工技術をさらに磨き上げ、再生材の使用比率の向上と廃棄物最終処分量の低減、CO₂の排出量削減に貢献していくことが必要です。

二つ目は、回収エリアの広域化によって、国内外に拠点を展開するメーカーに円滑なリサイクル環境を提供することです。日本では、法律によって取り扱える廃棄物の品目や処理工程の許認可が細分化されていることや、自治体ごとの規制対応が必

要なことが静脈企業の規模拡大の障壁となっていますが、統合によって拡大した事業分野、回収エリアを最大限に活用することで、「高度循環型社会」の形成に貢献できます。また、企業だけでなく、自治体に対しても、当社グループならではのサービスを提案していきたいと考えています。

三つ目は、静脈産業間の連携強化です。経営統合によって技術力や回収エリアを大幅に拡大した当社グループですが、国内外の広大なエリアをカバーし、官民一体となって「高度循環型社会」のインフラ機能を発揮するには、まだまだ現状の規模感では不十分です。そこで当社グループは、「総合環境企業」を旗印に、同じ志を持った静脈企業の受け皿となるプラットフォームとしての役割を果たすべく、アライアンスやM&Aなどを通じて積極的に国内外の企業との連携を図っていきます。また、連携にあたっては、技術の高度化と事業分野の拡大、日本全国をカバーする回収ネットワークの確立を目指してエリアを拡大する「総合化・広域化」、特定分野で処理技術やノウハウを高め、動脈企業とも連携しながらサプライチェーンの上流から下流工程までを視野に入れてサービスを提供していく「専門化」、加えて、間伐材などの未利用材を活かして再生可能エネルギー事業を展開する「多角化」という3つの方向性を想定しています。

ステークホルダーの皆様とともに挑戦し続ける

2050年のカーボンニュートラル達成は、決して遠い未来のことではありません。そのためには、少なくとも2040年までには必要となる社会インフラが実装されている必要があり、研究開発から実証実験までを想定すると、すぐにでも具体的なアクションを開始する必要があります。私はこのことを大変意味のあることと考えています。なぜなら20代30代の若手・中堅の社員の眼前には、2050年に向けた大きな絵を描き実践していくという、非常にやりがいのある仕事広がっているからです。また、我々の事業に関わる多くのステークホルダーの皆様とともに、「高度循環型社会」「脱炭素社会」の実現に向けて、世の中を変革していく誇りや喜び、達成感をかち合うことができるからです。

TREホールディングスの誕生はゴールではなく、スタート地点です。一人でも多くの方々に賛同いただき、志を一つにして環境産業をリードする「総合環境企業」へ着実に歩みを進めたい。心からそう願っています。

外部評価の高まりや順調な業績など、 経営統合で得た確かな手応えを 成長に活かすべく、4つの基本戦略に 一層注力してまいります

代表取締役社長 COO 阿部 光男



統合効果に手応えを感じた1年

2021年10月1日に設立したTREホールディングスは、2022年3月に初めての決算を迎えることができました。経営統合から約1年を迎える現状において最初に個人的な感想を率直に申し上げると、経営統合を成し遂げることができて本当に良かったということです。

2022年3月期の実績について、売上高や営業利益などすべての指標で目標値を超えたことや、中期経営計画に掲げるROEなどの財務指標をクリアしたことによって、もちろん大きな達成感を得ることができました。しかし私はそれよりも、統合目的である「地球の環境保全に貢献する。」という企業理念を実践していくための技術力・規模感・社会的信用力が確実に高まったこと、そのことで当社グループが「高度循環型社会」「脱炭素社会」の実現に不可欠な動静脈産業の連携を進めるプラットフォームとして、着実に歩み始めたことに価値があると感じています。

その象徴的な事象が、多くのお客様から廃棄物処理やリサイクルに関して「こんなことができないか?」というご相談が目に見え

て増えてきていることです。化学分野における素材メーカーや自動車・家電メーカーなどといった動脈産業から事業提携や共同技術開発などのプロジェクトの種(シーズ)が多数浮上しているほか、なかには同業他社とのM&A案件の持ち込みもあります。

当社グループは、統合を検討し始めた初期の頃から「強みが重複しない2社だからこそできる総合環境企業グループ」を合言葉に、静脈産業の限られたマーケットでのシェアを向上させるのではなく、広範な事業分野・エリアで展開する総合環境企業グループとなることを目標に掲げてきました。新しくスタートした統合会社へのご相談件数が増えたということは、“当社グループへの見方が変わった”ということだと思います。従来の「建設廃棄物と木質バイオマス発電の会社((株)タケエイ)」と「鉄・非鉄のスクラップや使用済自動車リサイクル、家電リサイクルの会社(リバーホールディングス(株))」という見方ではなく、我々が思い描いてきた「総合環境企業」としてのグループ総合力への期待値が高まったからこそ、ご相談が増えているのだと捉えています。

我々2社が統合前から継続してきた分科会では、営業体制や技術開発などをテーマにさまざまなアイデアが生まれていて、

素材メーカーとの再生材開発に関する共同研究や、ガラスなどの新分野におけるリサイクル事業の開始、自治体向けの提案など、複数の具体的な案件やプロジェクトが動き始めています。統合からわずか1年足らずではありますが、今後の展開に大きな成長の可能性を感じています。

計画を上回る業績を達成

事業環境の急速な変化をしっかりと捉え、ビジネスチャンスにつなげ、「総合環境企業」としての礎^{いしづえ}をつくっていくことが経営者としての私のミッションです。

そのミッションを果たすべく、当社は2021年10月の統合スタートと同時に「中期経営計画」を策定して公表しました。具体的には定量目標として2024年3月期に売上高920億円、営業利益90億円を達成すること、また統合5年後の2026年3月期を目標に統合シナジーで新たな売上100億円を創出することによって売上高1,000億円、営業利益率10%以上とすることを目指しています。また、2社の強みを伸ばしながら統合シナジーを創出していくために、基本戦略として「リサイクル事業の深化」「エネルギー事業の推進」「新たな技術開発」「サステナビリティ経営」を定めました。

統合初年度の2022年3月期実績は、売上高68,234百万円、営業利益7,659百万円、経常利益7,547百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,742百万円となり、統合時に策定した中期経営計画見込みを2022年2月に上方修正しましたが、この数値もすべて達成しました。また、5月には足元の経済環境や資源相場の動向を勘案して2年目、3年目の数値目標も見直しました。

初年度実績の増収、増益要因について概観しますと、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微にとどまり、「廃棄物処理・再資源化事業」においては、中間処理施設における分選別を強化したことで有価物の回収量が増加したこと、また再生材など搬出品の付加価値化、製品化などが奏功して営業利益が大きく増加しました。「資源リサイクル事業」においても、廃家電や廃棄物処理などの中間処理施設で分選別を強化したことで有価物の回収量が増加したことに加え、資源相場の高水準が継続したことで、売上高、営業利益とも大きく増加しました。一方、「再生可能エネルギー事業」については、木質バイオマス発電を行う市原グリーン電力(株)で臨時的補修工事が必要となり発電日数が減少したこと、神奈川県横須賀市や福島県田村市

の発電所において上期の運転が安定しなかったこと、売電事業では2月から3月にかけてLNG不足による電力仕入価格の高騰、2021年3月期に買収した市原グリーン電力(株)におけるのれん代償却負担などにより営業利益がマイナスになりました。

株主還元につきましては最重視すべき経営課題の一つと捉えて、中期経営計画では企業価値の最大化を中長期的に図る過程で配当性向を30%以上とすることを目標に掲げています。2022年3月期は、業績の進捗状況や経営環境の見直しなどを総合的に勘案して、期末配当予想の1株当たり20円(普通配当15円に記念配当5円を加算)に対して、5円増配して25円配当(普通配当20円に記念配当5円を加算)としました。

基本戦略に基づく各種施策が進捗

次に、好調な業績をもたらした要因となる主な取り組みの進捗や統合シナジー等の成果を4つの基本戦略に沿ってご説明します。

リサイクル事業の深化

(株)タケエイの廃棄物処理・再資源化事業とリバーホールディングス(株)の資源リサイクル事業を融合し、有価物・廃棄物の回収・分別・選別・加工技術の強化やスケールアップを進めています。これによって、「有価物・廃棄物の収集運搬や受け入れ」から廃プラスチックやダスト(処理残渣)などの「未利用資源の再資源化」「リサイクル提案」までを一元的な事業として深化させることを目指しています。

廃プラスチックに関しては、2022年に施行された「プラスチック資源循環法」を踏まえてリサイクルニーズが高まるなかで、住友化学(株)との共同研究を開始し、廃プラスチックを利用したリサイクル原料を使用することで、バージン原料から製品化する従来品に比べてLCA(ライフサイクルアセスメント)におけるCO₂排出量削減の観点で優位であることが確認できました。

また、現在はリバーホールディングス(株)が受け入れた廃プラスチックを原料として、(株)タケエイの中間処理施設でRPF(古紙及び廃プラスチックを主原料とした固形燃料)を製造する取り組み試験を実施しており、今期から本格的な運用を開始する予定です。

統合当初、リバーホールディングス(株)では廃プラスチックや処理によって発生するダストに関して年間約30億円の処分

費が生じていたことから、これをタケエイグループの安定型・管理型最終処分場で処分して費用を削減することを想定していました。しかし、RPFへのリサイクルがより有効と判断できたため、市原グリーン電力(株)の発電燃料として当社グループ内で再資源化利用を進める方向へ軌道修正しました。RPFは廃棄物処理、資源リサイクル、再生可能エネルギーの3つの事業を結ぶ、まさに統合シナジーの創出事例として位置付けられると思います。

中間処理施設で発生する集塵ダストに関しては、製鉄会社と技術提携し、製鉄工程の「転炉」における添加材(フォーミング抑制材)として製品化した特許製品「エコ・フォーム」も引き続き好調で業績に寄与しています。

私は、このようにお客様が「廃棄物」と位置付けたものを、当社グループの技術力を活かして再生材や製品に変え、地球環境や産業界にその価値を広く還元していく点にこそ、当社グループの真骨頂があると考えています。

エネルギー事業の推進

「脱炭素社会」の実現に向けた木質バイオマス発電事業や、廃棄物のサーマルリサイクルによる発電事業を推進しています。2022年3月期は、前述したように廃プラスチックを再資源化したRPFの活用で道筋をつけたほか、東北地方や関東地方において木質バイオマス発電所を6か所運営しており、今後もFIT制度の状況などを見ながら増設を検討していく予定です。

発電所の増加に合わせて、発電燃料の確保は重要なテーマで



す。当社グループは従来、スギ・ヒノキ・マツの間伐材やリンゴの剪定枝などを活用していますが、燃料の多様化を目指し、ここ2年ほどは山に放置されている林地残材を林業者から買い取り、これらを燃料とすることで収益を双方で分かち合う取り組みも進めています。また、もみ殻などの活用を検討しているほかソルガム(きび)などの早生樹を事業所内に植えて実験を始めています。

さらに、グループで初めて取得した岩手県花巻市内の240haの山林について、策定した森林経営計画に基づいて間伐を開始いたします。また、将来的には、日本の食料自給率向上に資するような農林業の展開も見据えています。

新たな技術開発

統合後、さまざまな企業からご相談件数が増えたことはすでに述べたとおりです。そのなかで、再資源化技術、エネルギー技術の高度化など技術力の強化は統合の大きな目的の一つであり、産学官連携やM&Aも含めて新技術の事業活動への実装を進めていく方針です。

(株)タケエイは2022年5月、アサヒプリテック(株)からガラスの再資源化事業を行うJWガラスリサイクル(株)の全株式を取得しました。

当社グループはこれまで、ビルや住宅を解体した際の板ガラスや自動車ガラスに関しては、最終処分場で埋立処分しており、サーキュラーエコノミーの実現に向けた課題となっていました。一方、建設会社や自動車メーカーでは、社会の要請に応え、かつ環境先進企業としての製造工程における脱炭素化の優位性を確保するために、リサイクルガラスを再生原料として利用することを積極的に進めています。

そこで(株)タケエイ、リバーホールディングス(株)のリサイクル率向上が期待できること、リサイクルガラス原料の活用がお客様に対する大きなアピール材料になること、さらに当社グループの(株)信州タケエイが太陽光パネルリサイクル処理を始めており、JWガラスリサイクル(株)が供給する再生原料のもとになるグラスウールやエクステリア材など再生材との相乗効果が見込めることから、M&Aを実施しました。こうした新たな事業領域への投資は、統合前はハードルが高かったのですが、当社グループの事業分野が拡大したことでさまざまなシナジーが見込まれるため、積極的に判断できるようになったことは、一つの大きな統合成果と言えると思います。

また、脱炭素化をキーワードに、当社グループではマテリアル

リサイクル中心であった廃プラスチックについてケミカルリサイクルや、CCUS(CO₂回収・有効利用・貯蔵)技術と製品の開発、さらに焼却施設が排出するCO₂と太陽光発電でつくった水素を原料としてメタンを生成するメタネーションなども構想として検討を開始しています。

サステナビリティ経営

サステナビリティに関する取り組みは、今や業績向上と同等以上の、将来の重点戦略と位置付けています。

その足元を固めていくために、中期経営計画では統合5年後を目途に当社グループで使用する電力のカーボンニュートラル達成を目標に掲げています。今年6月にはTCFDへの賛同を表明しましたが、グループで排出するCO₂についてはスコープ3の排出量も含めてDXを使用して「見える化」する取り組みを進めるなど、TCFD提言に沿った情報開示の充実を今後も図っていきます。また同時に、当社グループの成長戦略やSDGs(持続可能な開発目標)領域を包括的に捉えた経営に対する5つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

私は、これらの取り組みのなかでも、事業を通じた社会課題の解決というアプローチを追求していくことが「総合環境企業」としての持続的成長とブランド認知度の向上につながるものだと考えています。社会課題の解決をミッションとして掲げる企業は多くありますが、当社グループの企業理念である「地球の環境保全に貢献する。」というメッセージを本業そのものとして展開している企業はそう多くはありません。

多くのお客様は、当社グループに廃棄物やリサイクルを委託することで、CO₂発生量の少ない処理や再資源化が行われて、地球環境への負荷が少なくなることを期待されています。また、事業活動を通じて社会に貢献できるため、当社グループの従業員は高いモチベーションを持って働いてくれています。こうした期待や意欲に応えていくためにも、当社グループは地球と社会のサステナビリティを経営の基盤として、本業のさらなる強化を図っていきます。

ステークホルダーとの対話(エンゲージメント)を経営に活かす

当社グループは現在、カーボンニュートラルや廃プラスチックに関する新たな法律施行といった環境課題に対する社会からの

強い要請という追い風にも恵まれて、統合によって2社のリソースが融合され大きなシナジーを生み出す好循環が生まれ始めています。しかしながら、世界に目を向ければ、新型コロナウイルス感染症の蔓延や素材・エネルギー価格の高騰、地政学リスクの顕在化など不透明な事業環境にあることは間違いありません。欧米の静脈メジャー産業はすでに国や行政、動脈産業と緊密に連携しながら2050年からバックキャストした持続可能な社会を支える各種規制やルールづくりを進めています。

こうしたなかで、我々経営陣に求められていることは、足元の好調な業績に満足することなく、課題の一つひとつに真摯に向き合い、さまざまなステークホルダーとの対話を重ねながらその進路と解決策を示していくこと、そして中期経営計画のその先を見据えた事業の深化や海外展開の在り方などについて議論を深めていくことです。

特に企業評価の目線が短期志向から長期志向へ、財務価値からESGなどの非財務価値を含めた企業価値の最大化へ向かうなか、株主・投資家の皆様に対しては、当社グループの理念、事業内容に一層のご理解を得ながら対話を継続していくことが重要です。例えば、我々の事業活動には大型の設備や開発などインフラ整備投資が必要で、投資規模が大きく投資回収期間も10年程度の長期となる場合もあります。また、当社グループは環境価値を創出する企業として、短期的には収益水準が低い事業であっても社会的な意義があり、継続することによって他分野とのシナジーが見込める投資については粘り強く取り組み、中長期的な視点で必要とされる環境価値・財務価値を創出していく企業でありたい、それが我々の矜持といえます。もちろん経営成果は1年ごとの勝負であり、事業の位置付けや成長戦略、社会的意義をあいまいにしている経営者として失格です。

エンゲージメントで重要な点は、短期・中期・長期という時間軸を明確にし、社内での議論の中身や事業の進捗状況を含めて“等身大のTRE”を丁寧に説明・開示することだと思います。それは、株主・投資家の皆様に限らず、すべてのステークホルダーにとっても有益であり、必ずや企業価値の向上につながると確信しています。

今回、当社グループとしては初めて発刊するこの統合報告書がその一歩となり、皆様との生産的なコミュニケーションを進めていく契機となれば幸いです。ぜひ、忌憚のないご意見・ご質問をお寄せいただけますようお願い申し上げます。



Part
1
企業概要

総合環境企業 TREホールディングス

TREホールディングス設立の背景

「高度循環型社会」の実現に向けて 日本の環境産業をリードする新しい企業グループの誕生

20世紀の経済・産業・社会の進化と発展を支えてきた大量生産・大量消費・大量廃棄型経済システム(リニアエコノミー)は、人類に豊かさをもたらした一方で、地球温暖化や化石燃料・鉱物資源の枯渇、廃プラスチックによる環境汚染など、地球環境に対するさまざまな悪影響を与えており、その影響は年々、深刻化しています。こうした環境問題を解決するために、従来型のリニアエコノミーから脱却し、限りある資源を循環利用する新しい経済システム——サーキュラーエコノミー(循環経済)へのシフトを図る潮流が胎動しています。

サーキュラーエコノミーへのシフトを図る上で、廃棄物の処理・リサイクルを担う静脈産業は、これまで以上に重要な役割を担うことになります。しかしながら、日本の静脈産業は中小零細企業が多く、経営効率や財務基盤、人的資本、企業認知度、社会的信用力などに課題を抱えています。

こうした静脈産業の課題を克服するために、国内有数の廃棄物処理・リサイクル企業である(株)タケエイとリパーホールディ

ングス(株)は、2021年10月1日に共同持株会社「TREホールディングス(株)」を設立し、経営統合を行いました。この経営統合は、「地球の環境保全に貢献する。」という共通の想いを持つ両社が、喫緊の課題であるCO₂排出量削減や天然資源の有効利用、廃プラスチックリサイクルなどの推進に必要な大規模投資や技術開発を行い、双方の経営資源をお互いに活かすことで、よりスピーディに競争力のある解決策を提供することを目指したものです。TREホールディングスは、静脈産業という枠に捉われず、日本の環境産業をリードする企業グループとして、事業活動を通じて「高度循環型社会」と「脱炭素社会」の実現に貢献することを目指しています。両社の経営資源を活用・補完し合い、事業分野や事業エリアの拡充、スケールアップを図ることで、「総合環境企業」としての成長を志向しています。そして将来は動脈産業や消費社会、行政・自治体と緊密に連携しながら、サーキュラーエコノミーに不可欠な社会インフラとして存在感を発揮することを目指しています。

マクロ環境における課題 ▶

地球	日本	業界
地球温暖化 資源枯渇 廃プラスチック問題	人口減少 市場縮小 インフラ老朽化	非効率経営 低い信頼性 後継者問題

求められる社会ニーズ ▶

「高度循環型社会」の実現

「脱炭素社会」の実現

そのために ▶



Try

- Technology 挑戦する 新たな技術開発
- Recycling リサイクル事業の深化
- Renewable Energy エネルギー事業の推進
- Earth Ecology 地球の環境保全

地球環境に対する“想い”が一致する両社が結束し、
共同で資本を投じることで効率性が加速
あらゆる経営資源を活かし合いシナジーを発揮することを目指し
2021年10月1日(株)タケエイとリパーホールディングス(株)は、共同持株会社を設立しました。

「地球の環境保全に貢献する。」 総合環境企業 TREホールディングス

企業理念

地球の環境保全に貢献する。

地球規模での深刻な環境破壊や気候変動の影響に対して、高度循環型社会ならびに脱炭素社会への貢献を図ります。自然との調和、地域の生態系と共生し、「総合環境企業」として、リサイクル事業の深化、エネルギー事業を推進していきます。また、そのための技術開発に積極的に挑戦します。あらゆるステークホルダーとのバランスの取れた関係を一層強化し、持続的に成長する経済社会の実現に貢献するためのサステナビリティ経営を実践します。

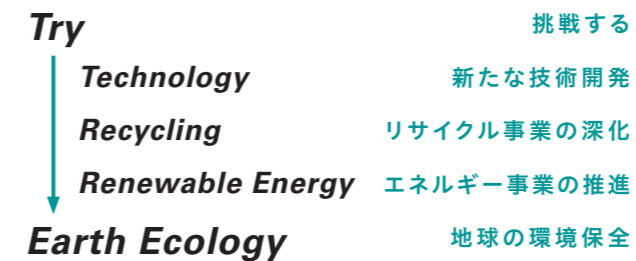
ステートメント

未来へ、捨てない創造力を。

いまの消費生活を続けていくと、やがて地球2.8個分の天然資源が必要になると言われています。地球の資源には限りがある。けれど、排出された廃棄物を、再び資源に戻せたら。価値がないと思われていたモノにこそ、未来を拓く、大きな可能性があるかもしれない。創りたいのは、未来に捨てない、サステナブルな社会。その夢を必ず実現していく、私たちはTREホールディングスです。

社名の由来

TRE HOLDINGS



私たちの社名「TREホールディングス」には、たくさんの想いが込められています。始まりの「T」には挑戦の「Try」と、2社の技術(Technology)を掛け合わせ新たな技術を生み出していく気概が込められています。次の「R」には、高度循環型社会をあらゆるリサイクル(Recycle)と脱炭素社会をあらゆる再生可能エネルギー(Renewable Energy)の2つの事業への思いが込められています。こうした活動によって生まれる地球の環境保全(Earth, Ecology)を「E」に込めました。この社名は、タケエイグループ・リバーグループ両社の社員全員で考え、選んだものです。ひとりひとりが「自分たちで新しい会社をつくる」想いをもち、その投票には500名以上が参加しました。

ロゴに込めた思い

私たちが、ロゴで表現したのは、周囲をエコロジーの流れに巻き込む「循環のうず」です。上下それぞれの円が示すのは、静脈産業と動脈産業。それらをつなぐ連携の円には、「TRE」の3文字を忍ばせています。これは、TREホールディングスが中心になって高度循環型社会を創造したいという思いの表れです。カラーは、古代より勾玉(生命の元の意味を持つ)に使われてきた、美しい宝石

「碧玉」の“碧”色。純度の高い、明るい配色で爽やかな印象を大切にしました。

タケエイグループ・リバーグループ両社の社員投票で決定した「循環のうず」案をシンボルとしました。



廃棄物処理・リサイクル関連産業を リードしてきた2社が 「総合環境企業」として切拓く、新しい時代

TREホールディングスは、日本の廃棄物処理・リサイクル関連産業を牽引してきた(株)タケエイとリバーホールディングス(株)が共同持株会社を設立し、経営統合して2021年10月に誕生しました。両社の創業は、リバーホールディングス(株)が1904年に、(株)タケエイが1967年に遡ります。日本経済・社会

の発展に合わせて整備された環境法規制などを踏まえて、両社は事業機能の強化を図りながら、日本の高度経済成長を陰ながら支えてきました。歴史のなかで培ってきた信頼を基盤に、当社グループは日本の新時代を切拓いていきます。



1900	1960s	1970s	1980s	1990s	2000s	2010s	2020s
	1967 公害対策基本法 1968 大気汚染防止法 および騒音規制法	1970 廃棄物処理法 1971 環境庁発足 1972 環境庁「環境白書」発行 自然環境保全法		1993 環境基本法 1998 家電リサイクル法	2000 循環型社会形成推進基本法 建設リサイクル法 2001 環境庁から環境省へ 2002 自動車リサイクル法 新エネ等電気利用法	2011 再生可能エネルギー特別措置法 2012 小型家電リサイクル法	2021 プラスチック資源循環法

REVER	金属リサイクル事業基盤の確立～強化	「金属リサイクル業」から「総合リサイクル業」へ	静脈産業ネットワークの拡大
1904 鈴木徳五郎商店 創立 1935 (株)鈴木徳五郎商店として 法人化	1972 (株)鈴徳に社名変更	1987 当社初のシュレッダーを (株)鈴徳児玉事業所 (現 リバー (株)児玉事業所) に設置し開設	1994 中田屋(株)で テレビブラウン管 リサイクル実証 プラント稼働
		2003 中田屋(株)及びそのグループ会社を完全子会社化 2006 (株)新生を子会社化 2007 スズクホールディングス(株)設立 (現 リバーホールディングス(株))	2013 小型家電リサイクル法認定事業者として登録 2014 HIDAKA SUZUTOKU(Thailand) Co., Ltd. 設立 2017 リバーホールディングス(株)に社名変更 2019 メタルリサイクル(株)を完全子会社化
			2020 東京証券取引所市場第二部に上場 2021 リバー(株)グループ会社 合併 (グループ8社から6社へ) ^{※1} 2022 リバー(株)グループ会社 合併 (グループ6社から3社へ) ^{※1} ^{※1} リバーホールディングス(株)及び 持分法適用会社を含まず

タケエイ	産業廃棄物の収集から処分までの一貫処理体制を構築	いち早く中間処理 工場を整備	産業間連携・M&Aを推進し、ネットワークを拡充	再生可能エネルギー事業の強化 FIT制度 ^{※2} を利用し、発電事業に進出	TRE HOLDINGS 未来へ、捨てない創造力を。
1967 藤本武志 (前タケエイ会長)が 個人事業を開始	1977 武栄建設興業(株)設立	1984 千葉県成田市に 安定型最終処分場 完成(1999年閉鎖) 1987 千葉県千葉市(大木戸)にて 安定型最終処分場 運営開始 1988 (株)タケエイに社名変更	1991 神奈川県横浜市 及び川崎市に 中間処理工場 完成 1992 千葉県四街道市に 中間処理工場 完成	2004 新エネルギー供給(株)及び市原ニューエナジー(株)に 出資し再生可能エネルギー事業に進出 2005 24社による共同出資子会社 (株)リサイクル・ピア設立 大田区城南島に東京エコタウン工場を建設 (現 (株)タケエイ東京リサイクルセンター) 2006 神奈川県川崎市に川崎リサイクルセンター 完成 2007(5月30日=ごみゼロの日) 東京証券取引所マザーズ市場に上場	2012 東京証券取引所市場第一部へ市場変更 2014 ヴェオリア・ジャパン(株)と資本・業務提携 2015 グループ第1号となる(株)津軽バイオマスエナジー 平川発電所完成、売電開始
				2020 (株)タケエイ林業 設立 (一財)タケエイSDGs推進財団 設立 (現(一財)TRE SDGs推進財団) 2022 電力小売会社5社 合併	2021年10月 TREホールディングス設立 2022年4月 TREホールディングス 東証プライム市場上場



「高度循環型社会」と「脱炭素社会」の実現に貢献する環境価値を創出する仕組み

TREホールディングスは、リニアエコノミーからサーキュラーエコノミーへのシフトを加速させ、「高度循環型社会」と「脱炭素社会」の実現に貢献する価値創造モデルを構築しています。当社グループは、「総合環境企業」として廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業、

環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業を展開。消費社会から排出される廃棄物などを受け入れ、資源・エネルギーとして再生することで、さまざまな環境価値を創出しています。



TREホールディングスの成長を支える 各資本の拡充により企業価値を向上

財務資本



持続的な成長のためには、強固な財務基盤を確立し、市場環境を取り巻くさまざまなリスクに備える一方、企業価値の向上を目的とした設備や研究開発、M&A、アライアンスに機動的かつ柔軟に投資判断を下せる財務余力を確保しておく必要があります。TREホールディングスは、バランス感ある株主還元・新規投資・財務基盤の安定性を達成する水準として、ROE8%以上、配当性向30%以上、自己資本比率40%以上、格付けBBB以上を目指しています。

【ROE】

11.6%

【配当性向】

36.1%

※通期実質ベース

【自己資本比率】

48.3%

【格付け】

**TREホールディングス
として取得予定**

製造資本



当社グループは、廃棄物が最も多く発生する関東圏を中心に事業を展開しており、各種収集運搬車両やリサイクル・再資源化施設、最終処分場など複数拠点を有しています。また、発電所周辺や近隣自治体から発生・集荷する未利用木材を活用して木質バイオマス発電事業に取り組むことで、再生可能エネルギーを生み出し、地域に供給する「電力の地産地消」を実現しています。

【廃棄物処理・リサイクルの
中間処理・再資源化施設】

34拠点

【最終処分場】

5拠点

(うち開発中 2拠点)

【収集運搬車両】

462台

【木質バイオマス発電所】

6か所

人的資本



従業員が働きやすい環境を整えることは企業にとって重要な経営課題です。当社グループは、多様性を尊重し、一人ひとりがいきいきと働き、仕事の時間だけでなくプライベートも充実した生活ができる環境づくりに取り組んでいます。また、当社グループの持続的な成長のためには従業員の知識・技能の習得・向上が不可欠です。研修やセミナーの受講支援、資格取得支援制度の拡充などによって従業員のスキルアップを図っています。

【グループ全体の従業員数】

2,103名

知的資本



「高度循環型社会」の実現に貢献するため、これまで当社グループが培ってきた豊富な実績や経験を活かし、分別・選別、加工技術のさらなる高度化を進めています。また、蓄積した技術力を結集し新技術の開発につなげるほか、大学や事業提携先などのパートナーと共同で研究開発を進め、「脱炭素社会」の実現にも寄与します。

【研究開発人員】

33名

【再資源化に伴う技術に
対する特許取得】

33件

社会・関係資本



廃棄物処理・再資源化施設の周辺住民の皆様をはじめ、長年に渡ってステークホルダーの皆様との信頼関係を構築してまいりました。また、廃棄物処理・リサイクルに欠かせない自治体の許認可も多くの都府県にて取得しており、お客様の多様なニーズにも的確にお応えするよう努めております。再生可能エネルギー事業においては、地元自治体や林業者の皆様と連携し、燃料材の安定調達体制を構築するだけでなく、林業の再生・活性化に寄与することを目指しております。

【取引先数】

約15,000社

【許認可取得行政数(収集運搬)】

36都府県

【許認可取得行政数(処分)】

23都府県

自然資本



当社グループは「地球の環境保全に貢献する。」という企業理念のもと、事業活動における自然資本の効率的な利用と環境負荷低減を進めています。廃棄物処理・再資源化はマテリアルリサイクルを優先し、マテリアルリサイクルが難しい品目については、サーマルリサイクルによってエネルギー回収を進めています。また、当社グループで使用する電力消費に伴って排出されるCO₂については、2026年度までにカーボンニュートラルを目指します。

【木質バイオマス発電燃料投入量】

約60万t/年

【保有森林面積】

360ha

「高度循環型社会」、「脱炭素社会」を実現するために さまざまな環境ビジネスを提供

事業セグメント	事業機能	事業概要※1	2022年3月期売上高構成比率※2
<p>廃棄物処理・ 再資源化事業</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 収集運搬 廃棄物処理(建設系) 再資源化 ランドフィル(最終処分) 	<p>建設現場や解体工事等から排出される廃棄物を収集し、中間処理工場へ運搬する「収集運搬」、搬入された廃棄物を品目ごとに適切に分選別し、異物除去、破碎、圧縮、薬剤処理等を行う「中間処理」、再資源化が可能な土木資材・石膏ボード・紙くず・プラスチックなどの廃棄物について加工、成型、品質調査等を行う「再資源化」、再資源化できない残渣を最終処分場に埋立てる「ランドフィル」などの一貫処理を行っています。</p> <p>■事業会社:(株)タケエイほか、グループ会社12社</p>	 <p>25,008 37% 連結 売上高合計 68,234 (百万円)</p>
<p>資源リサイクル 事業</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 金属リサイクル 自動車リサイクル 家電リサイクル 廃棄物処理(金属系) 	<p>生産工場・建物解体業者・地方自治体などから仕入れた金属スクラップ等を品物に応じてせん断、圧縮、破碎、選別し、金属原料として再資源化する「金属リサイクル」。カーディーラーやオートオークションから仕入れた使用済自動車を解体し、再利用できる部品の販売や解体後に破碎・選別する「自動車リサイクル」。家電リサイクル法に基づいて回収された家電4品目をリサイクルシステムの管理会社から受託し、指定引取場所・再商品化施設の運営および地域管理業務を行う「家電リサイクル」。金属系の廃棄物の圧縮や破碎等を行う「廃棄物処理」など、さまざまな資源のリサイクルを行っています。</p> <p>■事業会社:リバーホールディングス(株)ほか、グループ会社3社</p>	 <p>24,055 35% 連結 売上高合計 68,234 (百万円)</p>
<p>再生可能 エネルギー事業</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス発電 電力小売り 森林経営 余熱利用(農業など) 	<p>木質バイオマス発電によってクリーンな電気を生み出し、電気を地域の小中学校や公共施設などに供給することで電力の地産地消を実現しています。地元や周辺自治体および林業者と連携することで未利用材である森林間伐材や剪定枝等の安定した燃料調達体制を構築しています。また、発電時に発生する余熱を利用して高精度トマトやきくらげを栽培しています。当社グループでは森林を所有して森林経営(計画・段階伐採・植林)への取り組みを強化し、資源循環が可能な再生可能エネルギーの拡充を推進しています。</p> <p>■事業会社:(株)津軽バイオマスエナジーほか、グループ会社10社</p>	 <p>12,416 18% 連結 売上高合計 68,234 (百万円)</p>
<p>その他 環境エンジニアリング事業 環境コンサルティング事業</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 環境装置、プラントの 設計・施工 特殊車輛の 開発・製造・販売 環境測定・調査・分析 不動産鑑定評価 	<p>環境エンジニアリング事業では、環境機器・プラント関連事業、LPGバルクローリー・ごみ収集車等の特殊車輛事業を中心とし、環境装置やプラントの設計・施工、特殊車輛の開発・製造・販売を行うほか、導入いただいた設備・車輛を常に良好な状態で利用いただけるよう、メンテナンスサービス体制も整えています。環境コンサルティング事業では、法人向けの産業廃棄物管理や計量証明業務、環境対策工事及び廃棄物や土壌、水質、大気などの環境測定・調査・分析業務をはじめ、行政・自治体向けの環境アセスメント関連業務など、さまざまなコンサルティングサービスを提供しています。</p> <p>■事業会社:富士車輛(株)(環境エンジニアリング) 環境保全(株)、(株)アースアプレイザル(環境コンサルティング)</p>	 <p>6,754 10% 連結 売上高合計 68,234 (百万円)</p>

※1 事業会社数は2022年9月1日現在のもの

※2 P73~P74「財務ハイライト(連結)」の「調整額」反映後売上高を記載

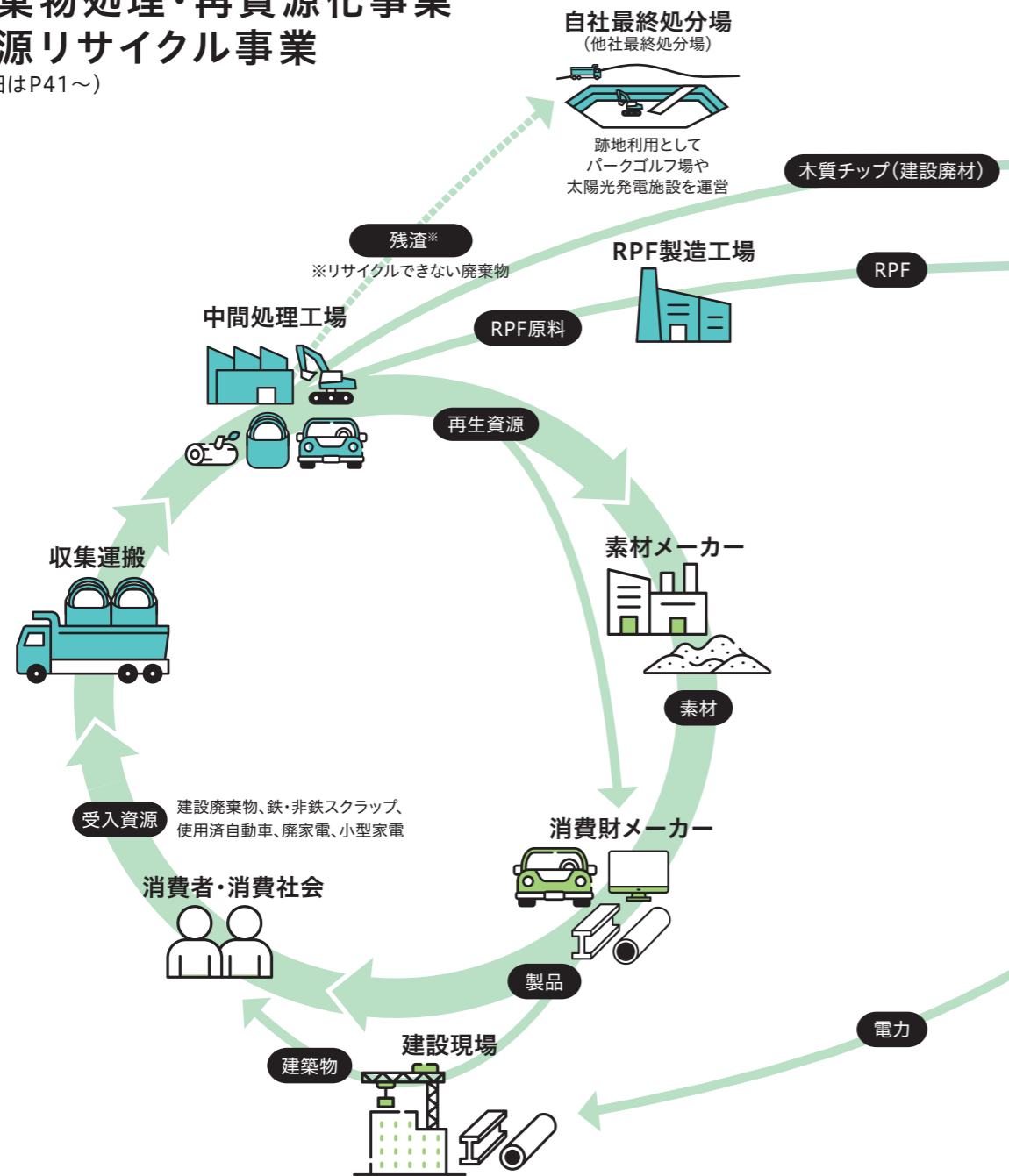
廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業を柱に、環境価値を創出

…TREグループの事業領域

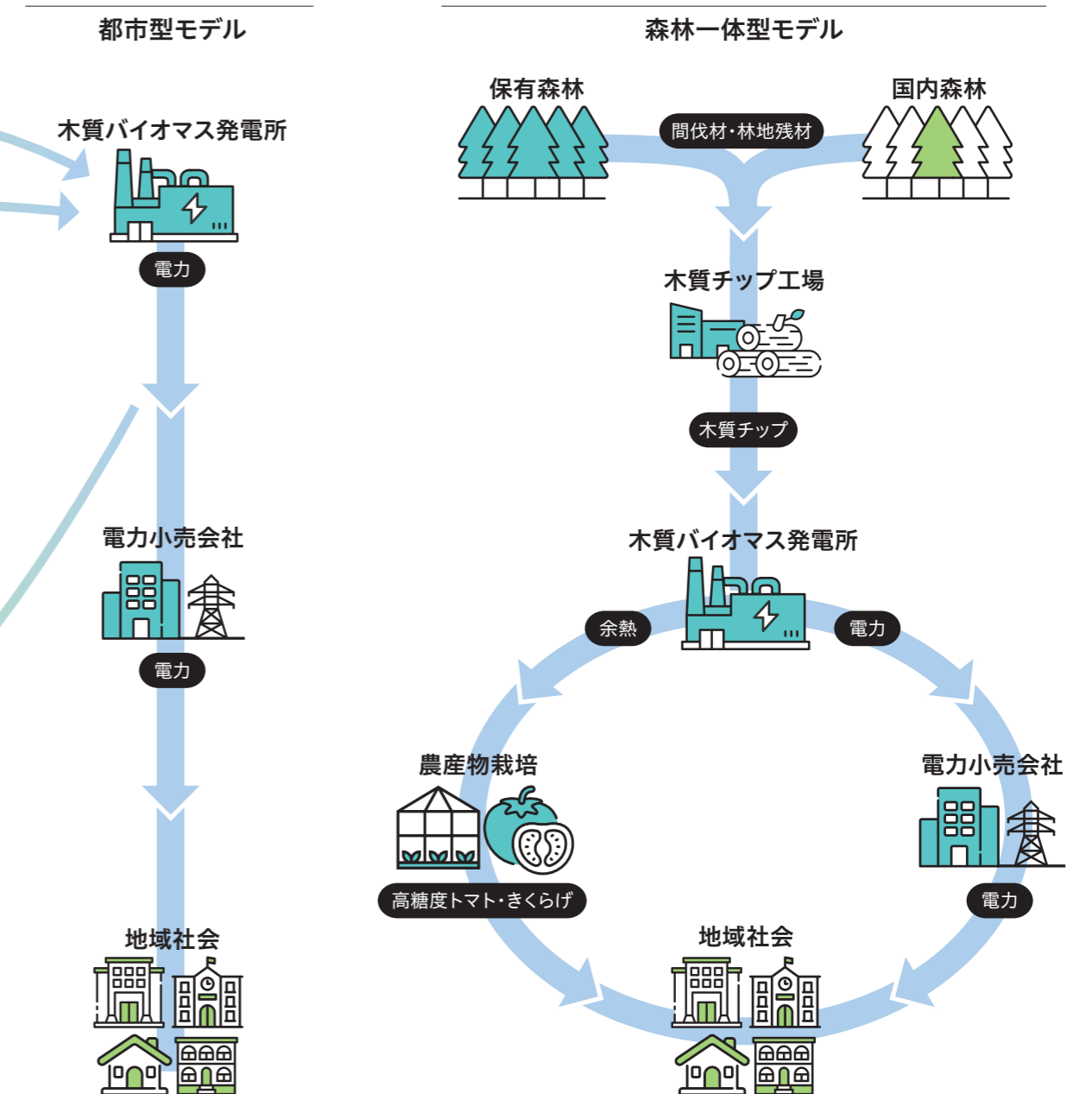
TREホールディングスは、廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業と再生可能エネルギー事業の三つの事業を中心に、「高度循環型社会」と「脱炭素社会」の実現に貢献する環境価値の創出に取り組んでいます。
 廃棄物処理・リサイクル関連事業では、創業以来培ってきた

高度な分別技術をベースに資源リサイクルを推進しています。再生可能エネルギー事業では、都市型モデルと森林一体型モデルの二つのビジネスモデルを確立。地域社会に根差したバイオマス発電事業を展開しています。

廃棄物処理・再資源化事業 資源リサイクル事業 (詳細はP41～)



再生可能エネルギー事業 (詳細はP51～)





Part
2
ビジョンと
戦略

環境産業をリードする 「総合環境企業」を目指して



グループ長期ビジョン

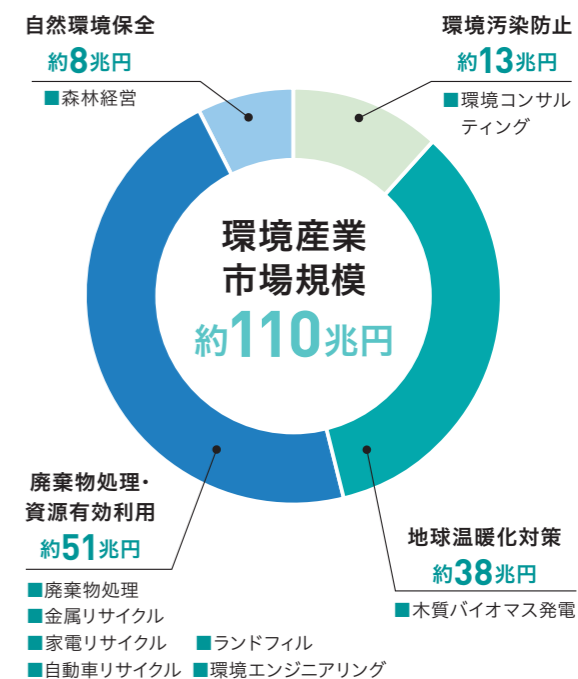
既存事業の深化を図りつつ、 M&A・アライアンスや海外展開を視野に入れた成長戦略

大量生産・消費・廃棄型のリニアエコノミー(直線型経済)からサーキュラーエコノミー(循環経済)へのシフトを実現していくためには、モノづくりを担う動脈産業と廃棄物の処理・再資源化を担う静脈産業との効果的な連携が必要不可欠です。しかしながら、日本国内の静脈産業は中小零細企業が多く、循環経済の担い手としては、その事業規模が極めて小さいことが課題です。

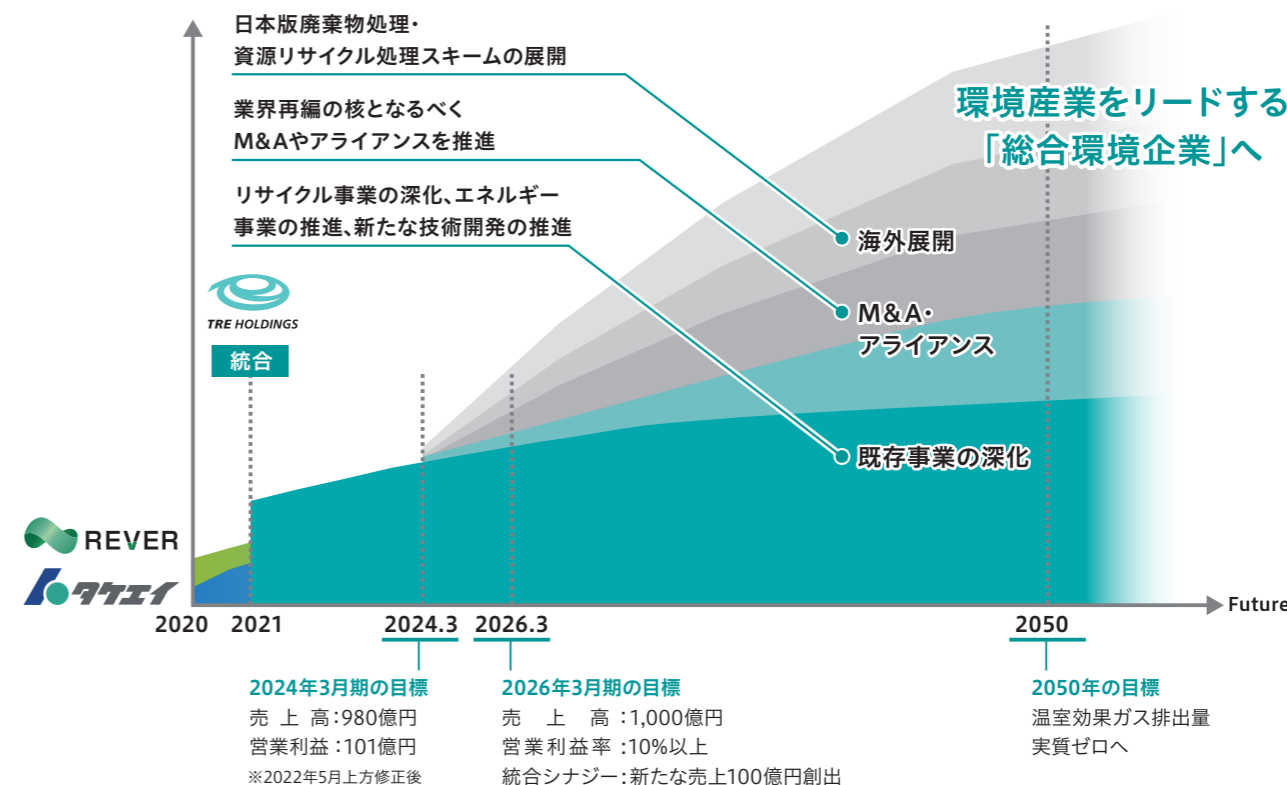
こうしたなかTREホールディングスは、「総合環境企業」として循環経済の担い手たる十分な技術力・規模感・社会的信用力を備えることを2050年に向けた長期ビジョンとして掲げています。このビジョンの実現を目指して、まずは既存事業の深化を継続的に図りつつ、M&A・アライアンス、さらには海外展開などの選択肢を視野に入れた成長戦略を展開していきます。同時に、「脱炭素社会」の実現に貢献する企業として、統合5年後を目途に当社グループの使用電力におけるカーボンニュートラルを目指し、さらに事業活動全体の温室効果ガス排出量の実質ゼロを2050年度までに達成します。

このビジョンの実現に向けたマイルストーンとして、2026年3月期を目途に売上高1,000億円(営業利益率10%以上)の企業へと成長することを目標に掲げています。

日本における環境産業の市場規模 約110兆円



※ 出典: 2021年6月発表(2019年版)環境産業市場規模検討会「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」



優先的に取り組むべき課題を 5つのマテリアリティとして特定

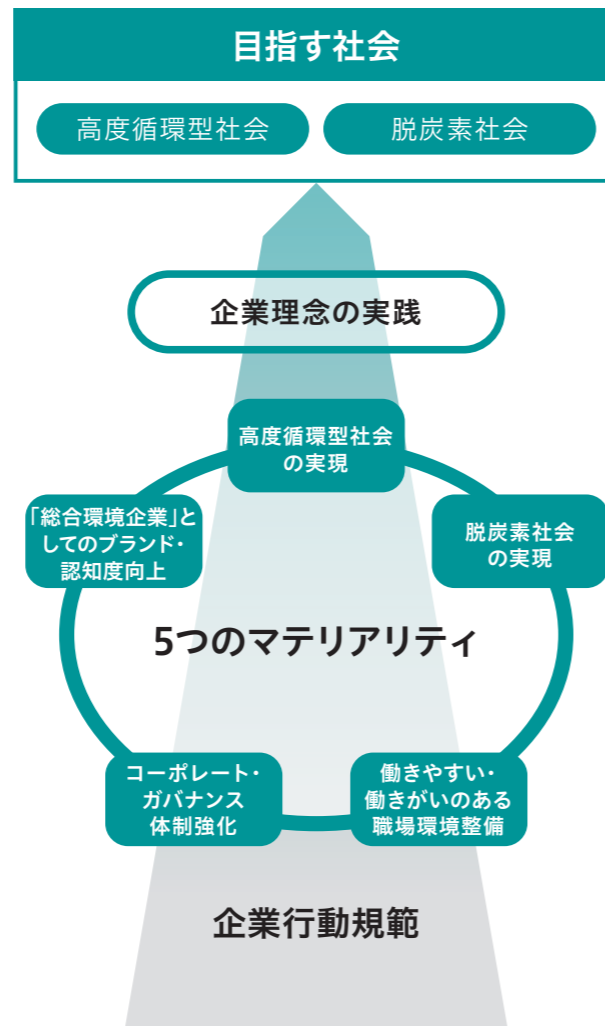
基本的な考え方

近年、パリ協定の目標やSDGsなど、社会課題解決をグローバルに推進する動きが加速しています。こうした社会的要請に応えるとともに、「地球の環境保全に貢献する。」というTREホールディングスの企業理念を実践するために、優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しました。特定にあたっては、「総合環境企業」としての強みやノウハウを通じて解決すべき社会課題は何か、TREホールディングスの事業継続において基盤とすべき事項は何か、そして企業価値の持続的な向上に向けて必要事項は何か、などの観点で検討・議論を繰り返し、最終的に5つのマテリアリティを特定しました。

マテリアリティの特定プロセス

社会課題を幅広く把握・整理し、TREホールディングスにとっての重要度とステークホルダーにとっての重要度という2つの観点からマテリアリティを分析し、幅広く抽出。その後、従業員によるワークショップとCSRアクティビティ委員会における審議を経て、特定しました。

今後は、特定したマテリアリティに基づき、中長期目標およびアクションプラン、KPIなどを設定し、PDCAサイクルを回していくことで着実に取り組みを推進していきます。なお、本マテリアリティは、社会情勢の変化や中長期的な経営戦略の変更等を踏まえ、継続的に見直していきます。



5つのマテリアリティ

	マテリアリティ	目指すべき姿(KPIなど)	主な取り組み	貢献できるSDGs	関連ページ
事業を通じた社会課題の解決	高度循環型社会の実現	廃棄物処理・資源リサイクル事業の強みとノウハウを活かし、排出事業者の高度化する再資源化ニーズへ適正かつ的確に対応する	<ul style="list-style-type: none"> 動静脈産業間連携等による資源循環スキームの構築 設備改善の推進、高次選別拠点構想の具体化 未利用資源の製品化、付加価値化 廃プラスチックリサイクルの事業スキームの構築 		P41 P50
	脱炭素社会の実現	再生可能エネルギーの創出ならびに事業から排出される温室効果ガスの削減(2026年までに使用電力の脱炭素化) また環境機器や技術の提供を通じて、社会全体の脱炭素化に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営と一体化した持続可能な木質バイオマス発電所の設置/運営 事業活動に伴う温室効果ガス(CO₂)排出量の見える化及びその削減に向けた施策の実施 ステークホルダーへ向けた温室効果ガス(CO₂)削減に寄与する環境機器、技術やサービスの提供 		P51 P56
事業継続の基盤	働きやすい・働きがいのある職場環境整備	多様な人材がいきいきと安心して働ける、また一人ひとりが最大限の能力を発揮できる職場環境を実現する	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが安全/安心/健康に働ける職場づくり ワークライフバランスの推進 各種研修の実施や資格取得支援制度等による企業の持続的成長を支える人材の育成 		P65 P68
	コーポレート・ガバナンス体制強化	サステナビリティ経営を推進するため、コンプライアンスをはじめ、健全で透明性の高いガバナンス体制を徹底する	<ul style="list-style-type: none"> 各種委員会設置による経営の透明性保持 コンプライアンスの徹底に向けた研修の実施及び遵守状況の確認 適切な情報管理及びリスク管理の実践 	—	P60 P64
持続的な企業価値の向上	「総合環境企業」としてのブランド・認知度向上	お客様/取引先/株主/投資家から信頼され、お取引いただけるような取り組みの推進及び情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 適時適切な情報開示 公正/公平なIR活動の実施 ステークホルダーエンゲージメント 	—	P12 P37 P38 P61

STEP1
マテリアリティ候補の検討

GRIスタンダード、SASBスタンダードなどの国際的なガイドライン、昨今の社会的要請・動向を踏まえ、課題を網羅的にリストアップしたロングリストを作成。ロングリストから、類似項目の統合や事業と関連性の少ない項目を削除し、最終的に53項目をマテリアリティ候補として抽出

STEP2
マテリアリティ候補のスコアリング

マテリアリティ候補とした53項目について、「TREホールディングスにとっての重要度」、「ステークホルダーにとっての重要度」の2つの視点で、4段階評価(スコアリング)を実施

STEP3
マテリアリティ候補の絞り込み

スコアリング結果を重要度順にランキングし、この結果についてさまざまな部署から横断的に従業員を集め、4つのチームでワークショップを実施。TREホールディングスの企業理念や事業戦略に照らしてランキングの妥当性を議論。この議論の内容と、TREホールディングスが将来めざすべき姿を踏まえ、最終的に5つの項目に整理

STEP4
経営層による承認

整理したマテリアリティについて、CSRアクティビティ委員会において意見交換と妥当性の判断を行い、さらに2022年7月取締役会での承認を経て決定

統合初年度目標を着実に達成し、 中期経営計画を上方修正

TREホールディングスでは、環境産業をリードする「総合環境企業」を目指す長期ビジョン実現へのマイルストーンとして、統合5年後の2026年3月期を目標に、売上高1,000億円企業（営業利益率10%以上）となることを目指しています。

この目標を見据えて当社は、2021年10月の会社設立と同時に「中期経営計画～高度循環型社会・脱炭素社会への挑戦～」を策定・公表しました。この中期経営計画では2024年3月期に、売上高980億円、営業利益101億円の達成を目指しています。（2022年5月 上方修正後）

中期経営計画では、この目標を達成するために、「リサイクル事業の深化」「エネルギー事業の推進」「新たな技術開発」「サステナビリティ経営」の4つを基本戦略として掲げ、各事業において具体的な施策を展開しています。

2022年3月期の新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、廃棄物処理・再資源化事業において軽微にとどまり、廃棄物の付加価値化、製品化などが奏功して収益が改善しました。資源

リサイクル事業においては、中間処理施設における分選別強化により有価物の回収量が増加したこと、高値で推移している資源相場との相乗効果で、廃棄物処理・再資源化事業とともに、全体の業績に大きく貢献しました。再生可能エネルギー事業においては、2021年4月より営業運転を開始した（株）田村バイオマスエナジーを含めた6発電所体制にて発電・売電を行うほか、森林経営にも取り組んでいます。その他の事業においても、グループ間において相乗効果を図る製品開発、研究技術開発、クロスセリング等に積極的に取り組んでいます。

こうした取り組みの結果、2022年3月期の業績は、売上高68,234百万円、営業利益7,659百万円、経常利益7,547百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,742百万円となり、統合時及び2022年2月に上方修正した目標を着実に達成しました。

なお、当社グループは2022年5月に、統合時に公表した2年目、3年目の定例数値目標について、足元のコロナ禍や資源相場等の経営環境を総合的に勘案して上方修正を行いました。

決算の概況【連結】

	2022年3月期	
	通期実績	中計1年目計画(業績予想) 達成率
売上高	68,234	67,400 101.2%
営業利益	7,659	7,430 103.1%
経常利益	7,547	7,220 104.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,742	4,420 107.3%

※ 2021年10月1日付で共同持株会社として設立されました。当社は、(株)タケエィを取得企業、リバーホールディングス(株)を被取得企業として企業結合を行っています。従いまして、当連結会計年度の連結経営成績は(株)タケエィの2021年4月1日～2022年3月31日の連結経営成績を基礎に、リバーホールディングス(株)の2021年10月1日～2022年3月31日の連結経営成績を連結したものとします

※ 当社設立後最初の決算となるため、前年同期及び前年度との対比は行っていません
※ 業績予想は、2022年2月14日に上方修正した数値です

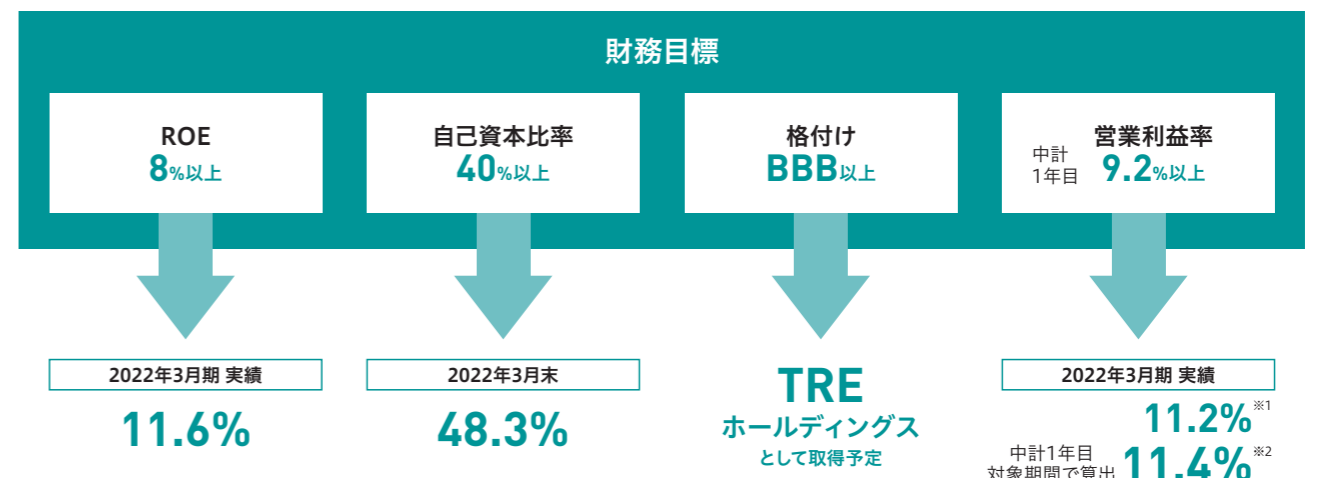
株主配当	2022年3月期	
1株当たり配当金	普通配当	20.0円
	記念配当	5.0円
	合計	25.0円

配当性向30%以上達成

※2021年10月～2022年3月までの実績に対する期末配当金25円に、(株)タケエィの第2四半期における中間配当15円を含めて計算すると、配当性向は実質36.1%となります

	2022年3月期
1株当たり当期純利益	110.79円

財務目標の進捗



※1 2022年3月期の会計上の対象期間で算出（(株)タケエィの2021年4月1日～2022年3月31日、リバーホールディングス(株)の2021年10月1日～2022年3月31日）
※2 中計1年目の対象期間で算出（(株)タケエィ、リバーホールディングス(株)とも、2021年4月1日～2022年3月31日）

中期経営計画の進捗状況(2年目・3年目数値目標の見直し)

	実績					計画					
	2021年3月期 通期実績 (※1)	中計1年目(2022年3月期)			中計2年目(2023年3月期)			中計3年目(2024年3月期)			
		通期実績 (※1)	前期比	中計1年目計画 (※4) 達成率	中計2年目	見直し後 2年目(※2)	新旧 増減比	中計3年目	見直し後 3年目(※2)	新旧 増減比	
売上高	73,470	90,584	+23.3%	89,700	101.0%	90,000	94,200	+4.7%	92,000	98,000	+6.5%
営業利益	6,727	10,326	+53.5%	10,100	102.2%	8,400	9,300	+10.7%	9,000	10,150	+12.8%
営業利益率	9.2%	11.4%	+24.5%	11.3%	101.2%	9.3%	9.9%	+5.8%	9.8%	10.4%	+5.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,084	7,248	+77.5%	6,930	104.6%	5,460	5,900	+8.1%	5,890	6,440	+9.3%
1株当たり当期純利益(※3)	-	141.1円	-	131.7円	107.1%	106.3円	114.8円	+8.0%	114.6円	125.3円	+9.3%

※1 経年比較のため、経営統合2社(株)タケエィ、リバーホールディングス(株)の集計期間を2021年4月から2022年3月通期で合算しています

※2 営業利益には、経営統合に関わるのれん償却額(2022年3月期89百万円/年、2023年3月期以降178百万円/年)を見込んでいます

※3 1株当たり当期純利益は、中期経営計画の実質的な進捗状況の把握を容易とするため、2022年3月期末発行済株式数から同期末自己株式数を差し引いた51,362,030株で算出しています

※4 2022年2月14日に開示した通期連結業績予想をもとに、中計1年目についても上方修正しています

経営統合シナジーの最大化を目指し 成長戦略テーマに基づく施策を着実に実践

成長戦略テーマ① リサイクル事業の深化

(株)タケエイとリバーホールディングス(株)の両社が長年にわたり蓄積してきた技術やノウハウ、設備などを共有、統合・再編し、統合シナジーの最大化を図ることで、お客様により安心・安全で高付加価値なバリューチェーンを提供していきます。

具体的には、設備投資の強化や搬出品の付加価値化、再資源化率の向上などを通じて、需要家の要請・期待に応え、新たな顧客層の開拓を目指します。また、両社の強みを活かしたクロスセリングを推進し、再資源化ニーズに的確に対応することで、廃棄物の取引量と品目の拡大を図り、売上の増加を目指します。さらに、設備改善や双方の事業拠点の有効活用、物流の最適化に注力するとともに、廃棄物の原料化・燃料化にも取り組むことで、コストの削減を図ります。特に、シュレッターダストの選別力の強化や廃プラスチックなどを活用したRPF製造能力の強化、製鉄工程に利用される製鉄副資材「エコ・フォーム」の増産、さらには廃タイヤカーペットリサイクル事業を強化す

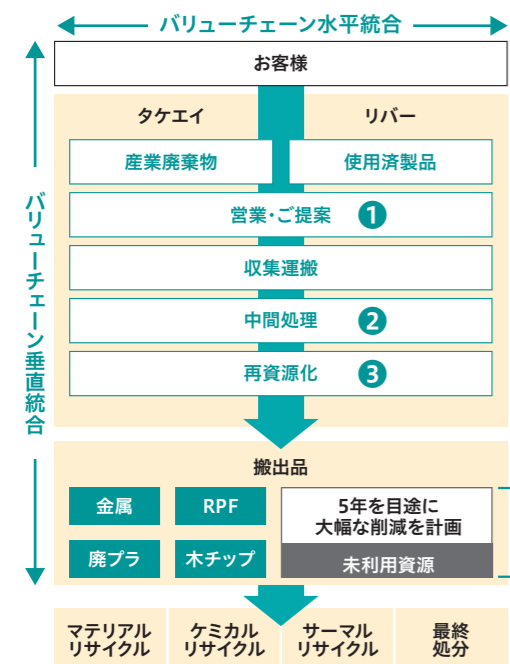
るなど、リサイクルの高度化を図ることで、原価低減と売上創出の両立を目指します。

また、2030年代に大量排出が見込まれ、今後、リサイクルニーズが高まると予測されている太陽光パネルのほか、建物ガラス、使用済自動車ガラスなどの「廃ガラスの再資源化」に挑戦していきます。これにより天然資源の消費を抑制し、製造工程におけるCO₂排出量の削減に貢献するとともに、最終処分場に埋立処理される残渣物の削減に貢献します。

<2022年3月期における統合シナジーの進捗状況>

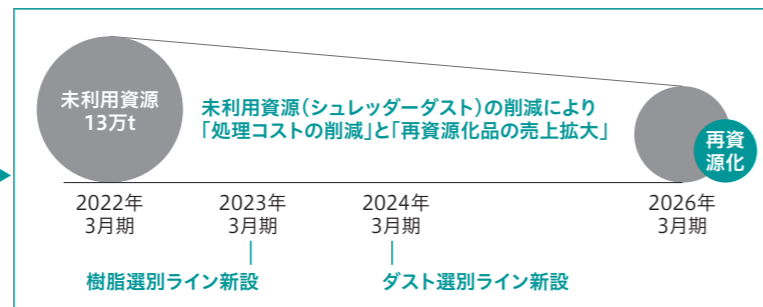
- リサイクルニーズが高まる太陽光パネル、自動車ガラスのリサイクル事業化を推進。ガラスリサイクル、太陽光パネル、廃プラスチック処理、RPFなどにおいて、異業種を含めた企業との協業が進捗
- 設備改善の推進、「高次選別拠点構想」が具体化
- 未利用資源の製品化、付加価値化 (RPF、製鉄副資材など)

バリューチェーンの統合・再編によるシナジーの創出



- 長年蓄積した両社のノウハウや情報を共有することで、「有価物・廃棄物の引き取り」から「リサイクル提案」までの一元化、及び「サービス品質の向上」につなげていきます ①
- 設備投資や技術開発を推進し、搬出品の「付加価値化」とTREホールディングスで利用しきれない「未利用資源(シュレッターダスト)の再資源化」につなげます
 - ・中間処理における選別工程を強化し、廃プラスチック等を利用した付加価値の高い固形燃料であるRPFや製鉄工程における製鉄副資材「エコ・フォーム」を増産します ②
 - ・最新の研究や技術を導入し、再生プラスチック化など資源循環を推進します ③

未利用資源の削減イメージ



成長戦略テーマ② エネルギー事業の推進

政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル宣言」では、木質バイオマス発電事業に加えて、廃プラスチックなどを発電燃料とする廃棄物発電事業も重要な「資源循環関連産業」として位置付けられています。TREホールディングスは、地域に根差した独自の再生可能エネルギー事業を推進。木質バイオマス発電事業の拡充に取り組むほか、廃棄物からエネルギーを回収する事業にも注力しています。

(1) 木質バイオマス発電事業の拡充

当社グループは、青森県平川市、岩手県花巻市、秋田県大仙市、福島県田村市、千葉県市原市、神奈川県横須賀市の6つの地域で木質バイオマス発電事業を展開しています。

当社グループでは、これらの地域で蓄積してきた知見、運用ノウハウなどを活かし、地域社会に根差した持続可能な木質バイオマス発電に取り組んでいます。具体的には、燃料の安定調達を図るために地域の森林運営(森林経営計画の策定)に参画するほか、地域の森林組合などとの連携を図り、長期安定的な燃料集荷体制を構築。さらには、電力小売事業や発電所からの余熱を利用した農産物の栽培などにも事業を展開するなど、事

業領域を拡大。木質バイオマス発電ビジネスの川上から川下までをカバーする一気通貫のビジネスフローを確立しています。

また、中長期的には、地域社会との信頼関係を基盤とした森林経営事業を強化していきます。

(2) 廃棄物のエネルギー回収の事業化

当社グループでは、廃棄物の分選別の強化を通じたマテリアルリサイクルを推進しています。その一方で、マテリアルリサイクルが難しい廃棄物は今後、サーマルエネルギー化を推進していきます。具体的には、高効率発電機能[※]を有した廃棄物焼却施設を自社施設として保有する計画です。

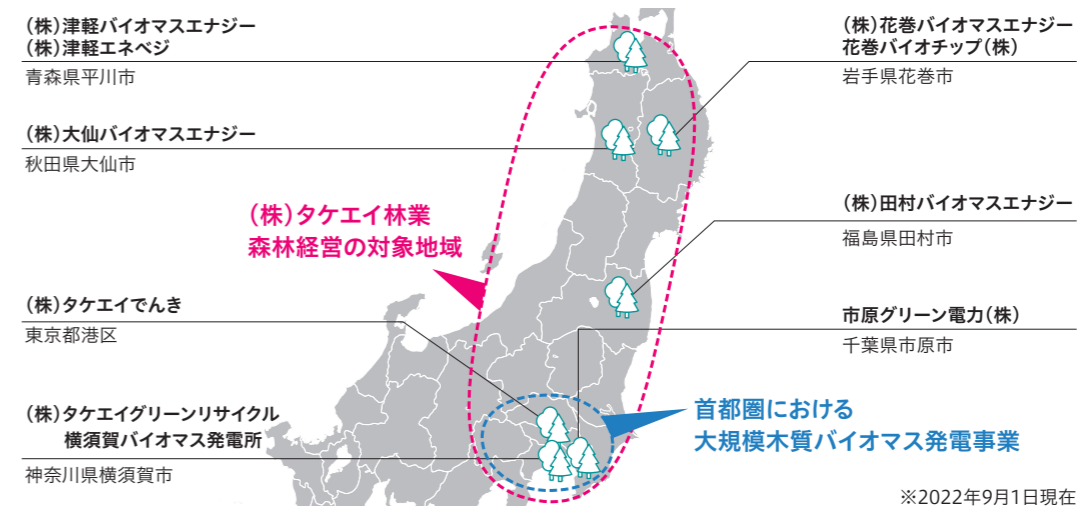
また、中長期的には、廃棄物を燃焼することで排出されるCO₂の有効利用などの事業性について、異業種連携も視野に入れて、事業化の検討を進めていきます。

※非化石証書発行可能なサーマルエネルギー化

<2022年3月期の活動実績>

- 地域に根差した森林経営事業への取り組み強化と余熱の農業利用推進
- 自社電源も含めた再生可能電力供給量の拡大
- 首都圏における廃棄物サーマル利用施設の計画推進

再生可能エネルギー事業(木質バイオマス発電事業等)の拡充



※2022年9月1日現在

成長戦略テーマ③ 新たな技術開発、ビジネスモデル構築への挑戦

気候変動問題や廃プラスチック問題、資源エネルギー問題などの地球環境問題を解決する上で、CO₂排出量削減技術や廃棄物発電技術、廃プラスチックリサイクル技術など、新技術の開発は、今後の大きな課題です。

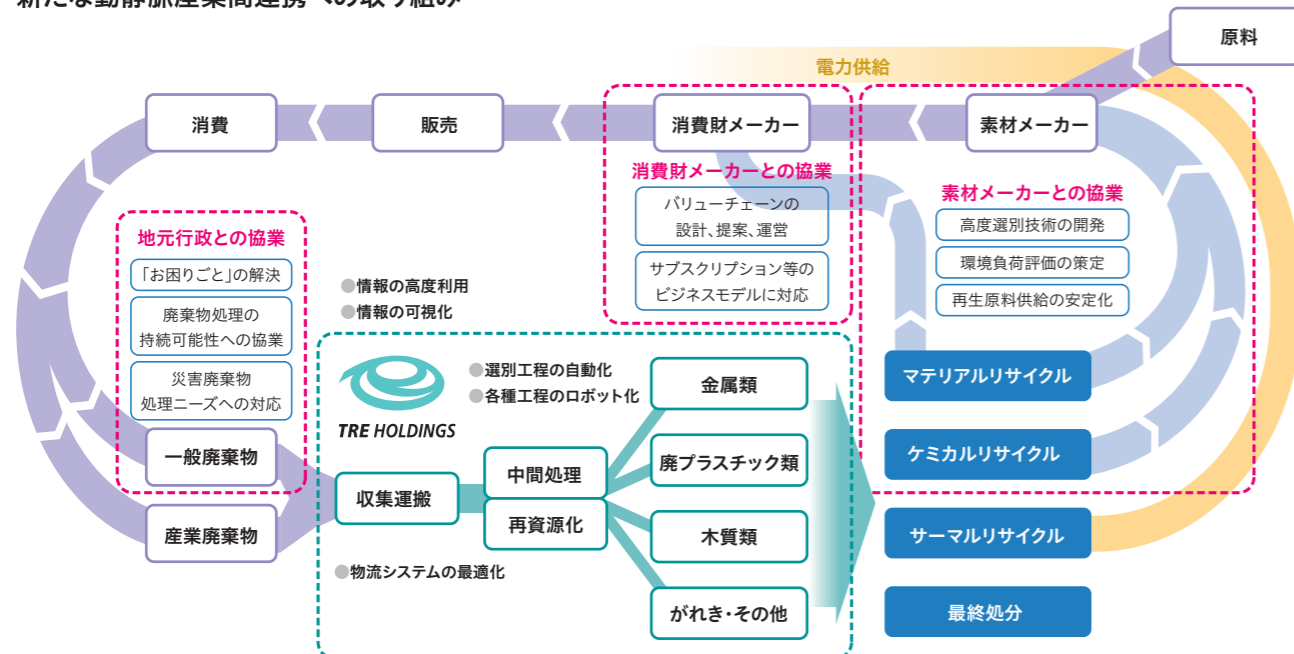
こうしたなか、TREホールディングスでは、解体・破碎・選別技術などの高度化に努め、今まで選別が困難であった複合物においても需要家が求める品質や量の再生資源を創り出すことで、「高度循環型社会」の実現に貢献していきます。また、廃棄物発電の高効率エネルギー化に必要な忌避物質の除去・成分調整、希少金属の効率的な回収技術の確立などの技術開発を強化し、これまで以上の成果・効果の獲得を目指しています。さらに、多様な使用済製品の処理では、センサー（IoT等）情報やAI技術の活用による選別工程のロボット化といった先進デジタル技術を活かした自動選別などにより、高品質な再生資源を大量に安定供給することを目指すと同時に、安

全性も追求します。

当社グループでは、「高度循環型社会」と「脱炭素社会」を実現するため、あらゆる廃棄物を資源に生まれ変わらせ、再生利用する社会を創り出すために、CO₂排出量などの環境価値を可視化した再生資源供給や製品ライフサイクル設計におけるバリューチェーンの脱炭素化など、新しいビジネスモデル構築に取り組んでいきます。また、こうした取り組みを消費財メーカー、素材メーカー、地元行政、商社、プラントメーカーなどの動脈企業と連携し、積極的にスキームを構築していくことで動脈産業間連携を強化していきます。

これからは、リニアエコノミーからサーキュラーエコノミーへの転換が必要となります。当社グループは、廃棄された後に資源として循環利用することを考えた新時代のモノづくりを探求し、動脈産業間連携による分析や実証を通じて新たなビジネスモデルを創出していきます。

新たな動脈産業間連携への取り組み



Topics

ガラスリサイクルの高度化に向けてJWガラスリサイクル(株)を子会社化

(株)タケエイは、2022年5月にJWガラスリサイクル(株)を子会社化しました。

JWガラスリサイクル(株)は、1951年の創業以来、ビン・板ガラスの回収・破碎・選別加工を行い、再生ガラス原料としてビン・板ガラスメーカーやガラスウールメーカーにカレット(破碎後のガラスくず)を販売する再資源化事業を、主として東京都、北海道、群馬県、静岡県の拠点において展開しています。再生原料となるガラスくずは、ガラス製造・加工メーカーや自治体が回収する家庭等から排出され、今日も最終処分場に埋立処分

されるものが多くあります。一方、ガラスメーカーやガラスウールメーカーは脱炭素化の取り組みを進めるなかで、再生原料の利用により製造過程におけるCO₂排出量の抑制につながることから、品質の良いカレットは今後も底堅い需要が見込まれています。

JWガラスリサイクル(株)は、TREホールディングスの1社として高品質なカレットの供給に取り組むとともに、今後ニーズが見込まれる太陽光パネルのリサイクルや、各種合わせガラス、使用済自動車ガラスのリサイクルについても積極的に取り組みを推進していきます。

サーキュラーエコノミーシフトを見据えた住友化学(株)との業務提携に向けた検討

2021年6月からリバーホールディングス(株)は住友化学(株)と、プラスチック廃棄物のマテリアルリサイクルやケミカルリサイクルといった事業を通じて持続可能なサーキュラーエコノミーの早急な確立という社会課題を解決するため業務提携に向けた検討を進めています。この検討は、住友化学(株)がこれまでに培ってきたプラスチックの製造技術と、同社が有する廃棄物リサイクルのノウハウの融合により、回収されたプラスチック廃棄物を製品として再生させるマテリアルリサイクルを目指すものです。2022年6月時点では、同社の破碎・選別プラントで処

理された廃プラスチックを利用し、マテリアルリサイクル化に向けた調査・分析を実施。併せてリサイクルプラスチック製品における製造から再資源化までの環境負荷評価の算定を行った結果、バージン原料から製品化した従来品と比べ、廃プラスチックを利用したリサイクルプラスチック製品の方が、LCAにおけるCO₂排出量削減の観点から優位であることが数値として見えてきました。今後も業務提携に向け、新たな選別ラインを利用した選別の高度化やデータの精緻化を進め、より具体的な検討を継続します。

プラスチックリサイクル能力の増強に向けてリバー(株)那須事業所で樹脂選別ラインを新設

プラスチック資源循環促進法の成立に伴い、消費財メーカー、素材メーカーからのプラスチックリサイクルに関する要望が高度化・多様化しています。こうしたなか、リバー(株)は、那須事業所の樹脂選別ラインの高度化・能力を増強させるために、新ラインを2022年8月に稼働させました。回収プラスチックのPP(ポリプロピレン)、PE(ポリエチレン)の純度を上げるとともに、樹脂回収量を従来の600トン/年から、1,800トン/年へと増強します。また、1,800トン/年の能力増強とは別に、RPFなどの代替燃料向けの

回収量も420トン/年を見込んでいます。

今後、プラスチックはマテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル、代替燃料などさまざまな用途でニーズが高まることが予測され、どのような素材に対しても適切な選別が行えるように設備投資を積極的に検討していきます。精度を保ちつつ、大量のリサイクルプラスチックを供給できる体制を整えることで、CO₂排出量削減と増加が見込まれる製品プラスチックの再資源化を目指します。

気候変動を経営の重要課題として捉え、 中長期にリスク・機会を分析・把握

基本的な考え方

気候変動は、グローバル社会が直面する最も重大な課題の一つです。現在も世界各地で異常気象が発生・激化が起こっており、自然環境や人々の暮らしに深刻な影響を及ぼす緊急性の高い課題です。気候変動対策の国際的な合意であるパリ協定では、世界共通の長期目標として以下の二つを掲げています。

- 世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする
- そのため、できるかぎり早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と(森林などによる)吸収量のバランスをとる

TREホールディングスは、地球規模で深刻化する気候変動の影響や環境破壊及び対策の必要性を十分認識しており、「総合環境企業」として、廃棄物処理・リサイクル関連事業及び再生可能エネルギー事業等を通じて「高度循環型社会」ならびに「脱炭素社会」の実現に貢献します。

当社グループは2022年度から、金融安定理事会(FSB)が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)が公表した提言に基づく情報開示を開始しました。今後も継続的な分析・議論を重ね、順次情報開示を拡充していきます。また、2022年6月には、TCFDの提言に賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場である、TCFDコンソーシアムに参画しました。



ガバナンス

当社グループは、気候変動対策をはじめとする社会課題解決に向けた取り組みについての、目標設定と戦略の立案・発信、実行・評価するための組織として、2022年6月に「CSRアクティビティ委員会」を設置しました。

「CSRアクティビティ委員会」は、代表取締役社長を委員長とし、サステナビリティに関わる取り組みを審議する機関として、関連方針決定や目標の進捗管理などの機能を担い、原則として年2回以上委員会を開催し、グループ経営会議で協議、コンセンサスをえた上で、取締役会に報告します。取締役会は目標や施策の進捗状況を監督しています。

戦略

当社グループは、気候変動の移行リスク及び物理的リスクがもたらす事業に関するリスクや機会の把握を行い、気候変動対策の立案や事業戦略に反映しています。2022年度には、気候変動リスクのインパクト分析を開始しました。その結果、廃棄物処理・リサイクル関連事業及び再生可能エネルギー事業等を推進する当社グループにとって、事業継続は気候変動リスクがあるものの、リスクよりも事業機会の方が大きく、将来的な成長機会につながるという認識に至りました。

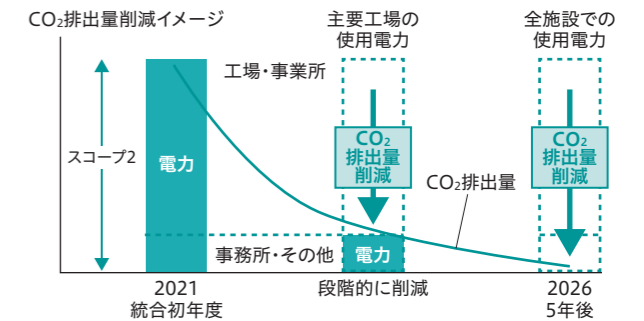
当社グループの事業の推進が、気候変動対策を含む地球環境保全に資することを踏まえ、「高度循環型社会の実現」、「脱炭素社会の実現」をマテリアリティに掲げ、気候変動リスクの低減と事業機会の獲得を図っていきます。

リスク管理

2022年度のCSRアクティビティ委員会において、当社グループにおける気候変動リスク/機会がもたらす事業インパクトとともに、今後のリスク管理手法について議論を重ね、その結果について本統合報告書にて開示しています。

指標と目標

当社グループは中期経営計画の重点戦略に「サステナビリティ経営の実践」を掲げており、その取り組みの一つとして、経営統合5年後にあたる2026年を目途に自社の使用電力におけるカーボンニュートラルの達成を目指しています(省エネ活動の推進及び非化石証書・CO₂クレジットの効率的な調達を併せて実施)。また、スコープ3のCO₂排出量については、2022年度に算定を開始・公表しました。



想定されるTREホールディングスへの事業インパクト(リスクと機会)

大分類	中分類	小分類	指標	インパクト		機会評価	
				リスク	機会		
移行 リスク	政策・ 法規制	炭素税、 温室効果ガス 排出枠等の 規制強化	収益 支出	●事業所や物流関連の省エネが実現しない場合は、新税負担(炭素税)によるコスト増加	小	●世界的な電炉鋼の需要増に伴う鉄リサイクル事業の拡大 ●サプライチェーン全体の低炭素化を進める顧客のニーズや社会的要請が高まり、事業所の低炭素化を実現することで顧客のスコープ3のCO ₂ 削減に貢献し、差別化・競争力の上昇 ●再生可能エネルギー需要の増加	大
		環境法規制の 強化	収益 支出	●法規制に対応した設備投資コスト、外部(二次)処理コスト増加	小	●自治体及び各種メーカーからの循環資源やリサイクルのニーズが急増	大
		情報開示義務の 強化	支出	●開示要請に適切に対応できない場合、当社グループの信用力が低下 ●間接業務増加に伴うコスト増加	小	●情報開示による業界における優位性の明確化	小
	市場	資源価格の高騰	収益	●エネルギー価格や原料・資材価格の急上昇に伴うコスト増加	中	●再生品・リサイクル品ニーズの高まり	中
物理的 リスク	急性	自然災害の激甚化、 頻発	収益 支出 資産	●事業所損壊やサプライチェーン分断による操業停止	大	●大型台風が発生など自然災害の発生に伴う災害廃棄物処理の増加	小
	慢性	平均気温の上昇、 洪水、高潮の頻発	収益 支出 資産	●ヒートストレスに伴う作業環境の悪化、労働生産性の低下 ●沿岸部に所在する事業所・工場への高潮被害	大	●防災・減災・国土強靱化に伴う老朽化インフラ改修工事、廃棄物処理事業の機会増加 ●災害が予測される地域からの事業所移転に伴う廃棄物処理事業の機会増加	小



成長戦略の背景

「高度循環型社会」と「脱炭素社会」の実現に貢献する 事業活動の進化・成長を加速

TREホールディングスは、気候変動問題や資源・エネルギー問題など、人類が直面する地球環境問題に対して、事業を通じて貢献する「総合環境企業」として、そしてサーキュラーエコノミーを支える企業グループとして、進化・成長していくことを目指しています。

当社グループは、廃棄物処理・リサイクルを担う廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業と木質バイオマス発電を展開する再生可能エネルギー事業の3事業分野を中心としています。加えて、環境装置やプラントの設計・施工、特殊車輛の開発・製造・販売を行う環境エンジニアリング事業、環境測定・調査・分析業務をはじめ、環境アセスメント関連業務を行う環境コンサルティング事業を展開しています。これらの事業機能を融合し、「高度循環型社会」と「脱炭素社会」づくりに貢献します。

廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業では、循環経済へのシフトが進展するなか、取引先の期待に応える高品質なリサイクル原料の安定供給を目指した設備投資や技術開発に並

行し、高度な技術・ノウハウをグループ内に、よりスピーディに取り込むためのM&A・業務提携などを推進しています。

廃棄物の処理だけを優先させるのではなく、取引先の環境配慮型設計に協働して取り組むなど、「高度循環型社会」に向けた連携・アライアンスに注力しています。また、廃棄物処理・リサイクルにかかるCO₂排出量の低減に努めることで、動脈企業のサプライチェーンにおけるCO₂排出量(スコープ3)の低減による「脱炭素社会」の実現にも貢献しています。

当社グループの「再生可能エネルギー事業」では、木質バイオマス発電・売電を通じて「脱炭素社会」の実現に貢献しています。また、木質バイオマス発電燃料として未利用材等のほか、建設廃材や廃プラスチック由来のRPFを利用するほか森林経営による森林資源の保全を行うことで、CO₂の吸収・固定や地域林業の活性化などの環境・社会価値の創出にも取り組んでいます。

以上のように当社グループは多様な事業分野を有機的に融合して、新たな環境価値を創出する「総合環境企業」として持続的に成長していくことを目指しています。

Part

3

セグメント別
事業戦略

事業を通じた環境価値の創出



環境産業をリードする「総合環境企業」

「高度循環型社会」への貢献

「脱炭素社会」への貢献

廃棄物処理・
再資源化事業

資源リサイクル
事業

再生可能
エネルギー事業

その他
環境エンジニアリング事業
環境コンサルティング事業



TRE HOLDINGS

さまざまな廃棄物や鉄スクラップを受け入れ 適正に処理・リサイクルするプロセスを確立

廃棄物処理・リサイクル関連事業では、建設工事や解体工事、自動車解体、地方自治体等から排出される廃棄物や鉄スクラップを収集・運搬し、リサイクル工場で受け入れています。

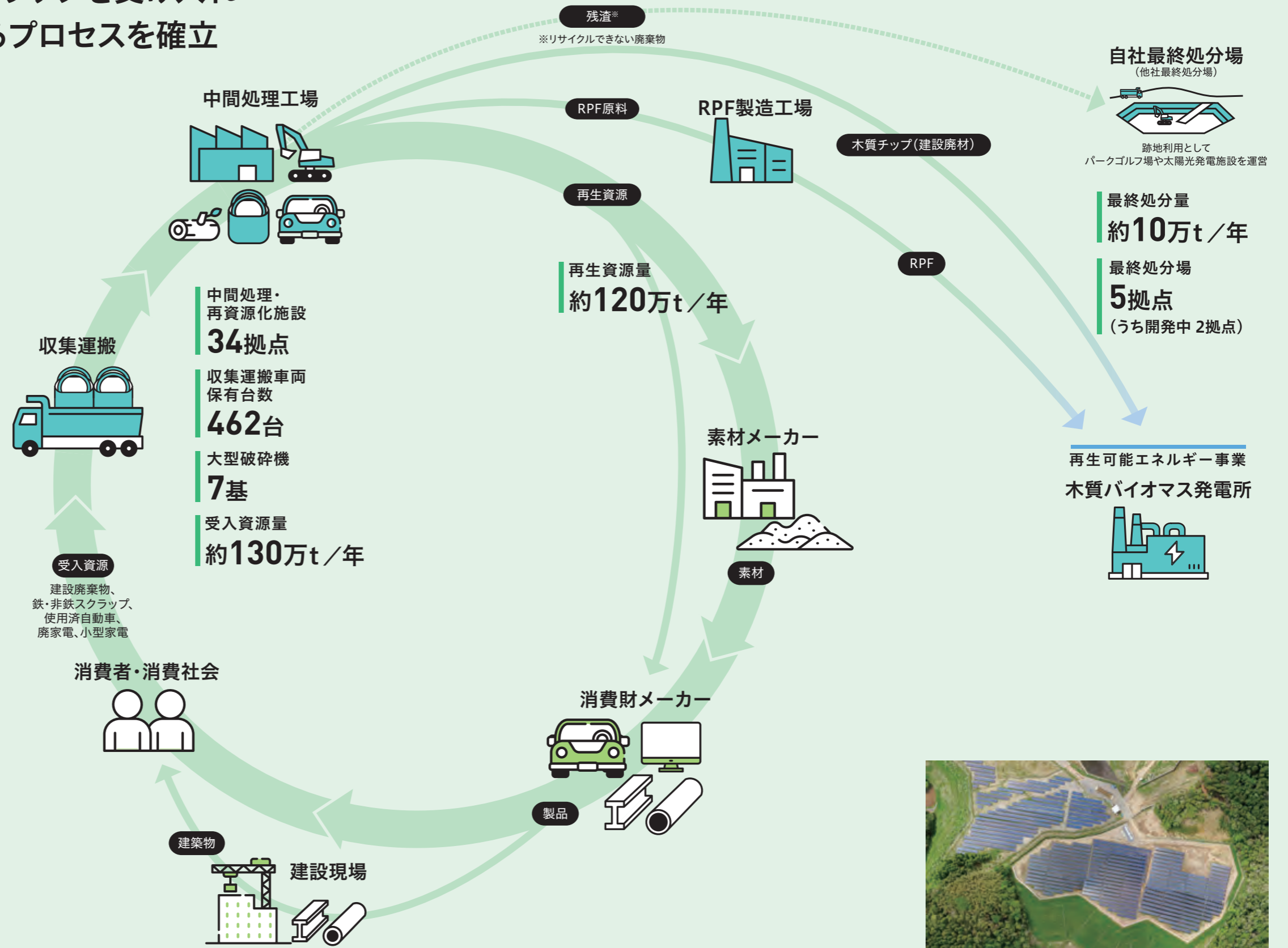
搬入された廃棄物は選別や異物除去、破碎や圧縮などの処理工程で再利用可能な鉄・非鉄金属、プラスチックなどを取り出すことで再資源化率の向上に努めています。また、素材として再利用には適さないものでもRPFとして固形燃料化することで、木質バイオマス発電所の燃料としてCO₂排出量削減に貢献しています。

一方、鉄スクラップは、出荷先の各メーカーが求める品質やサイズなどに合わせた加工（切断・破碎など）を行い、リサイクルに適した再生原料を提供することで、新たな鉄鋼材料として生まれ変わります。

このように廃棄物処理・リサイクルを実践することで、資源の枯渇を防ぎ、大量生産・大量消費・大量廃棄のリニアエコノミーから製品と資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、循環させることでサーキュラーエコノミーを目指します。

なお、廃棄物・鉄スクラップの処理工程で発生する残渣などのリサイクル不適合物については焼却や最終処分場へ埋立てるなど適正に処理しています。

●TREグループの事業領域



■パークゴルフ場(大木戸最終処分場の跡地利用)



■太陽光発電施設(成田最終処分場の跡地利用)

未利用資源の再資源化を実現するために 処理設備・プロセス技術の進化に挑戦

「高度循環型社会」を実現するためには、これまで再資源化できず、埋立処分されていた未利用資源を再資源化するための処理設備やプロセス技術の進化が必要不可欠です。

TREホールディングスでは、積極的な設備投資や処理プロセスの改善活動を通じて、未利用資源の再資源化に取り組んでいます。例えば、廃プラスチックなどを活用し、発電燃料として再利用できるRPF(廃棄物固形燃料)の製造を強化。加え

て、未利用資源であるシュレッダーダストの選別強化に取り組むなど、リサイクル技術の進化に挑戦しています。また、ダスト(粉じん)などを活用し、製鉄工程におけるフォーミング抑制材として再利用する製鉄副資材「エコ・フォーム」の増産に注力しています。さらには、従来、再資源化が困難であった廃タイルカーペットのリサイクルにも力を入れています。

① RPF



② エコ・フォーム



③ エコフレーク



Topics

シュレッダーダストの選別を強化しRPFを増産

TREホールディングスでは、産業廃棄物を処理する際に、RPFの原料となり得る廃プラスチックなどの分選別を強化することで、廃棄物の燃料化を推進しています。

また当社グループでは、シュレッダー処理後の選別に力を入れています。2022年8月にはリバー(株)那須事業所に新たな選別ラインを導入し、埋立処分されていたシュレッダーダストから廃プラスチックや金属類などを選別することが可能になりま

した。選別された廃プラスチックをRPF原料として活用することで、発電燃料の内製化促進に寄与します。また、最終処分場に埋立てられる廃棄物の削減にも貢献します。

また、この取り組みは(株)タケエイにおけるRPF製造量増加にも寄与しており、経営統合後のシナジーにもつながっています。

エコ・フォーム成型機の増設により、生産量が向上

(株)タケエイ 東京リサイクルセンターでは、製鉄副資材「エコ・フォーム」の増産と生産性の向上を目的に製造設備投資を行いました。

2020年9月に製造ラインを増設。製造ラインは従来の1ラインから、2ラインになりました。また既存の成型機を改良し、これによりメンテナンスにかかる時間が削減され、生産性が向上しました。



■エコ・フォーム成型機

廃タイルカーペットのリサイクルを強化

オフィスビルなどで大量に使用されるタイルカーペットは、表面の繊維層と裏面のPVC(ポリ塩化ビニル)層が強く貼り合わされており、分離・破碎が困難であったため、従来その多くは埋立処分されていました。

(株)タケエイは、2016年に東京リサイクルセンター第二工場に専用設備を設置し、廃タイルカーペットのリサイクルに取り組んできました。2020年にはそのリサイクル設備を改良し、後工程に粉砕機などを設置することで、これまでは困難であった繊維の除去を可能にしました。これにより高品質な再生原料の効率的な生産が可能になりました。廃タイルカーペットのリサイクル過程で発生した繊維部分はマテリアルリサイクルされて

います。また、PVC部分は、「エコフレーク」という再生原料として、大手タイルカーペットメーカーなどに販売しています。



■エコフレーク

鉄スクラップリサイクルがもたらすCO₂排出量削減 「高炉」から「電炉」での製鉄へシフト

2015年にパリで開かれた、温室効果ガス削減に関する国際的取り決めを話し合う「国連気候変動枠組条約締約国会議(通称:COP)」において、「パリ協定」が合意されました。

こうした情勢を踏まえて、日本政府は「温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロにする」方針を発表し、産業界でも2050年に向けて温室効果ガス排出量の実質ゼロ化に向けた取り組みが進展しています。

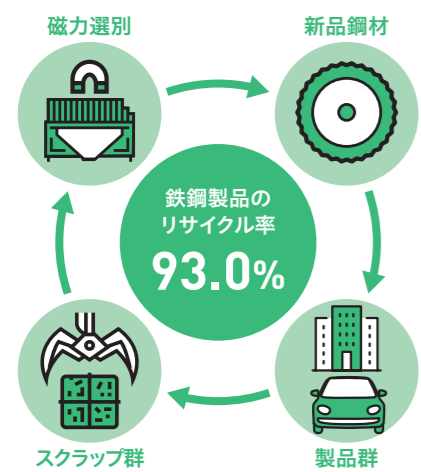
例えばエネルギー多消費型産業である製鉄業でも温室効果ガスの排出量削減に向けた取り組みが進展しています。製鉄業のCO₂排出量は、日本の総CO₂排出量の1割を超えており、これまでもCO₂排出量削減に向けたさまざまな取り組みが行われてきました。そして近年の特徴的な動向として、製鉄を「高炉」から「電炉(電気炉)」にシフトする動きが顕著になっています。

天然資源である鉄鉱石やコークスなどを用いる「高炉」での製鉄では、鉄生産1トン当たりおよそ2トンのCO₂が排出されます。これに対して、鉄スクラップを主な原料とする「電炉」での製鉄では、鉄生産1トン当たりおよそ0.5トンのCO₂が排出されます。つまり、製鉄を「高炉」から「電炉」にシフトすることでCO₂排出量が約4分の1に削減できるのです。

天然資源である鉄鉱石やコークスなどを用いて「高炉」で生産された鉄は製造メーカーなどに運ばれ、自動車、家電、機械設備、建築部材などさまざまな形に変化し、私たちの暮らしや産業社会を支えています。その後、役割を終えた製品や構築物などはリサイクル工場や廃棄物処理施設に運ばれます。廃棄され運ばれてくるものはプラスチックや銅・ステンレスなどの非鉄、繊維、ガラスなどさまざまな素材が組み合わさっており、分別や選別が困難なものもあります。しかし、鉄は選別工程において磁力での選別を容易に行うことができ、どんなに小さな鉄であっても磁力に反応し回収できます。回収された鉄は、加工、処理され、国内製鉄所、または海外へ輸出され、主に電炉での製鉄工程を経て、新たに鉄として生まれ変わります。

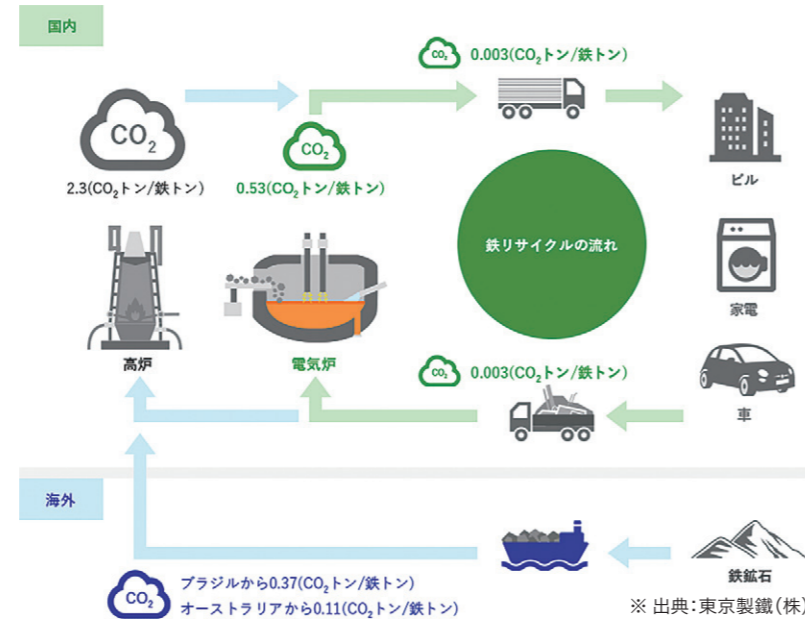
このように一度、鉄として製造されたものは鉄の性質による選別の容易さ、リサイクルにおける製造工程での品質低下がほとんど起きないことから何度でもリサイクルできる素材と言えます。また、製造された鉄を回収し、リサイクルを繰り返すことで、鉄鉱石やコークスなどの限りある天然資源の枯渇を防ぐとともに、CO₂排出量を削減することができます。このような環境価値を創出する観点で、鉄スクラップの有効活用への期待が高まっているのです。

鉄のライフサイクルとリサイクル



※ 出典：(一社)日本鉄鋼連盟

日本の製鉄部門のCO₂排出量と鉄リサイクルの流れ



Topics

自動車リサイクル、家電リサイクルを通じた鉄のリサイクル

当社グループの自動車リサイクルでは、2005年に施行された「使用済自動車の再資源化等に関する法律」(通称:自動車リサイクル法)に基づく事業を展開しており、解体の際に回収した再利用できる部品を国内の整備工場や海外市場などに販売するほか、店頭やインターネットで一般販売しています。タイヤ、バッテリー、エンジンなどの再利用できるものは徹底的に回収して再資源化し、解体後に残ったボディは、シュレッダーで破碎後に選別し、再利用できるものは製鉄メーカーや非鉄メーカーなどへ出荷し、建築用鋼材や、二次合金地金となって新たな資源に生まれ変わらせることで「高度循環型社会」へ貢献していきます。

家電リサイクルでは、エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機の4品目は、「特定家庭用機器再商品化法」(通称:家電リサイクル法)に従って認定業者が受入れ、リサイクル処理を行わなければなりません。

当社グループは、家電リサイクル法が施行された2001年以前から、大手家電メーカーとリサイクル技術に関する共同研究を行い、リサイクル法の成立に貢献してきました。法律の施行後も培われた大手家電メーカーとの信頼関係をベースにリサイクル処理を受託して、廃家電4品目を年間140万台リサイクルしています。これは日本全国の発生量の1割近くになります。同法律の家電リサイクル制度により、一般家庭や事務所から回収した家電製品を、家電リサイクルプラントにてフロン回収を行い、プラスチックや基板等を手作業で解体・分別し、破碎機や選別機により鉄や非鉄金属等を回収し、資源として再利用をしています。2021年度の冷蔵庫、洗濯機、液晶・プラズマ式テレビの素材別再商品化の構成比率では、約半数を鉄が占めています*。

※出典：(一財)家電製品協会「家電リサイクル年次報告書 2021年度版」

東南アジアにおける鉄リサイクル事業の取り組み(HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) Co., Ltd.)

HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) Co., Ltd. は、90余年にわたりタイで金属リサイクル事業を展開する日高洋行エンタープライズ(株)と、リバーホールディングス(株)との合併会社として、2014年の設立以来、タイ、さらにはアセアン地域において金属を中心とする総合的な資源リサイクル業を行ってきました。主に法人向け有償廃棄物(鉄・非鉄・その他)の購入および生産設備や仕損品などの解体(破壊証明発行)をメインに回収業務を行っています。また、受入れた有償廃棄物を納品先の基準に基づき、社内選別・加工した上で、製鉄用原料などとして出荷し資源として再利用しています。

同社では、再資源化率の向上を目指して、選別・加工機能の強化に取り組んでいます。その施策の一つが成分分析の強化です。高性能な成分分析機を導入することでより高品位な金属スクラップ選別・加工を実現。販売先のニーズに合わせた商材の提供

を可能にすると同時に、再資源化率の向上を実現しています。

廃棄物を資源に変えるリサイクル事業を行う上で、再資源化率の向上は「高度循環型社会」の実現に向けた重要な施策となり、同社では、事業活動により、国連が提唱するSDGsでも謳われている社会・環境・経済に関するさまざまな社会課題の解決に貢献できると考えています。



■シュレッダーへ投入される様子

RPFの利用促進を通じて、「脱炭素社会」の実現と資源の有効活用に貢献

RPFは、廃棄物である古紙及び廃プラスチックを主原料とした固形燃料です。原料に廃プラスチックを使用しているため石炭及びコークス並みの熱量を有するという特長があり、製紙産業やセメント産業、製鉄産業などの製造工程で化石燃料の代替燃料として使用されています。

RPFは、マテリアルリサイクルすることが難しい古紙や廃プラスチックを燃料として再資源化することで、化石燃料の消費量を削減するほか、埋立処分される廃棄物の削減にも寄与するという優れた特長を持っています。

TREホールディングスでは、廃棄物のさらなる有効利用を目指して、RPFの原料となり得る廃プラスチックなどの分選別を強化しています。また、当社グループが運営する木質バイオマス発電所の一部では、燃料の一部にRPFを使用しています。このように廃棄物処理からRPF製造、そして発電燃料として利用するまで、グループ内で行うことでサーマルリサイクルを実践して

います。

RPFの利用促進を通じて、「脱炭素社会」の実現に貢献するとともに、化石燃料という限りある資源の使用抑制にも貢献していきます。

RPFの特長

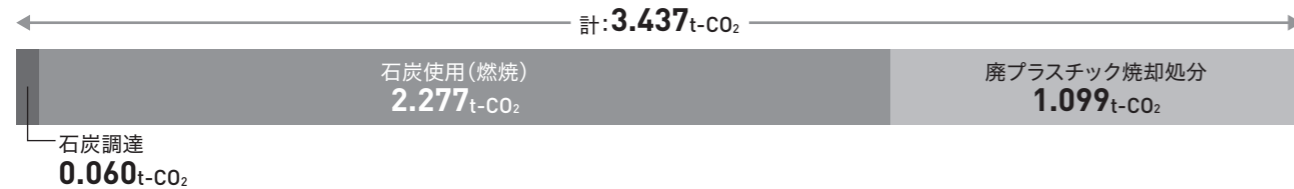
- 固形で密度が高いためハンドリング性が良く、運搬や保管がしやすい
- 原料である古紙と廃プラスチックの配合比率を変えることで、容易に熱量の変更が可能である
- 主な原料は古紙及び廃プラスチックのため爆発、火災等の危険性が低い
- 石炭より低価格で、燃焼後の灰化率が石炭に比べ少ないため、灰処理費用も削減可能となる

※(一社)日本RPF工業会「RPFの特長」をもとに作成

石炭使用時とRPF使用時のCO₂排出量の比較

RPFを石炭の代替燃料として使用した場合、石炭を使用(燃焼)したときと比べて、RPF 1t当たり2.062t-CO₂のCO₂排出量削減効果があります。

ボイラで石炭を燃料として使用し、廃プラスチックは焼却処分する場合



RPFを石炭の代替燃料として使用した場合



※ 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 実用化ドキュメント「CO₂排出量が少なく、しかも低価格、新燃料『RPF』を開発」をもとに作成

Topics

バイオマス焼却灰を加工した再生砕石の研究開発

カーボンニュートラルの実現に向けてCO₂排出量を削減するために、CO₂を資源として捉え活用していく「カーボンリサイクル技術」への注目が集まっています。

こうしたなか、東北交易(株)では、木質バイオマス発電所から排出される「バイオマス焼却灰」及びそれを加工した「再生砕石(RC材)」にCO₂を吸収させるCCUS技術に関する検討をしています。産学連携のもとで山形大学及び日本大学と共同し、各種試験や検証に取り組んでいく予定です。

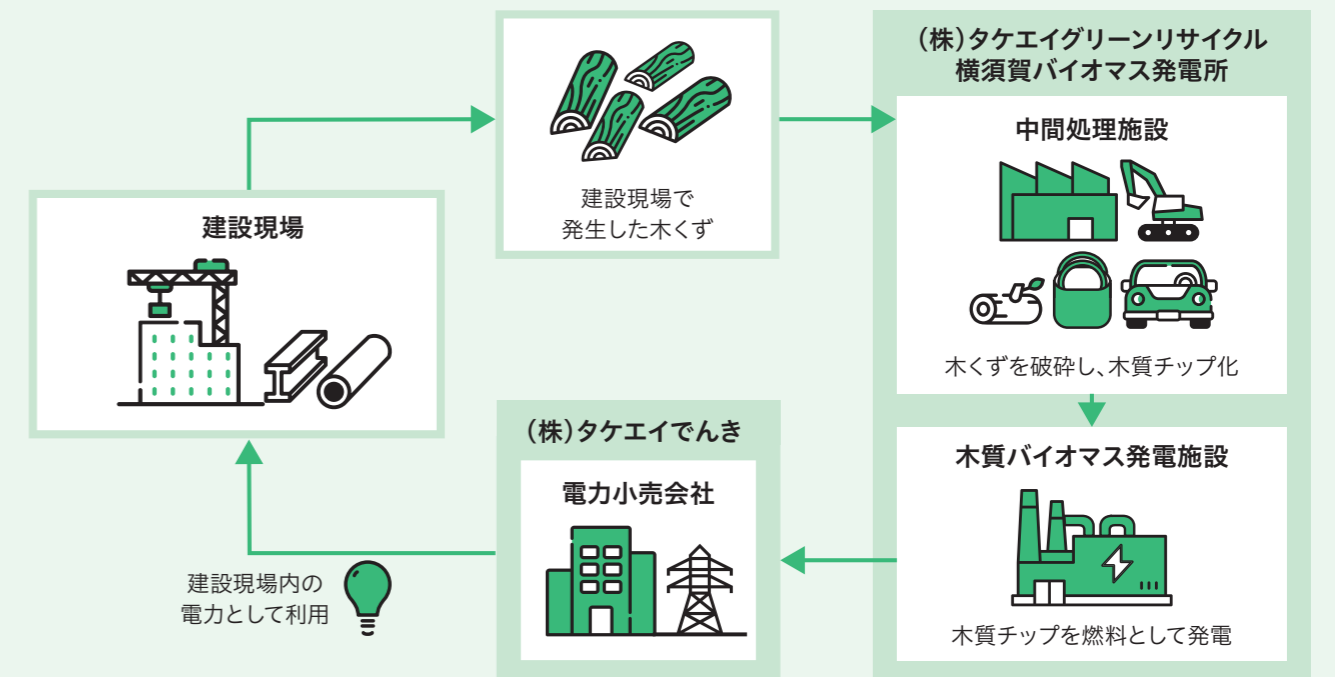


■山形大学・日本大学との合同会議の様子

建設廃材を発電燃料化して、建設現場へ電力を供給

(株)タケエイグリーンリサイクル横須賀バイオマス発電所では、首都圏近郊の自治体・造園業・建設業などから排出される伐採木、剪定枝、間伐材などを破碎した木質チップを発電燃料として活用しています。

また同発電所では、建設現場から発生する木くずを木質チップに加工。それを木質バイオマス発電所の燃料として利用するとともに、そこで発電した電力を建設現場の仮設電力として使用するという資源循環の取り組みを実施しています。



時代のニーズに応えるために 廃棄物処理・リサイクル機能の高度化を推進

リバー(株)東松山事業所に電子廃棄物専用ラインを新設

リバー(株)東松山事業所では、アパレル企業からの衣類や靴などを機能破壊して処理を行う製品廃棄や、梱包されたままの機密書類を運搬から破砕までワンストップで処理しています。

また2022年4月からは、新たに都市鉱山から回収される電子基板やTREホールディングスの各拠点で処理をした廃家電や通信機器から回収されたユニットなどの電子スクラップを専門に処理する工場を増設、稼働させました。回収した基板などを4軸破砕機で破砕後に粒度選別、磁力選別、渦電流選別を行うことで、鉄・アルミ・金銀銅滓などに選別し、再資源化します。電子スクラップ専用ラインの処理能力は最大700トン/月となり日本最大級の処理能力を有しています。

また、新工場建屋の屋根に太陽光パネル(発電容量100kW)を設置し、施設稼働に必要な電力の26%を再生可能エネルギー

ギーでまかない、グループのカーボンニュートラルの取り組みを推進しています。2022年2月には、当社グループ2拠点目となるISO/IEC27001(工場部門)の認証を取得しています。



■新設した電子廃棄物専用ライン

(株)信州タケエイで太陽光パネルリサイクル事業を開始

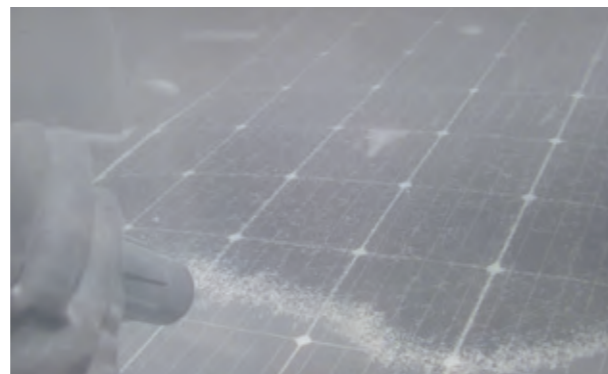
(株)信州タケエイは、2022年1月に太陽光パネルのリサイクル事業を開始しました。

再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT制度)の始まりで急速に拡大した太陽光発電は、発電事業の終了や発電効率向上のための入れ換えなどで今後、太陽光パネルの廃棄が大幅に増えることが見込まれています。そのため、太陽光パネルの適正処理・リサイクルが課題となっています。また、近年増加する自然災害により被災し使えなくなった太陽光パネルの適正処理・リサイクルも課題となっています。

同社では、こうした課題を解決するために太陽光パネル専用の処理設備を導入しました。使えなくなった太陽光パネルはアルミフレーム枠を取り外し、ガラスを粉砕分離し、金属原料やガラス原料に再資源化することで、資源の有効活用を推

進しています。

なお(株)タケエイでも、福島県において太陽光パネルのリサイクル事業を行う計画を進めています。



■ガラスを粉砕分離する様子

リバー(株)熊谷事業所でISO27001(工場部門)、ISO45001取得

リバー(株)熊谷事業所では、OA機器や通信機器を中心とした品物を排出者からの意向に合わせて、手解体にて製品などのリユースやマテリアルリサイクルを行い、HDDのデータ消去サービスも行っています。

セキュリティに関しては工場内外をCCDカメラにて24時間、365日監視しています。機密エリアについては入退室のログ管理、従業員の作業着をポケットレスにするなど、セキュリティ対策は万全です。

2018年には情報漏洩に対する企業の危機意識の高まりを踏まえ情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC27001(工場部門)の認証を取得し、情報セキュリティに対する第三者機関による評価も得ています。また、当社グループで唯一、労働安全衛生マネジメントシステムのISO45001の認証も取得しています。



■解体作業の様子

イコールゼロ(株)で廃液からリンを抽出し肥料を製造

イコールゼロ(株)では廃液中に含まれる金属の抽出技術を確立しており、従来は脱水処理後に汚泥として埋立てていた廃液から、ニッケルや銅などの有用な金属を取り出し、リサイクルしています。

同社ではその技術を活用し、廃液から「リン」を抽出し肥料として製品化することに成功しました。製品化した肥料「35 亜リン酸カルシウム^{※1}」に含まれるリン成分は、「ク溶性リン酸^{※2}」という植物の根に吸収されやすい成分のため、根の張りが良くなり丈夫に育つことで知られています。2021年7月から製品の出荷を始めており、年間100~150トンの製造が可能です。

日本はリン鉱石を全く産出せず、国内で消費するリンの全量を海外からの輸入に頼っています。そのため廃液から資源を回収するこの取り組みは、リサイクルを通じて限りある資源の使用を抑

制できるという点で「高度循環型社会」への貢献が期待されます。

※1 「35亜リン酸カルシウム」…製品化した肥料の名称。ク溶性リン酸が35%含まれる

※2 「ク溶性リン酸」…クエン酸の溶液で溶ける肥料成分。徐々に溶け出すためゆっくり吸収される

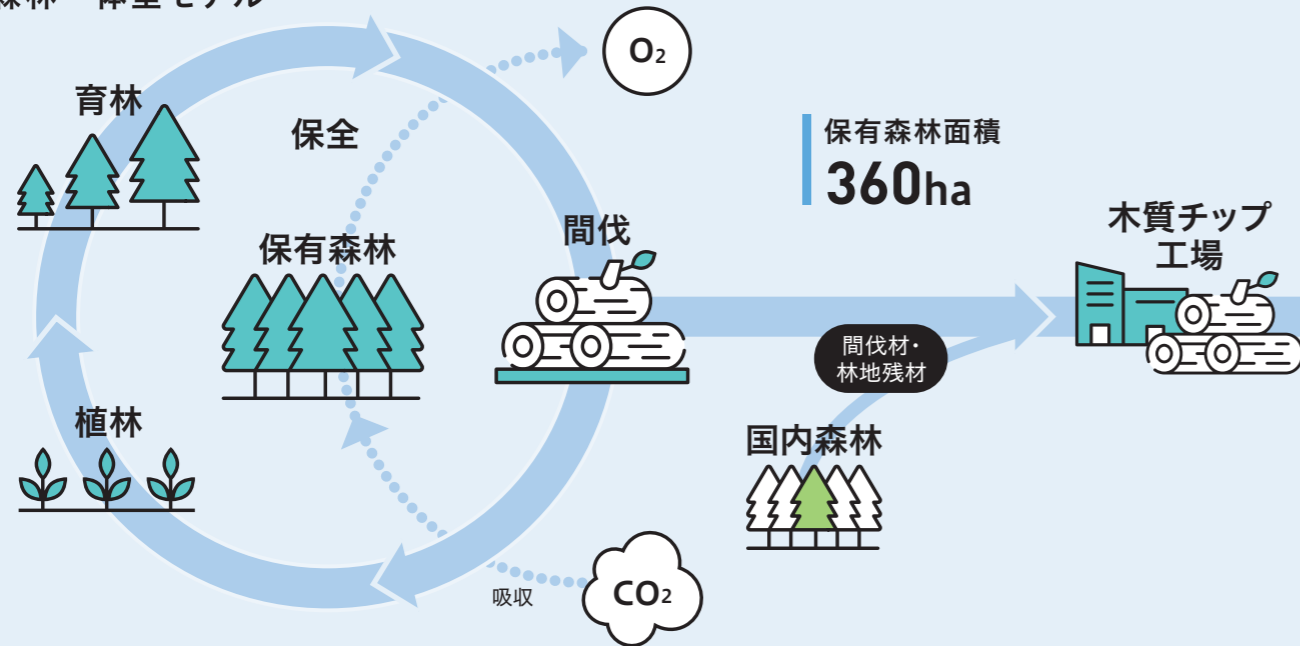


■廃液から抽出したリンによる肥料製造

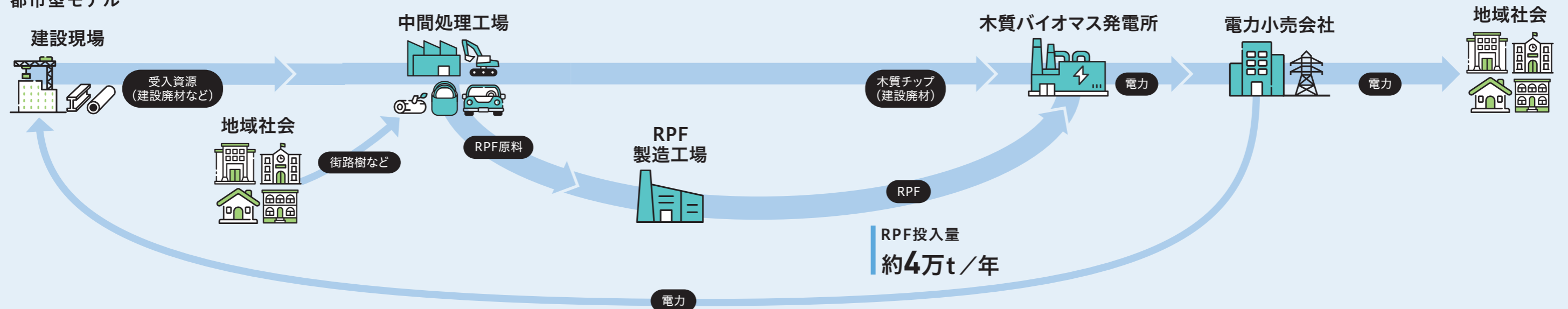
「森林一体型モデル」と「都市型モデル」 地域に根差した2つの木質バイオマス発電事業を展開

●TREグループの事業領域

森林一体型モデル



都市型モデル



再生可能エネルギー事業では、木質バイオマス発電や森林経営などに取り組んでいます。

当社グループの木質バイオマス発電事業には、二つのビジネスモデルがあります。

一つは、木質バイオマス発電所の所在地域(青森県平川市、岩手県花巻市、秋田県大仙市、福島県田村市)の地元の山林で発生した間伐材などを燃料として利用する「森林一体型モデル」です。このモデルは、木質バイオマス発電所の周辺50km圏内から集荷した間伐材などの未利用材を燃料として使用するとともに、その燃料を使用して発電した電力を地元地域へ供給するビジネスモデルです。また、このモデルでは、発電所で発生する余熱を利用して、高糖度トマトやきくらげを栽培し、地元地

域に供給するビジネスも展開しています。

もう一つは、建設廃棄物などを燃料に利用する「都市型モデル」です。このモデルは、木質バイオマス発電所所在地域(神奈川県横須賀市、千葉県市原市)の近隣地域の建設現場から排出される建設廃材などの木材や街路樹の剪定枝を主燃料として発電しています。また、木質バイオマス発電所を運営する市原グリーン電力(株)では、紙や廃プラスチックを原材料とする(株)タケエイで製造したRPFも燃料として使用しています。

このように当社グループでは、地域に根差した二つの木質バイオマス発電事業を通じて、「高度循環型社会」と「脱炭素社会」の実現に貢献します。

木質チップ投入量
約60万t/年

木質バイオマス発電量
約60万MWh/年

木質バイオマス発電所
6か所

農産物栽培

高糖度トマト・きくらげ

余熱

電力

電力

電力

電力

「森林一体型モデル」が切拓く 再生可能エネルギー事業の新しいかたち

東北地方における木質バイオマス発電事業開始

TREホールディングスでは現在、東北地方において4つの地域（青森県平川市、岩手県花巻市、秋田県大仙市、福島県田村市）で木質バイオマス発電事業を行っています。この事業は、発電所の周辺50km圏内から集荷した木材を燃料として使用するとともに、その燃料を使用して発電した電力を地元地域へ供給する“地産地消”に特長があります。

花巻市での木質バイオマス発電事業は、2017年2月に(株)花巻バイオマスエナジーが送電を開始したことで始まりました。岩手県はアカマツの産地として日本一を誇ります。そして岩手県花巻市は、岩手県のほぼ中央に位置する林業の盛んな地域です。

当社グループは2011年の東日本大震災発生後、東北地方（岩手県、宮城県、福島県）において災害廃棄物の処理・リサイクル事業に取り組みましたが、同事業終了後も東北地方のさらなる発展の一助となることできないか、さまざまな観点から検討を重ね地元自治体・諸団体と協議を進めました。

こうした過程で、潜在的成長が期待される林業の維持・活性化と、新たな雇用創出のためには新規事業の拠点が不可欠との認識から、東北地方ではじめて手掛けた木質バイオマス発電所である(株)津軽バイオマスエナジーのビジネスモデルをさらに展開する検討を開始しました。

森林の保全と減災は、適切な樹木の間伐が必要不可欠であり、そのためには一定規模以上の新たな需要を創出し、既存事業である林業との補完関係を構築することが重要です。木質バイオマス発電は、間伐材を燃料源として活用することで、地域に新たな木材需要を生み、林業の維持・活性化につながり、防災力も強化されると期待されています。

こうした背景のもと、当社グループは花巻市ならびに岩手県さらには周辺自治体、原料供給を担う地元林業者、製材事業者の皆様からのバックアップをいただき、「(株)花巻バイオマスエナジー」を設立し、花巻市での木質バイオマス発電事業を開始しました。



■(株)花巻バイオマスエナジー

燃料となる木材の安定調達という課題

安定した電力供給のためには、木質バイオマス発電燃料となる木材の安定調達が欠かせません。(株)花巻バイオマスエナジー 花巻発電所の最大出力は6.25MWですが、これは花巻市を中心に周辺50km圏内から調達できる燃料の量に基づき設定されています。同発電所では、年間約8万トンの燃料を使用しますが、花巻市森林組合の協力のもと、燃料となる木材の安定調達に努めています。

また、(株)タケエイは、2015年2月に燃料となる木材の安定調達を目的に花巻バイオチップ(株)を設立しました。同社では、調達した木材を発電所に隣接した大規模な貯木場で乾燥させ、計画的な木質チップの製造を行っています。

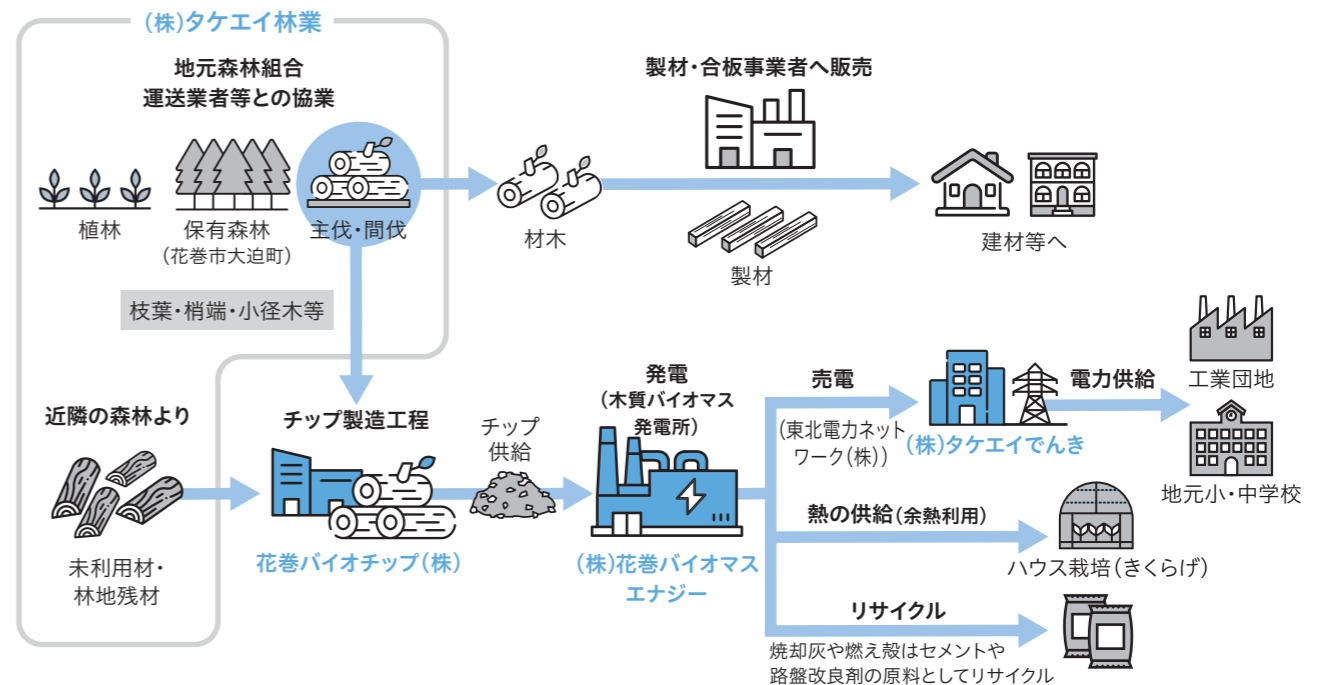
さらに(株)タケエイは、2020年5月に(株)タケエイ林業を設立。地域の森林組合と連携し、山林管理から木質チップの供給までを一貫して手掛けることで、計画的で持続可能な燃料調達を目指しています。また、2021年4月には、花巻市大迫町内にあ

る約240ヘクタールの山林を取得しました。花巻市、花巻市森林組合と対話を重ねながら森林経営計画を立案し、伐採した木材は製材・合板として出荷したり、燃料チップへ加工したりと、1本の木を余すところなく活用するほか、育苗や伐採後の植林・再造林にも取り組んでいます。また、伐採・搬出・植林などの作業は地元の森林組合に委託し、地域林業・経済とのさらなる連携強化を図っています。



■花巻バイオチップ(株)

森林整備に基づく、木質バイオマス発電事業のフロー（花巻モデル）



松くい虫被害木を燃料として利用

「アカマツ」の産出量が日本一を誇る岩手県ですが、近年このアカマツが松くい虫(マツ材線虫病)により枯死する被害が拡大傾向にあります。松林の保全に向けては、松くい虫被害の予防対策と被害木の迅速な処置が地域林業の大きな課題となっています。

そこで(株)花巻バイオマスエナジーは、2016年春から地元花巻市農林部・森林組合や岩手県農林部、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所との産官学連携により研究と実験を重ね、被害に遭ったアカマツを燃料化することが可能であると実証するに至りました。その結果、2017年度は7,500トン(発電燃料となる木質チップ製造に必要な原木の約1割に相当)燃

料化に成功し、発電した電気は花巻市内の全小中学校や公共施設等に供給することができました。それ以降も、地元で発生した害虫被害木や間伐材を燃料として発電した電気を地元へ供給する「電力の地産地消」の実践に努めています。



■松くい虫被害により枯死し変色した山林

「地産地消」を通じた地域社会への貢献

(株)花巻バイオマスエナジーでは、小売電気事業者である(株)タケエイでんきを介して、年間約4万MWhの電力を供給しています。これを一般世帯の年間電力消費量に換算すると約1万4,000世帯分になります。そして2017年4月1日からは、花巻市内の小中学校28校への電力供給を開始するなど、エネルギーの地産地消を実践しています。

また(株)花巻バイオマスエナジーでは、発電時に発生する余熱を利用した菌床きくらげの栽培に成功し、2021年3月より出荷を開始しました。花巻市の食品加工業者で漬物に加工されたり、学校給食や地元宿泊施設などで提供される料理の具材として利用されたりしています。このように農業を事業化すること



■地元雇用の従業員がきくらげを収穫する様子

で、新たな雇用機会の創出や環境教育にもつなげていきたいと考えています。

こうした取り組みの結果、(株)花巻バイオマスエナジーは、経済産業省東北経済産業局から、2018年度「東北再生可能エネルギー利活用大賞」最優秀賞を受賞したほか、経済産業省より「地域未来牽引企業[※]」に選定されました。

同社はこれからも、木質バイオマス発電事業を核とする地域共生・地産地消のビジネスを通じて、地域社会・経済の活性化に貢献するとともに、「脱炭素社会」の実現に貢献していきます。

※地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及効果を及ぼすことにより、地域の経済成長を力強く牽引する事業を積極的に展開している企業



「脱炭素社会」の実現に貢献する事業活動を積極化

(株)田村バイオマスエナジーが完全自社運営による営業運転を開始

当社グループにおける6か所目の木質バイオマス発電所となる(株)田村バイオマスエナジーが、先行して営業を行っている4か所の発電所において蓄積してきたノウハウに加え、2020年4月に連結子会社化した市原グリーン電力(株)のリソースや知見も活かし、当社グループの木質バイオマス発電所で初となる完全自社運営による営業運転を2021年4月より開始しました。

同社は、福島県や田村市に根差した事業運営を目指しています。具体的には、バイオマス発電燃料に県内産材を利用するほか、地域の森林組合やチップメーカー、行政と連携したチップ

供給体制の確立(チップ供給協議会の運営)、地元在住者の優先的な雇用、地域住民との地域協議会の運営など、地域に密着した事業を展開していきます。



■(株)田村バイオマスエナジー 田村バイオマス発電所

経済産業省が設立した「GXリーグ」に加盟

GXリーグは、野心的な炭素削減目標を掲げる企業群が、排出量削減に向けた投資を行いつつ、目標の達成に向けた自主的な排出量の取引を行う枠組みとして、2022年に経済産業省により設立されました。この枠組みは、カーボンニュートラルに向けた挑戦を行う日本企業が経済社会システム全体の変革と新たな市場の創造を牽引し、「未来社会像に関する対話の場」「市場ルール形成の場」「自主的な排出量取引の場」の三つの

機能を通じて、国際ビジネスで競争力を発揮できる環境の構築を目指しています。

2026年までに全施設での使用電力の100%脱炭素化(カーボンニュートラル)を目指している(株)タケエイは、2022年4月にGXリーグの基本構想へ賛同いたしました。そして賛同企業の1社として、分科会で活動しています。

Topics

グループの電力小売会社5社の合併により「(株)タケエイでんき」が誕生

タケエイグループの電力小売会社5社[※]は、2022年9月1日付にて、(株)タケエイでんき(旧(株)横須賀アーバンウッドパワー)を存続会社として、吸収合併を行いました。これにより電力小売事業と関連業務及びデータの一元管理を行い、さまざまな課題への対応力向上を図ります。

また、建設現場から発生した木くずを木質バイオマス発電の燃料として発電し、得られた再生可能エネルギーを建設現場の電力として総合建設業者、不動産開発業者のお客様へ供給す

る資源・エネルギーの循環スキーム構築に取り組んでおりますが、今後も一層強化・拡充いたします。

加えて、当社グループの再生可能エネルギー電源の拡充を推進し、SBT/CDP/RE100などの国際イニシアチブに対応する非化石証書の販売を行うことで、当社グループは「脱炭素社会」の実現に向けて貢献いたします。

※(株)津軽あづるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)大仙こまちパワー、(株)横須賀アーバンウッドパワー、(株)ふくしま未来パワー

「総合環境企業」として、環境問題の解決に貢献する リサイクル技術とノウハウを提供

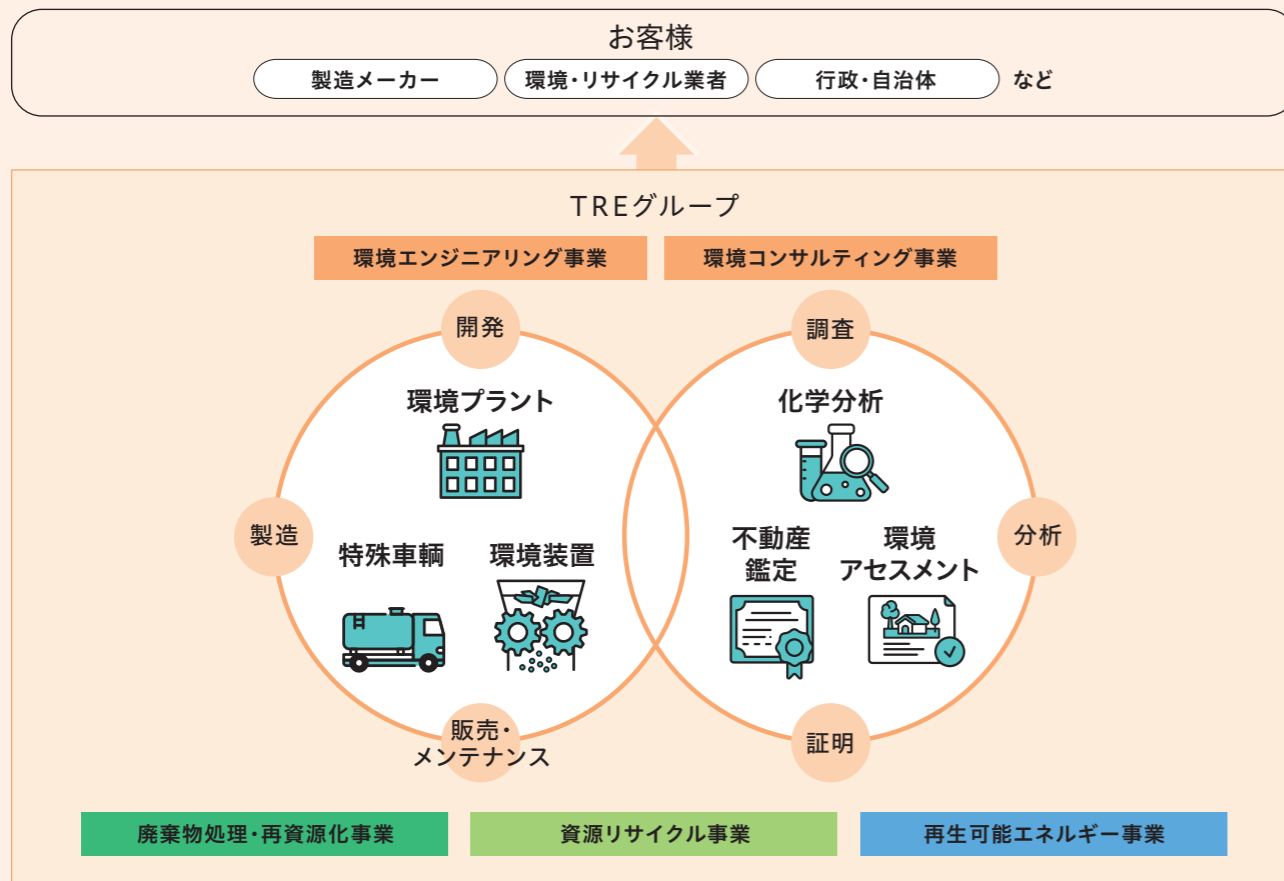
TREホールディングスでは、環境エンジニアリング事業および環境コンサルティング事業を展開しています。

環境エンジニアリング事業では、環境装置やプラント、特殊車両の開発・製造・販売を行っています。「資源の有効活用」に貢献する技術とサービスの提供を基本方針に掲げ、環境装置・環境プラントと車両の二つの事業分野に経営資源を集中。廃棄物の処理リサイクル、製鉄業やメタルリサイクルほか、エネルギー関連など、各事業分野における環境装置やプラント、特殊車両を導入いただいた全国のお客様が、常に良好な状態で利用いただけるように、製品のメンテナンスサービス体制を整えています。

環境コンサルティング事業では、法人向けの産業廃棄物管理や計量証明業務、環境対策工事および廃棄物や土壌、水質、大気など、多岐にわたる環境測定・調査・分析業務を行っているほか、

行政・自治体向けの環境アセスメント関連業務など、さまざまなサービスを提供しています。製造業や建設業、廃棄物処理業など多業種のお客様から発生する廃棄物の適正処理については、当社グループのネットワークを活用して収集・運搬から最終処分に至るまでその種類や性状を問わず、ご相談に応じて調査・分析を実施し、最適なお提案を行うコンサルティングサービスを提供しています。

廃棄物の適正処理のためには、法的要件を満たすために必要でかつ専門的な業務手続きが多くあることから、お客様は技術と経験のある優良な廃棄物処理業者を選定いただくことが必要になります。さまざまな廃棄物処理に関するご要望やご相談を当社グループにまとめてご依頼いただくことで、お客様のご負担とリスクを最小限に抑えた最適なお提案させていただきます。



時代が求める製品・サービスを 開発・提供

高度選別技術を支える環境エンジニアリング

富士車輛(株)は、「環境機械・プラント」「特殊車両」を事業の二本柱とするエンジニアリング会社です。各製品の開発、製造、販売、メンテナンスを一貫して手掛けています。

同社は「廃棄物の破碎選別プラント」のほか、「スクラップ関連機器」にも強みがあり、多くの納入実績を誇ります。また、リサイクルテストセンターを本社工場内に設置し、破碎から選別・資源化までの一連の流れを検証し、新製品の開発に役立てています。



■富士車輛(株)が施工した高度選別ライン

LPG・アンモニアタンクの製造

富士車輛(株)は、独自の高圧容器製造技術により、LPG(液化石油ガス)等のエネルギーを安全で効率的に輸送する特殊車両及び容器を生産し、HCl(液化塩化水素)容器や「バルクローリー・フジホースワン」などの特殊車両でも高い評価を得ています。また、化石燃料の代替エネルギーとして国内で注目されているアンモニアの大幅な需要増加に対応するため、アンモニアを貯留するローリーやタンクの製造にも積極的に取り組んでいます。



■富士車輛(株)製のアンモニアローリー

アスベストの調査・分析サービス

環境保全(株)および(株)アースアプレイザルでは、環境コンサルティング事業の一環としてアスベストの調査サービスを提供しています。

建築物を所有または建築物の解体・改修を請負う事業者は、大気汚染防止法に基づき、事前にアスベストの使用状況を調査・確認することが求められています。また、その調査の結果、アスベストが使用されていることが判明した場合、労働者のアスベスト粉じんへのばく露防止対策のため石綿障害予防規則などに定められるさまざまな措置を講ずる必要があります。

環境保全(株)ではアスベストの使用状況を正しく把握し、適正な対処を行うためにX線回折法、分散染色法、偏光顕微鏡法などの分析方法を駆使して、最新の法令に対応したサービスを行っています。



■アスベスト使用状況の現地調査



■偏光顕微鏡によるアスベスト分析



Part
4
ESG

成長戦略を支える経営基盤

コーポレート・ガバナンス

健全性・効率性・透明性の高い経営を実践すべく 適切なガバナンス体制を構築

基本的な考え方

当社グループの事業は、株主や従業員、取引先、事業所周辺の地域住民など、さまざまなステークホルダーの皆様との健全な信頼関係のもとに成立していると捉えています。そうした考えのもと、当社グループは健全な経営を推進し、社会からの信頼に十分に答えるために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を重要な経営課題として位置付けています。

健全性・効率性・透明性を高めた経営を実践していくために、経営の意思決定や職務執行、監督、内部統制などについては適切な体制を整備・構築するとともに、必要な施策を実施しています。また、組織全体において法令・規程・社内ルールに則った業務執行を徹底しており、監査等委員会設置会社とすることで独立した立場から経営の意思決定と執行を監視しています。

なお、当社グループは金融商品取引所の規定する「コーポレートガバナンス・コード」に賛同し、理念や原則の趣旨・精神等を踏まえたさまざまな施策を講じて、企業統治の強化に努めることを基本方針としています。

コーポレート・ガバナンス体制

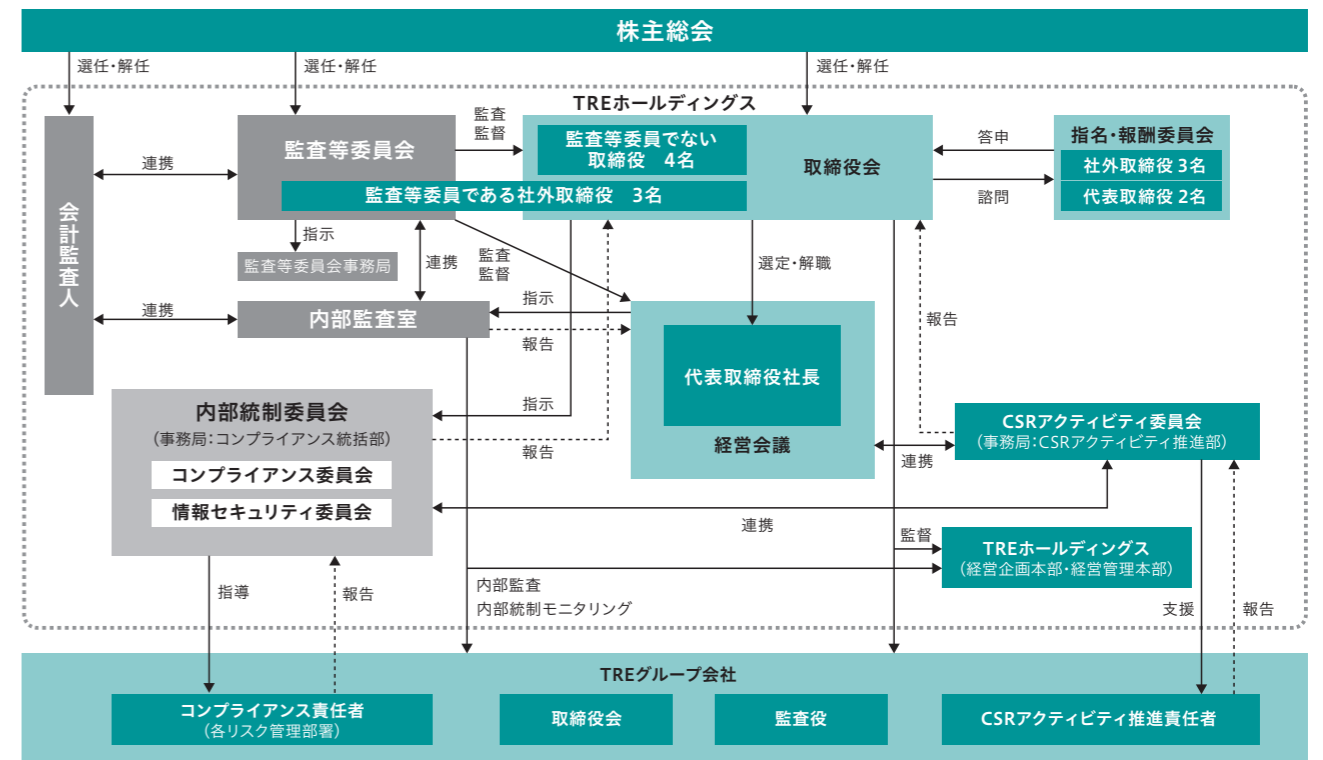
取締役会

取締役会は、経営戦略、経営計画、その他に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しています。取締役7名のうち、社外取締役は3名(うち女性1名)で、弁護士、公認会計士、元農林水産事務次官といった豊富な経験と幅広い見識を有しています。取締役の選任にあたっては、企業経営・経営戦略、内部統制・ガバナンス、営業・マーケティング、環境・サステナビリティ、生産・技術、財務・会計、人事・労務、法務・コンプライアンスに関する専門性や、今後の事業拡大に向けての先見性を有しているか等について、指名・報酬委員会にて審議しています。

監査等委員会

当社グループは監査等委員会設置会社としており、その構成員全員を社外取締役(3名中1名が女性)とすることで、独立した立場から取締役の業務執行を監査する体制を構築しています。

TREグループ コーポレート・ガバナンス体制



指名・報酬委員会の設置

取締役会の実効性の強化やより一層のコーポレート・ガバナンス体制の充実を目的に、取締役会の任意の諮問機関として、代表取締役と社外取締役で構成し、その過半数を社外取締役とする「指名・報酬委員会」を設置しています。同委員会では、取締役候補者の選任、役員報酬の評価、株式給付信託(BBT)におけるポイント付与、取締役会の実効性評価、そのほか取締役会から諮問された事項のうち経営に関する重要な事項に関して、適切な答申を行っています。

取締役会の実効性の分析と評価

取締役会の実効性を高めていくために、取締役全員に対しアンケートを実施する予定です。アンケート結果は、過半数を社外取締役で構成する指名・報酬委員会で事前に協議・評価し、取締役会で分析結果を共有した後、開示する予定です。

取締役に対するトレーニング

当社では、取締役が会社の事業や財務、組織等に関する新たな知識や情報を蓄積し、求められる役割や責務を果たすことができるよう、外部研修の機会を提供しています。また、その受講費用を負担するなど、積極的な支援も行っています。

役員報酬

取締役の報酬は、固定の基本報酬と各事業年度の業績に応じて定められる業績連動報酬及び中期業績連動報酬として退任時に自社株式が給付される株式給付信託(BBT)で構成され、社外取締役に対しては、その職務に鑑み、固定の基本報酬のみを支払うこととしています。

さらに、取締役の報酬の客観性と透明性を確保するため、社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会を諮問機関として設置し、社外取締役のなかから委員長を選定しています。

また、2022年6月に定めた役員報酬規程により各取締役の

報酬の決定に際しては、取締役および執行役員としての経営に対する責任の大きさを勘案して決定することとしています。監査等委員である取締役については、監査等委員会での協議により決めています。

政策保有株式

当社グループの事業領域などを拡大するための資本業務提携以外に、良好な取引関係を維持強化するために必要であると判断する株式について保有する場合があります。保有株式については、その目的及び取引状況、配当利回りなどを適宜精査し、保有することの合理性を検証しています。

また、政策保有株式の議決権行使にあたっては、議案内容を精査し、発行会社の中長期的な企業価値の向上に資する提案であるか、取引先ごとに総合的に判断しています。

なお、株主価値が大きく毀損する提案、社会的不祥事等コーポレート・ガバナンス上、多大な懸念が発生している場合には反対票を投じます。

株主との建設的な対話に関する方針

当社は、株主や投資家との対話に関して、IRを担当する部門を設け、代表取締役社長、IR担当部門により適切に対応しています。

また、四半期ごとの決算説明会において、代表取締役社長、IR担当部門による、業績推移、中期経営計画に盛り込んだ重点事業、新規事業に関する説明、質疑応答を通じて理解を得られるよう取り組んでいます。上記に加えて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、建設的な対話を求める株主・投資家からの面談・取材申込についても、未公表の重要情報が一部の投資家のみを開示されることのないように留意しながら、合理的な範囲で前向きに応じていく方針です。

サステナビリティマネジメント

当社グループは、中期経営計画において「総合環境企業」として、「高度循環型社会」及び「脱炭素社会」の実現を目指すべく「サステナビリティ経営」を掲げています。

2022年6月、TCFD提言への賛同を表明するなど、気候変動や社会問題に対するさらなる取り組みを強化するため、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進する「CSRアクティビティ委員会」を設置しました。

同委員会は、当社グループの気候変動や社会課題に対する実行計画の策定と進捗のモニタリングなどを実施するとともに、グループ経営会議で協議、コンセンサスを得た上で、その内容について取締役会で議論・監督しています。

また、代表取締役社長は同委員会の委員長のほか、内部統制委員会委員長、経営会議議長を務めており、サステナビリティに関連する諸問題を経営の最重要リスクと認識しています。今後も迅速な意思決定を通じて、課題の早期発見・対処を実行し、PDCAサイクルを管理することで、経営基盤の強化を進めて

いきます。

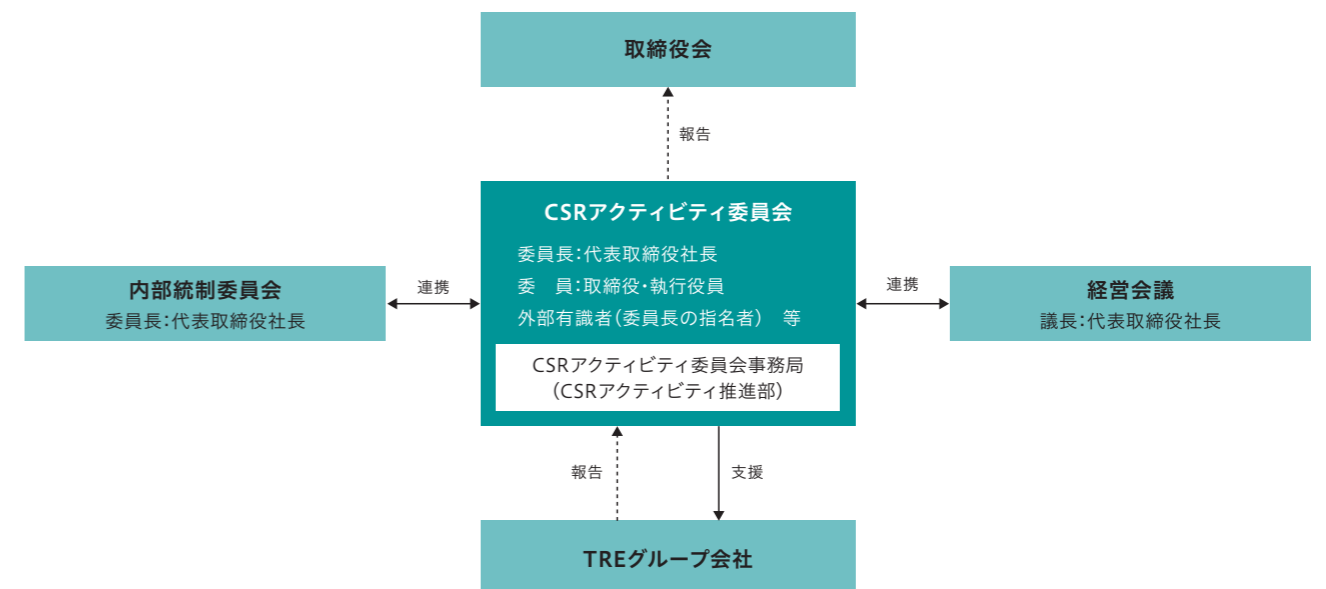
社会の持続可能性と企業の持続的成長には、従業員一人ひとりが、その考えや方針を理解し共感することが重要であり、統合報告書や各種研修を通じて、サステナビリティに関わる当社グループの目標・取り組みについて、浸透と定着を図っていきます。

環境に関するリスクマネジメント

当社グループは、気候変動を含む環境リスクをグループ全体の経営リスクとして位置付けており、気候変動等への対応に関する計画や施策についてCSRアクティビティ委員会にて審議し、計画の進捗状況については、同委員会から取締役会に報告します。

また、重要な環境問題についても同委員会が内部統制委員会と連携、情報を共有します。取締役会では、気候変動等に関する経営計画の進捗について、定期的な報告を受け、その執行状況を監督しています。

TREグループ サステナビリティマネジメント体制



取締役



代表取締役会長/CEO
松岡 直人

所有する株式の数 : 10千株
取締役会の出席状況: 7回/7回

- 1972. 4 三菱商事(株) 入社
- 1999. 4 上野鉄鋼(株) 代表取締役社長
- 2001. 3 メタルリサイクル(株)(現リバー(株)) 取締役
- 2004. 4 (株)メタルワン建材(現エムエム建材(株)) 代表取締役社長
- 2008. 4 (株)メタルワン 専務執行役員 厚板・鋼管・建材本部長
- 2009. 4 同社 代表取締役社長 兼 CEO
- 2015. 9 スズトクホールディングス(株)(現リバーホールディングス(株)) 代表取締役社長
- 2016. 9 HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO., LTD. Director
- 2017. 6 サニーメタル(株) 取締役
- 2017. 6 フェニックスメタル(株)(現リバー(株)) 取締役
- 2018. 5 リバーホールディングス(株) 代表取締役社長 執行役員(現任)
- 2021.10 (株)タケエイ 取締役(現任)
- 2021.10 当社 代表取締役会長 執行役員(現任)
- 2022. 6 (一財)TRE SDGs推進財団 代表理事(現任)
- 2022. 7 (株)リバー 代表取締役社長(現任)



取締役
鈴木 孝雄

所有する株式の数 : 1,000千株
取締役会の出席状況: 7回/7回

- 1968. 4 (株)鈴木徳五郎商店(現リバー(株)) 入社
- 1973. 4 同社 取締役
- 1978. 7 同社 常務取締役
- 1985. 4 同社 代表取締役社長
- 1996. 6 (一社)日本鉄リサイクル工業会 会長
- 2002. 1 メタルリサイクル(株)(現リバー(株)) 取締役会長
- 2003.12 中田屋(株) 代表取締役会長
- 2006. 4 (株)鈴徳(現リバー(株)) 代表取締役会長
- 2007. 7 スズトクホールディングス(株)(現リバーホールディングス(株)) 代表取締役社長
- 2013. 9 同社 代表取締役会長(現任)
- 2015.12 メジャーヴィーナス・ジャパン(株) 代表取締役会長
- 2017. 7 (株)アール・ユー・エヌ 代表取締役会長
- 2021. 4 ベステラ(株) 取締役(社外)(現任)
- 2021.10 当社 取締役(現任)



代表取締役社長/COO
阿部 光男

所有する株式の数 : 16千株
取締役会の出席状況: 7回/7回

- 2016. 3 (株)りそな銀行 常務執行役員 退任
- 2017. 3 りそな決済サービス(株) 代表取締役社長 退任
- 2017. 4 (株)タケエイ入社 執行役員 経営企画本部 副本部長
- 2018. 1 同社 執行役員 営業本部 副本部長 兼 関連事業部長
- 2018. 6 同社 取締役 兼 常務執行役員 経営企画本部長
- 2019. 6 同社 代表取締役社長(現任) (株)T・Vエナジーホールディングス 代表取締役
- 2020. 5 市原グリーン電力(株) 取締役(現任) (一財)タケエイSDGs推進財団 (現(一財)TRE SDGs推進財団) 理事(現任)
- 2021. 9 リバーホールディングス(株) 取締役(現任)
- 2021.10 当社 代表取締役社長 執行役員(現任)



取締役
三本 守

所有する株式の数 : 2,116千株
取締役会の出席状況: 7回/7回

- 1977. 3 武栄建設興業(株)(現(株)タケエイ) 取締役
- 1983. 6 同社 代表取締役社長
- 2002. 5 (株)ジプロ(現(株)ギプロ) 代表取締役
- 2003. 3 (株)リサイクル・ピア(現(株)タケエイ) 代表取締役
- 2004. 6 新エネルギー供給(株) 取締役
- 2006. 8 (株)門前クリーンパーク 代表取締役(現任)
- 2007. 9 (株)グリーンアローズホールディングス 代表取締役(現任)
- 2008. 6 (株)グリーンアローズ関東 代表取締役
- 2010. 6 (株)タケエイ 代表取締役会長(現任)
- 2013. 6 新エネルギー供給(株) 代表取締役
- 2020. 5 (一財)タケエイSDGs推進財団 (現(一財)TRE SDGs推進財団) 代表理事
- 2021.10 当社 取締役(現任)

社外取締役(監査等委員)



横井 直人

所有する株式の数 : 0
取締役会の出席状況: - (2022.10 新任)

- 1975. 4 監査法人朝日会計社 (現有限責任あずさ監査法人) 入社
- 1979. 8 公認会計士 登録
- 1990. 5 監査法人朝日新和会計社 (現有限責任あずさ監査法人) 社員
- 2000. 5 朝日監査法人 (現有限責任あずさ監査法人) 代表社員
- 2013. 6 有限責任あずさ監査法人 退職
- 2014. 6 (株)タケエイ取締役(社外)
- 2014. 6 ニチパン(株) 監査役(社外)
- 2015. 3 (株)ジェイエシーリクルートメント 監査役(社外)
- 2015. 3 (株)いなげや取締役(社外)
- 2022. 3 (株)ジェイエシーリクルートメント取締役(監査等委員)(社外)(現任)
- 2022.10 当社 取締役(監査等委員)(社外)(現任)



大村 扶美枝

所有する株式の数 : 0
取締役会の出席状況: 6回/7回

- 1994. 4 ブレークモア法律事務所 入所
- 1996.10 坂井秀行法律事務所 入所
- 2006. 6 市ヶ谷国際法律事務所 設立 (現新堂・松村法律事務所)(現任)
- 2019. 9 リバーホールディングス(株) 監査役(社外)
- 2021.10 当社 取締役(監査等委員)(社外)(現任)



末松 広行

所有する株式の数 : 0
取締役会の出席状況: 7回/7回

- 1983. 4 農林水産省 入省
- 2002. 3 総理大臣官邸 内閣参事官
- 2006.10 農林水産省 大臣官房環境政策課長
- 2007. 7 同省 大臣官房企画評価課長
- 2008. 4 同省 大臣官房食料安全保障課長
- 2009. 4 同省 大臣官房政策課長
- 2010. 7 同省 林野庁林政部長
- 2014. 4 同省 関東農政局長
- 2015. 7 同省 農村振興局長
- 2016. 6 経済産業省 産業技術環境局長
- 2018. 7 農林水産省 農林水産事務次官
- 2020.10 次世代産業研究所(株) 代表取締役(現任)
- 2021. 1 東京農業大学 農生命科学研究所 特命教授(現任)
- 2021. 6 SBIホールディングス 取締役(社外)(現任)
- 2021.10 当社 取締役(監査等委員)(社外)(現任)
- 2021.12 ネクシィーズグループ(株) 取締役(監査等委員)(社外)(現任)

取締役および社外取締役が有する専門性

	企業経営・経営戦略	内部統制・ガバナンス	営業・マーケティング	環境・サステナビリティ	生産・技術	財務・会計	人事・労務	法務・コンプライアンス
取締役	松岡 直人	●	●	●		●	●	●
	阿部 光男	●	●	●		●	●	●
	鈴木 孝雄	●		●	●	●		●
	三本 守	●		●	●	●		●
社外取締役	横井 直人	●	●			●		
	大村 扶美枝	●	●		●		●	●
	末松 広行	●	●		●			

すべての従業員が安心・安全に働くために 労働環境の整備や制度の導入・改善に注力

緊急事態への対応

避難訓練

当社グループは、火災などの緊急事態が発生した時に従業員が自身の役割を迅速に実践できるようにするため、各事業所で定期的に緊急事態を想定した訓練を実施しています。

また通報や誘導、救護、初期消火などの実効性を向上させるため、一部の事業所では地域の消防署と連携を図り消防訓練や普通救命講習などを実施しています。万が一の時に慌てることのないよう緊急事態に対して備えています。



■消防訓練の様子/リバー(株)熊谷事業所

安否確認システムの導入

当社グループは、地震発生時に従業員の安否を確認する安否確認システムの整備を進めています。これは震度5以上の揺れが発生すると自動的に従業員にメールが送信され、その回答を事業所別に自動集計し、管理職が回答結果を確認できるというものです。迅速に従業員の安否を把握することで状況を正確に捉え、復旧に向けた対策などを円滑に進めることを目的としています。また、有事の際に迷わず利用できるよう、安否確認の訓練を定期的に行っています。

火災予防対策

当社グループは、ハード面(工学的対策)とソフト面(管理的対策)の両面から、シュレッター工場を中心に以下のような火災予防対策を実施しています。

1. 炎感知器の設置・増強
2. 消火栓、放水銃の設置・増強
3. シュレッター本体内にミスト噴霧装置を設置
4. 携帯型サーモセンサーでの見回り

夜間や休日など従業員不在時には、炎感知器を警備会社と連動させ、火災リスクを最小限に抑えるべく対策を講じております。ミスト噴霧装置はシュレッター本体内に細かな霧を噴霧し、湿潤環境にすることでシュレッター内の火災・爆発を抑制します。また、携帯型サーモセンサーは画面に表示された色で温度上昇が広範囲に判別でき、発火による火災事故を未然に防ぐことができます。これらに加えて、危険物混入防止の周知徹底、検収強化、母材やダストヤードへの散水、初期消火訓練による体制強化など、管理的な対策も講じています。

運輸安全管理

アルコールチェック

当社グループは、収集運搬に使用する車両を462台保有しており、運輸の安全は走行する地域の安全確保と車両に乗務する従業員の労働安全確保という両側面があります。安全確保のために、乗務員は運転前後の点呼の際にアルコールチェックを実施しています。乗務員に限らず、営業部門など車両を運転する場合にも同様に実施しています。2022年10月には道路交通法改正により白ナンバーの運転者についても検知器によるアルコールチェックが義務化されます。これに伴い、アルコールチェックの管理体制を見直しており、法改正への対応を徹底しています。



■出庫前のアルコールチェックの様子

「運転適性診断」を毎年実施

イコールゼロ(株)は、毎年「運転適性診断」を実施し、全社員を対象に反応動作の速さや注意の配分・認知など5つの項目について診断しています。1年に一度の診断を受けることで自身の運転の見直しにつながり、業務や通勤を含めた日常の運転に気を配る良い機会になっています。

法改正への対応(墜落制止用器具)

労働安全衛生法改正によって安全带(墜落制止用器具)は原則としてフルハーネス型を使用することが義務化されました。これに伴い、当社グループの各事業所において、高所作業時の事故撲滅に向けて法改正への対応を実施しており、墜落制止用器具をすべての事業所に導入しています。なかでも(株)ギブロでは高所でシート掛け作業をする大型車両のお客様のために、新規格のフルハーネス型安全带を導入しました。

またリバーグループでは、現場社員の安全知識習得を目的に、安全具メーカー2社によるオンラインの安全教育講習を実施しました。各社から安全担当者など計90名が参加し、墜落制止用器具と防じんマスクの正しい使用方法や選定基準などのレクチャーを受け、必要な知識を理解するとともに安全への意識を深めることができました。

Column

伊勢崎事業所無災害記録5,000日達成

リバー(株)伊勢崎事業所は、2021年11月17日で連続無災害記録5,000日を達成しました。これに先立って4,400日達成時には中央労働災害防止協会から「第五種・金賞」を受賞しています。

また、リバー(株)那須事業所は、2021年12月3日で連続無災害記録3,050日を達成し、中央労働災害防止協会から第五種・金賞を受賞しました。リバー(株)伊勢崎事業所に続き、2事業所目の金賞受賞となります。



■「第五種・金賞」を受賞 TREホールディングス松岡会長(右)とリバー(株)那須事業所 大川事業所長(左)

職域ワクチン接種を実施

(株)タケエイは、当社グループ各社の従業員及び協力会社などの希望者を対象に2021年7月から9月にかけて1・2回目、2022年4月に3回目の職域接種を実施しました。また、職域接種以外にも従業員が安心してワクチン接種が受けられるよう「新型コロナウイルスワクチン接種特別休暇(有給)」も導入しました。



■(株)タケエイ川崎リサイクルセンターで実施された職域接種

従業員一人ひとりが、十分に能力を発揮し、いきいきと働くことができる職場環境づくり

ダイバーシティ&インクルージョン

当社グループにとって従業員が働きやすい環境を整えることは、重要な経営課題です。ジェンダー差別や児童労働に反対の意思を明確に示し、すべての従業員が平等に多様性を活かして、仕事もプライベートも充実した時間が過ごせる環境の整備に取り組んでいます。

また、職場づくりにおいては、女性の管理職登用や男性の育児休業取得推進など、一人ひとりが個性と能力を存分に発揮して、いきいきと働ける環境づくりに努めています。

女性の活躍推進

当社グループでは男女の区別なく、工場・営業・企画・管理と、多領域で女性が活躍しています。

また、キャリア志向や環境の変化を踏まえて、転勤を伴わずキャリアアップが可能な「地域限定総合職制度」や職群の変更希望にも柔軟に対応する「職群転換制度（(株)タケエイで運用）」の導入により、多様なキャリアパスを可能にし、退職による人財流出防止や地方での優秀な人財採用、女性の活躍推進を図っています。現在、当社グループの女性管理職の割合は5.1%ですが、事業環境や職場環境の改善に取り組み、能力に応じて性別にかかわらず管理職登用を進めていきます。



■建設現場で分別作業をしている女性社員

育児・介護との両立支援

当社グループは、育児支援について「育児時短勤務制度」を導入し、子どもが小学校を卒業するまでの勤務時間を1日6時間か7時間で選ぶことができます。また、介護支援では従業員が安心して家族の介護に向き合えるよう、介護休業、介護休暇、時短勤務などを利用できる環境を整えています。

さらに、リバーグループでは家族介護が必要な従業員を対象

に、失効する有給休暇を積み立てる制度「積立有給休暇制度」を導入しています。また、(株)タケエイでは「カムバック制度」を導入し、育児・介護・配偶者の転勤といった理由などで退職した従業員が、再度入社を希望する場合に迎え入れるための求人情報を提供しています。

このほかにも、従業員一人ひとりが状況に応じて希望する働き方がかなえられる制度の拡充を進めています。

職場環境の整備

社員食堂の新設

(株)タケエイ東京リサイクルセンターでは、2021年9月に、社員食堂を新設しました。

食堂のメニューは、栄養バランスの整った日替わり定食を提供しており、和・洋・中・麺と毎日メニューが変わります。当社グループの木質バイオマス発電所の余熱利用で栽培した高糖度トマトやきくらげを利用したメニューの日もあります。



■栄養に配慮した日替わり定食メニューを提供

従業員の教育研修・キャリア支援

階層・キャリア・課題別に研修を実施

タケエイグループは、「自らの役割責任を自覚し、チャレンジを通じて将来のタケエイグループをつくり出すことができる人財」の輩出を目的に、階層別教育やキャリア教育、課題別教育を実施しています。これらの研修ではグループワークを多く取り入れ、他部署社員との交流を図っています。また、若手社員が教育担当者として後輩の新入社員をサポートし、年間を通じて実務指導や職場生活をフォローする「エルダー制度」を導入しています。これにより、若手社員のコミュニケーションスキルや実務指導力の向上を図っています。

「リバーアカデミー研修」を実施

リバーグループは、社内のさまざまな事業・業務を理解することで、それぞれが携わる業務のスキル習得と習熟を図る「リバーアカデミー研修」を実施しています。2021年度は本社事務職を対象に、リバー(株)船橋事業所で開催され、場内見学や事業所メンバーとのディスカッションを通し、お互いの事業領域や業務の理解を一層深めることができました。



■リバー(株)船橋事業所で開催された「リバーアカデミー研修」

e-ラーニングによる外部研修を導入

リバーホールディングス(株)では、全従業員が希望するスキルアップや役職に合わせて研修テーマを選択し、受講することができるeラーニング研修を導入することで従業員の自己研鑽を支援しています。自身の成長に役立て、日々の業務に活かすことを目的としています。

機動的な人事異動

当社グループは、従業員の希望を尊重した人員配置を実施するため、従業員が自ら理想とするキャリアプランを上司や人事部門に伝える機会を多数設け、会社と本人の相互理解を深めることで、個人の能力が最大限に発揮できる組織づくりを進めています。

また、(株)タケエイでは年1回、今後希望する業務や異動先を記入する「ジョブカード」を配布し、自らの意思でめざす仕事に挑戦できる機会を提供しています。さらに意欲のある人財を必要とする部署へ最適配置することを目的に、「社内公募制度」も導入しています。リバーグループでは「従業員満足度アンケート」の結果を踏まえて、従業員の意見を反映した働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。

Interview VOICE 男性育児休業取得者

家族と今しかない時間を大切に過ごすことができました



リバー(株)藤沢事業所
大竹 健太

2021年に約1カ月の育休を取得しました。

いつか子どもが生まれたら妻の負担を減らすため育休を取得したいと思っていましたが、当社においては男性による育休取得の実例は少なく、私の事業所でもこれまで育休を取得した男性はいませんでした。育休取得にあたってはまだまだハードルが高いと感じていましたが、普段から家庭の相談にものってくれる上司に育休取得を勧められ、理解ある上司や同僚など周りからのサポートや後押しがあり実現することができました。

取得にあたっては、1カ月ほど前から業務調整や準備をしました。育休期間中は業務から完全に離れて、家事や育児を妻と分担して取り組みましたが、想像以上に大変でした。子どもと多くの時間をともにできたので「パパ見知り」も改善し、子どもの成長を日々感じることもできた貴重な時間でした。一定期間育休を取得することで業務に穴をあけてしまうことは不安ではありましたが、かけがえない家族との時間を過ごすことができました。

職場復帰の際は、変わらずもとの職務に復帰することができ、職場の方々に温かく迎え入れていただきました。復帰してからは限られた時間で仕事と家庭を両立できるように、今まで以上に仕事のメリハリを意識して取り組むようになりました。育休を取得する上では周りの理解や協力が大事になるので、引き続き働きやすい職場環境づくりを推進し、私の取得をきっかけにより多くの方が育休を取得することにつながっていくと良いなと思います。

地域住民の皆様とのコミュニケーションを大切にし、 地域の一員として積極的に社会貢献活動に参加

SDGsに寄与する活動

タケエイSDGs推進財団の取り組み

2020年5月1日に設立した(一財)SDGs推進財団は、SDGsの達成に寄与する活動の推進に取り組んでおり、2021年度は新型コロナウイルス感染防止対策を徹底したうえで地域社会の環境保全活動に取り組みました。

6月と9月には環境省と日本財団が推進する「海ごみゼロウィーク」に賛同し、(株)タケエイ本社周辺の清掃活動に取り組んだほか、他事業所やグループ会社にも広く周知し、会社周辺の清掃や各自治体が行う清掃活動に、延べ429名が参加しました。11月には、港区が主催した「みなとクリーンアップキャンペーン2021」に51名が参加しました。世界中に発信できるSNS「ピリカ」に活動の様子を投稿し、ごみ拾いをしている世界中の人とつながるだけでなく、社内にも広報することで、活動に参加したことのない社員が次の清掃活動に参加したいと思うきっかけづくりにもなりました。

2022年度はTREホールディングス設立に伴い、「(一財)TRE SDGs推進財団」へと名称を変更し、TREグループ全体での活動に取り組んでいます。



■(株)タケエイ本社周辺の清掃活動を実施

SDGs推進企業に登録

各都道府県では、それぞれの地域内にある企業などがSDGsを推進する機運の醸成と具体的な取り組みを後押しするために「SDGs推進企業登録制度」を創設しています。

当社グループでは、2021年1月に(株)信州タケエイが「長野県SDGs推進企業登録制度」、2022年3月にリバー(株)の千葉県内にある4事業所(船橋事業所/ELV柏事業所/千葉事業所/

市原事業所)が「ちばSDGs/パートナー登録制度」、2022年6月に(株)大仙バイオマスエナジーが「秋田県SDGs/パートナー登録制度」にそれぞれ登録されました。



■リバー(株)の4事業所が「ちばSDGs/パートナー登録制度」に登録

チーバくん

ちばSDGsパートナー326号

WEリーグへの協賛

TREホールディングスは、ジェンダー平等と女性の活躍を主眼に発足した日本初的女子プロサッカーリーグ「WEリーグ」の理念に共鳴し、2022年からシルバーパートナーとして協賛しています。同リーグとの活動を通じて、当社グループを含む社会全体のジェンダー平等とSDGsの取り組みを推進していきます。

具体的には、サッカー、女子サッカー、女性の社会的活躍や環境保全に興味がある「Z世代」や家族層など幅広い人々に対し、試合会場や映像媒体を通じて「TREホールディングス」の社名の認知度を高めることも目指しています。加えて、当社グループの事業所所在地を本拠地とする加盟チームの活動支援などで、各地域における当社グループへの理解も深めていきます。このほか、同リーグに参画するスポンサー企業との交流、同リーグ主催の勉強会への参加などを通して、企業ネットワークの拡充や他社のSDGs達成への取り組み理解にも努めていきます。



■WEリーグ公式戦の様子

社会貢献活動

特別支援学校で職業教育指導

栃木県で事業を展開するリバー(株)那須事業所では、同県の特別支援学校の実習授業に企業アドバイザーとして従業員を派遣し、主にパソコンを手解体して基板などを取り出す作業を指導しています。文部科学省が進める「特別支援学校等の指導充実事業」の一環として2017年から参加し、生徒たちが卒業を迎えた時の職業自立を応援しています。



■企業アドバイザーとして訪問指導

消防局レスキュー隊訓練に協力

リバー(株)ELV柏事業所では、柏市消防局の特別救助隊員を対象とした交通救助事案対応研修に使用済自動車を提供しました。自動車は年々構造が複雑化しているため、提供した実車を利用しての訓練は救助技術及び知識の向上につながっています。



■リバー(株)ELV柏事業所が提供した車両を利用して柏市消防局で実施された交通救助事案対応研修

消防署からの感謝状

2021年11月、安定型最終処分場の跡地を利用したパークゴルフ場「エコパークゴルフ大木戸」を運営している(株)タケエイエナジー&パークの従業員2名が、千葉市緑消防署より感謝状と記念品をいただきました。この2名は2021年9月、同施設でプレイ中に具合が悪くなったお客様に対し、救急隊と連携してAED(自動体外式除細動器)を使用して心臓マッサージなどの人命救助に取り組みました。この迅速な対応と適切な処置でお

客様が無事一命を取り留めたことから、その功績を称えられました。

里山づくり

(株)北陸環境サービスでは里山づくり活動の一環として、当社が拠点を置く石川県金沢市平栗地区の休耕田をお借りし、ひまわり畑づくりに取り組んでいます。5月頃から立ってや種まきを行い、8月からは早咲きの品種と遅咲きの品種が満開を迎え、約1カ月にわたり、地元の皆様にはひまわり観賞を楽しんでいただいています。また、同地区の通称「はたる池」の清掃活動によりホテルが住みやすい環境を整えるなど、地域の自然環境保護に努めています。



■(株)北陸環境サービスが育てたひまわり畑

植樹祭への参加

(株)タケエイ東北支店、東北交易(株)、(株)田村バイオマスエナジーは福島県浪江町で開催された「第4回ふくしま植樹祭」に、(株)タケエイ東北支店と環境保全(株)仙台支店は宮城県岩沼市の「千年希望の丘植樹祭2021」に参加しました。どちらの植樹祭も、新型コロナウイルス感染症対策として参加者は県内在住者に制限されたことから、開催地に近い事業所が合同で参加し、地域活動に貢献しました。



■「千年希望の丘植樹祭2021」

災害復興の「第一歩」となる災害廃棄物処理を通じて、被災地の一日も早い復興を支援

東日本大震災復興プロジェクト

2011年3月11日、観測史上最大の「東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）」が起き、それに伴って発生した津波が、岩手県・宮城県・福島県を中心に北海道から千葉県までの太平洋沿岸を襲いました。当社グループは、地震発生から半月後の3月27日に岩手県内へ入り、現地の状況を調査・把握しながら、各地の復興に向けてどのような取り組みができるのかを模索しました。

岩手県釜石市復興事業

当社グループが東北地方で最初に手がけた東日本大震災の復興事業は、環境省によって岩手県釜石市で実施された災害廃棄物処理の試行事業です。当社グループは、共同企業体の1社として参画しました。

この試行事業では、災害廃棄物における課題を明確にするため、数多くのデータを取りながら調査・分析を進めました。その結果、2,300万トンと推定される災害廃棄物に対して、対応方法を明確化することができました。試行事業で得られたデータはすべてを公表し、各地の復旧事業に広く活用されました。このほか、当社グループは中間処理プラントを現地に設置し、機械選別、リサイクルにより、釜石市の震災廃棄物約76万トンのうち約5万トンの処理に貢献しました。



■災害復興支援現場にて

岩手県上閉伊郡大槌町復興事業

岩手県大槌町において、当社グループは、大手建設会社、地元建設会社と共同企業体を組成し、災害廃棄物について1次仮置場から2次仮置場までの運搬、2次仮置場での選別・破碎処理を受注しました。当社グループの役割は、2次仮置場内で

の混合廃棄物（可燃系・不燃系）の選別・破碎処理を行うことでした。各品目の処理に適した破碎機を9台、回転フルイや振動フルイといった各種選別機を13台、ほか数多くの重機を使って処理しました。また、選別作業や重機操作では、被災された地域の方々にも協力いただき処理を進めました。



■災害復興支援現場(岩手県大槌町)

宮城県亶理郡亶理町復興事業

宮城県亶理町は、津波により町の48%(35km²)が水没する被害を受け、災害廃棄物46.5万トン、津波堆積物18.6万m³と宮城県内で4番目に発生量が多い地域となりました。

亶理地区では、大手建設会社と地元建設会社の共同企業体とその処理業務一式を受注しました。当社グループは、この中で混合廃棄物の選別・破碎処理業務を担当しました。当社グループが担当する混合廃棄物の選別・破碎等の中間処理は、37万トンを超える発生量を期間内に処理すること、再資源化できるものは最大限選別し再資源化することで最終処分量を削減すること、選別された土砂系の細粒物を復興資材として再利用するため品質精度を高めることが求められていました。そのため混合廃棄物の処理プラントとしては、当社グループの川崎リサイクルセンターと同等規模の設備が設置され、処理が行われました。



■災害復興支援現場(宮城県亶理町)

現在参画している福島県での業務

(株)タケエイは福島県双葉町における「令和3年度から令和4年度までの双葉町減容化施設(中間貯蔵施設)における廃棄物処理その1業務」に参画しており、双葉町仮設焼却第一施設及び双葉町仮設灰処理第一施設へ災害廃棄物、片付けごみ、除染廃棄物等を収集運搬する業務や、同2施設で無害化された生成物を運搬する業務に取り組んでいます。

また、福島県大熊町では、「令和2年度中間貯蔵(大熊5工区)土壌貯蔵施設等工事」に参画し、福島県内で発生した除染土壌を中間貯蔵施設で管理・保管するため、除染土壌中の異物(金属、木、可燃物、がれき)を選別するプラントの運営と維持管理などに取り組んでいます。引き続き被災地の復旧復興に貢献していきます。

石巻市からのお礼状

震災から10年となる節目の2021年3月に、(株)タケエイは宮城県石巻市よりお礼状をいただきました。被災地の早期復興のため、東京都が岩手県と宮城県の震災廃棄物を受け入れ、この処理に(株)リサイクル・ピア[※]が協力したことによるものです。

※ 2015年に(株)タケエイが吸収合併。現在の(株)タケエイ東京リサイクルセンター。

日本災害対応システムズへの参加

(株)タケエイは災害時に迅速で効率的な廃棄物処理を行うためのネットワーク構築を目的に全国各地の廃棄物処理業者が共同で立ち上げた(一社)日本災害対応システムズ(JDTS)に加入しています。JDTSは環境省が事務局となっているD.Waste-Net(災害廃棄物処理支援ネットワーク)の一員で発災時には環境省の協力要請に基づき支援します。有事の際の一日でも早い復旧復興に寄与するべく、廃棄物処理の専門業者としてこれまで学んだ知識や経験を活かし地域の復興をサポートします。

2019年台風19号災害復興支援

長野県にて災害廃棄物処理支援事業に参画

2019年10月に台風19号が長野県に最接近し、猛烈な風雨によって千曲市から飯山市にかけての千曲川流域で氾濫被害が広がりました。イコールゼロ(株)は、この復旧に向けて長野県が進めた災害廃棄物処理支援事業に参画しました。(一社)長野県資源循環保全協会が受託した保管場所での誘導、荷降ろしの手伝い、場内の仕分け・整理業務の一端に携わったほか、処理先や運搬会社の選定、日々の配車や搬出数量管理、行政提出書類の作成などの事務処理事業も担いました。

また、長野市より直接委託を受けて、廃棄物搬出後に実施する仮置き場の原状復旧工事に伴い、災害がれき交じり土砂(廃棄物を保管していた場所の表層土砂)を搬出・運搬しました。

地域貢献事業について千葉市から感謝状

2019年10月、台風19号と21号による記録的な豪雨により、千葉市内で大規模な土砂崩れが発生しました。(株)タケエイは、この状況に対応して土砂が流出した斜面の復旧工事を実施しました。この取り組みが地域に貢献したとして、2021年2月に千葉市より感謝状をいただきました。

その後、同社は千葉市と締結した「災害時における応急対策の協力に関する協定」に基づき、流出した土砂の除去や斜面の修復、緑化などの工事を無償で実施しています。

郡山市からのお礼状

2021年3月、(株)タケエイ東北支店が福島県郡山市よりお礼状をいただきました。これは、2019年に発生した台風19号で郡山市の富久山クリーンセンター(ごみ処理施設)が被害を受けたことから、同社が小型車で廃棄物を収集し、受入先へ搬入するといった支援に感謝いただいたものです。この業務は、福島県内で東日本大震災復興プロジェクトに複数参画するなかで、環境省から直接ご相談があり対応した取り組みでした。

財務ハイライト(連結)

		(年度)					2021
		単位	社名	2017	2018	2019	TRE HD
売上高	(百万円)	リバー HD	39,285	36,681	28,375	36,203	68,234
		タケエイ	31,084	32,271	37,713	42,062	
経常利益	(百万円)	リバー HD	1,516	1,645	1,281	4,131	7,547
		タケエイ	2,292	1,814	3,025	3,893	
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	リバー HD	2,264	1,268	1,217	3,135	4,742
		タケエイ	1,356	275	1,765	2,272	
包括利益	(百万円)	リバー HD	2,301	1,241	1,245	3,121	4,833
		タケエイ	1,459	318	1,813	2,438	
純資産額	(百万円)	リバー HD	14,450	15,474	16,209	18,731	64,173
		タケエイ	27,791	26,960	28,270	34,505	
総資産額	(百万円)	リバー HD	28,271	27,746	28,244	30,561	129,524
		タケエイ	67,141	71,047	80,257	87,806	
1株当たり純資産額	(円)	リバー HD	833.70	903.52	946.46	1,093.74	1,218.70
		タケエイ	1,152.27	1,131.93	1,186.86	1,196.98	
1株当たり当期純利益	(円)	リバー HD	152.99	74.07	81.12	183.06	110.79
		タケエイ	57.72	11.92	76.65	89.07	
自己資本比率	(%)	リバー HD	50.5	55.8	57.4	61.3	48.3
		タケエイ	40.1	36.7	34.1	37.6	
自己資本利益率	(%)	リバー HD	19.6	8.5	7.7	17.9	9.9
		タケエイ	5.1	1.0	6.6	7.5	
株価収益率	(倍)	リバー HD	-	-	7.96	7.07	17.9
		タケエイ	22.5	61.5	10.2	14.5	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	リバー HD	2,612	1,369	1,973	5,249	11,017
		タケエイ	4,439	2,916	5,354	7,401	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	リバー HD	315	▲1,713	▲2,112	▲65	▲2,149
		タケエイ	▲7,003	▲7,899	▲7,963	▲13,607	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	リバー HD	1,331	▲769	▲558	▲3,107	▲3,700
		タケエイ	4,097	1,243	4,714	5,458	
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	リバー HD	8,049	6,936	6,238	8,315	24,014
		タケエイ	12,661	8,922	11,028	10,282	

※ 決算月 リバーHD:6月 タケエイ:3月

※ 2017年度および2018年度は、リバーHDが非上場のため、株価収益率を記載していません

セグメント別売上高 及び営業利益	2022年3月期 通期実績		
	売上高	営業利益	営業利益率
連結	68,234	7,659	11.2%
廃棄物処理・再資源化事業 ^{※1}	25,146	5,113	20.3%
資源リサイクル事業 ^{※2 ※3}	24,068	2,787	11.6%
再生可能エネルギー事業 ^{※4}	12,617	▲305	-
その他 ^{※1} 環境エンジニアリング事業 環境コンサルティング事業	7,102	441	6.2%
調整額	▲700	▲376	-

※1 「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しています

※2 資源リサイクル事業は、経営統合における会計上の被取得企業であるリバーHD連結業績の2021年10月1日～2022年3月31日の半期分のみの実績です

※3 資源リサイクル事業には、経営統合に関連するのれん償却額89百万円(2021年10月1日～2022年3月31日の半期分)が含まれています

※4 再生可能エネルギー事業には、市原グリーン電力(株)等に関するのれん償却額376百万円が含まれています

セグメント別実績 及び計画推移		2021年3月期 (実績) ^{※5}		2022年3月期(実績) ^{※5 ※7}		2023年3月期(業績予想)		2024年3月期(中計3年目)	
		2020年4月～ 2021年3月	2021年4月～ 2022年3月	前期比	2022年4月～ 2023年3月	前期比	2023年4月～ 2024年3月	前期比	
連結	売上高	73,470	90,584	+23.3%	94,200	+4.0%	98,000	+4.0%	
	営業利益	6,727	10,326	+53.5%	9,300	-9.9%	10,150	+9.1%	
	営業利益率	9.2%	11.4%	+24.5%	9.9%	-13.4%	10.4%	+4.9%	
廃棄物処理・ 再資源化事業	売上高	24,738	25,146	+1.6%	25,829	+2.7%	27,028	+4.6%	
	営業利益	3,468	5,113	+47.4%	4,786	-6.4%	4,836	+1.0%	
	営業利益率	14.0%	20.3%	+45.0%	18.5%	-8.9%	17.9%	-3.4%	
資源リサイクル 事業 ^{※5 ※6}	売上高	31,408	46,418	+47.8%	47,100	+1.5%	49,500	+5.1%	
	営業利益	2,660	5,454	+105.0%	4,361	-20.0%	4,791	+9.9%	
	営業利益率	8.5%	11.7%	+38.7%	9.3%	-21.2%	9.7%	+4.5%	
再生可能 エネルギー事業	売上高	11,457	12,617	+10.1%	14,088	+11.7%	15,151	+7.5%	
	営業利益	325	▲305	-	388	-	865	+122.9%	
	営業利益率	2.8%	-	-	2.8%	-	5.7%	+107.3%	
その他 環境エンジニアリング事業 環境コンサルティング事業	売上高	6,828	7,102	+4.0%	7,893	+11.1%	8,841	+12.0%	
	営業利益	349	441	+26.4%	420	-4.8%	753	+79.3%	
	営業利益率	5.1%	6.2%	+21.5%	5.3%	-14.3%	8.5%	+60.1%	
調整額	売上高	▲962	▲700	-	▲710	-	▲2,520	-	
	営業利益	▲76	▲376	-	▲655	-	▲1,095	-	

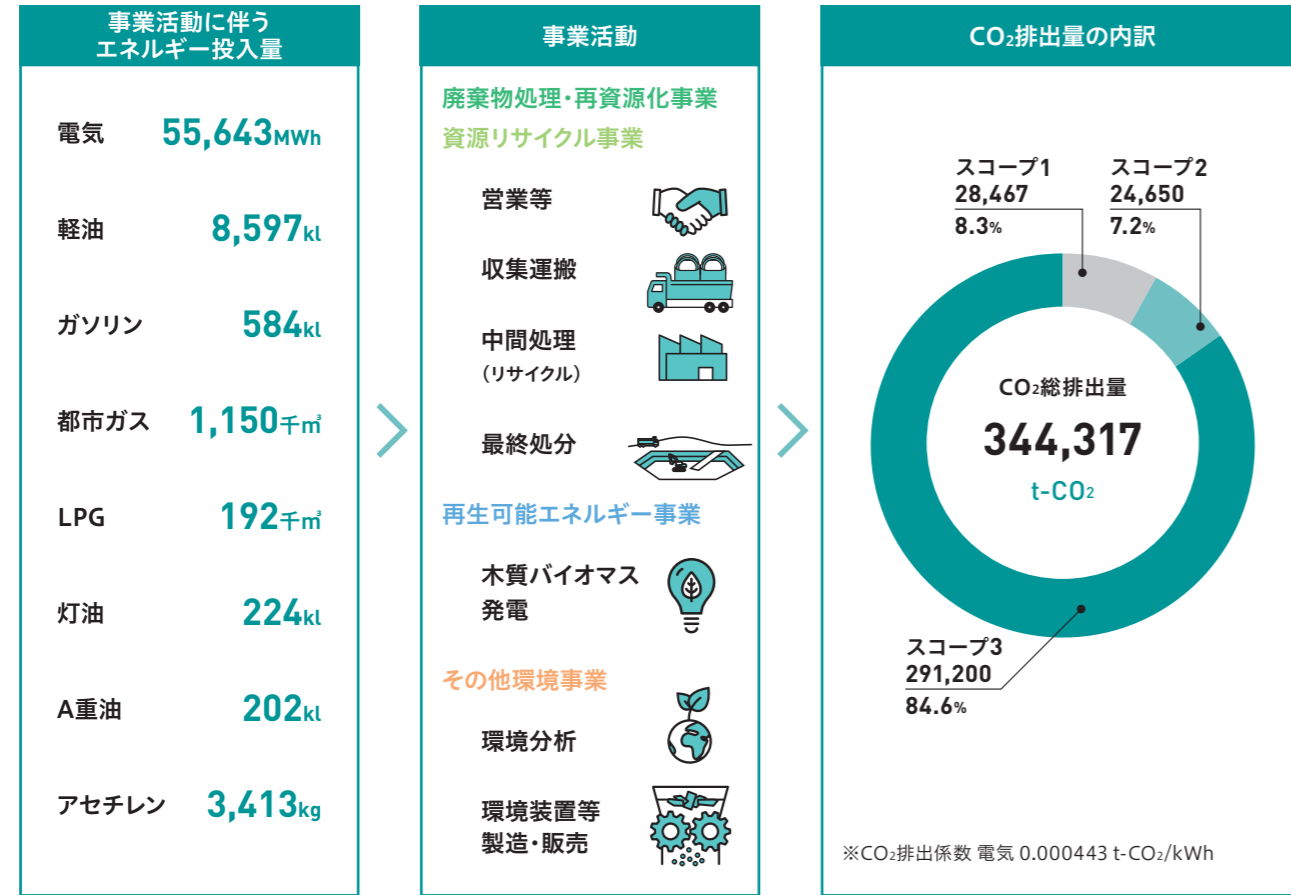
※5 中期経営計画の実質的な進捗状況把握および期間比較を容易とするため、資源リサイクル事業は、中計目標数値と同じ基準で、リバーHDの4月～翌年3月の実績としています

※6 資源リサイクル事業には、経営統合に関連するのれん償却額(2022年3月期89百万円/年、2023年3月期以降178百万円/年)が含まれています

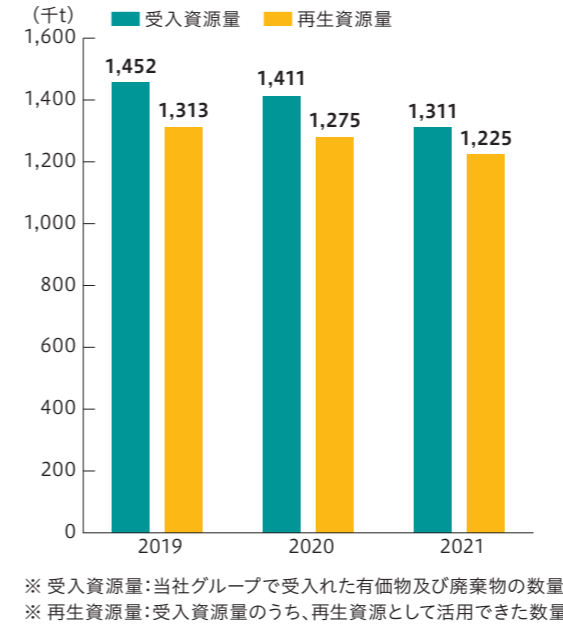
※7 再生可能エネルギー事業には、市原グリーン電力(株)等に関するのれん償却額376百万円が含まれています

環境データ

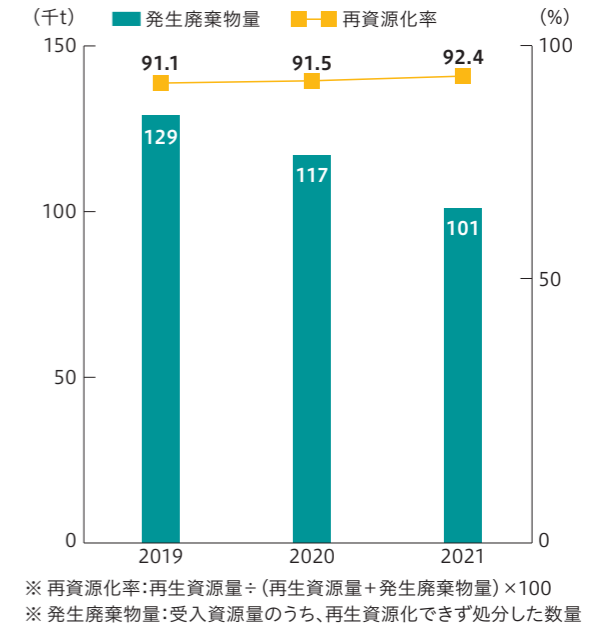
TREグループの事業活動における、エネルギー投入量とCO₂排出量



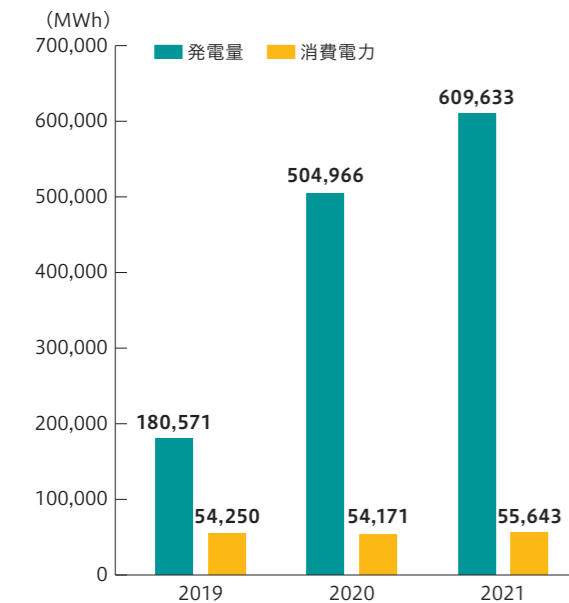
受入資源量・再生資源量の推移



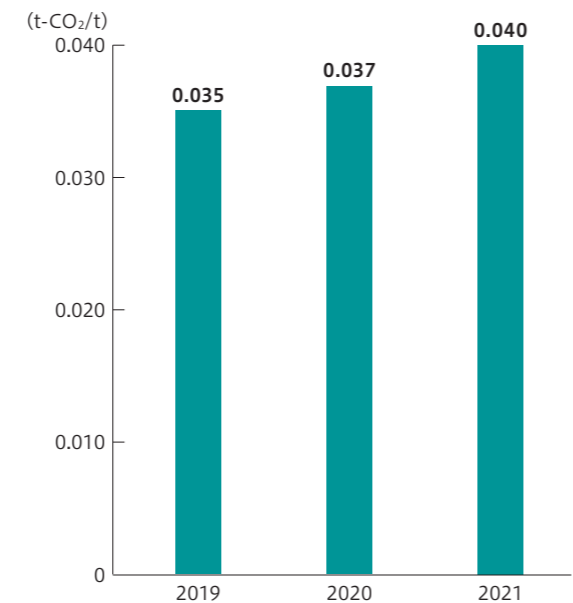
発生廃棄物量・再資源化率の推移



発電量・消費電力推移



受入資源量当たりのCO₂排出量(原単位)



社会データ

従業員数の内訳

従業員数	男性	女性	廃棄物処理・再資源化事業	資源リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	その他	全社(共通)*
2,103	1,711	392	899	696	165	293	50

(名)

※ 全社(共通)は当社の総務部及び経理財務部等の管理部門及び経営企画部等の企画部門の従業員

雇用状況

平均年齢(歳)	43.6
平均勤続年数(年)	10.4
新卒採用者女性比率(%)	57.1(直近5年平均:41.6)
障がい者雇用者数(名)	21

階層別女性労働者の割合

一般社員	20.6
管理職	5.1
役員	14.2

(%)

育児休業関連

産前産後休業取得人数			育児休業取得人数		
男性	女性	計	男性	女性	計
0	15	15	8	23	31

(名)

安全衛生関連(度数率・強度率)

	度数率	強度率
TREグループ	2.78	0.05
一般・産業廃棄物処理業界平均*	7.36	0.17

※ 出典: 公益社団法人全国産業資源循環連合会 安全衛生委員会「産業廃棄物処理業における労働災害の発生状況」(令和4年7月)

グループ概要

会社情報(2022年3月31日現在)

会社名：TREホールディングス株式会社
TRE HOLDINGS CORPORATION

設立：2021年10月1日

本社所在地：〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目7番2号
東京サンケイビル15階

連絡先：TEL. 03-6327-2620(代表)
FAX. 03-3277-3273

資本金：100億円

グループ：廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業

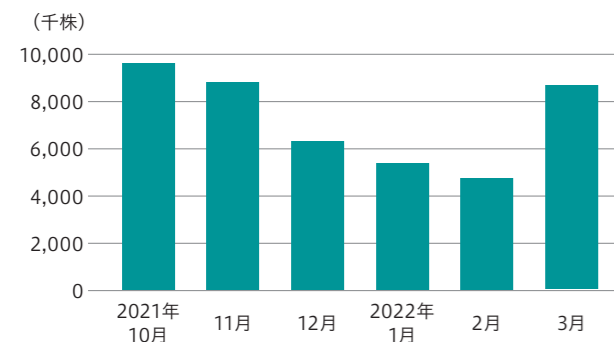
従業員数：連結:2,103名

大株主(2022年3月31日現在)

氏名または名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	8,098	15.67
(株)日本カストディ銀行(信託口)	7,134	13.80
ベステラ(株)	2,570	4.97
三本守	2,116	4.09
GOVERNMENT OF NORWAY(常 任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	1,510	2.92
TREHD従業員持株会	1,191	2.30
鈴木徹	1,050	2.03
鈴木孝雄	1,000	1.93
(株)日本カストディ銀行(証券信託口)	701	1.36
KIA FUND 136(常任代理人 シティ バンク、エヌ・エイ東京支店)	610	1.18

※当社は自己株式を918,593株保有していますが、上記大株主からは除外しています

出来高の推移



株式情報(2022年3月31日現在)

上場証券取引所：東京証券取引所プライム市場
(2022年4月4日付で移行)

証券コード：9247

1単元の株式数：100株

発行可能株式総数：200,000,000株

発行済株式数：52,610,712株(自己株式918,593株を含む)

株主数：12,043名

決算日：3月31日

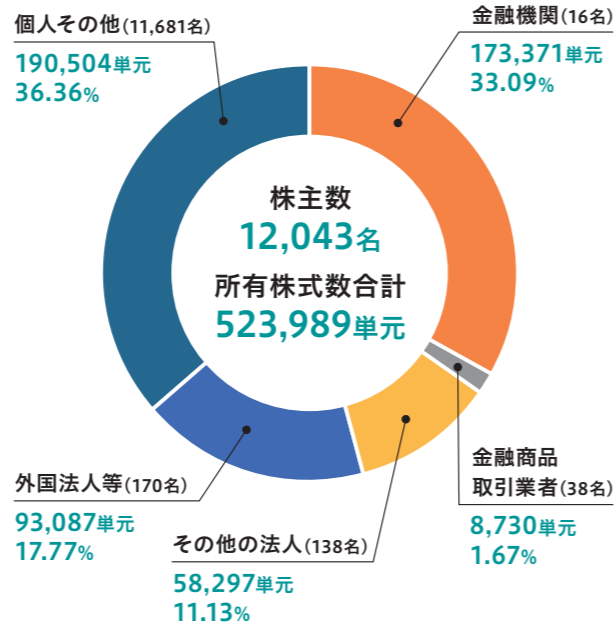
中間配当基準日：9月30日

期末剰余金配当(利益配当)基準日：3月31日

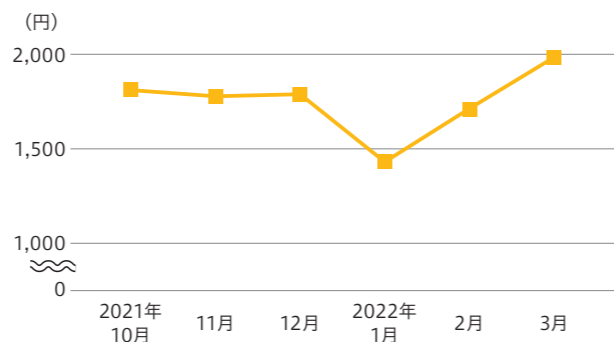
定時株主総会：6月

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社

株主分布状況(2022年3月31日現在)

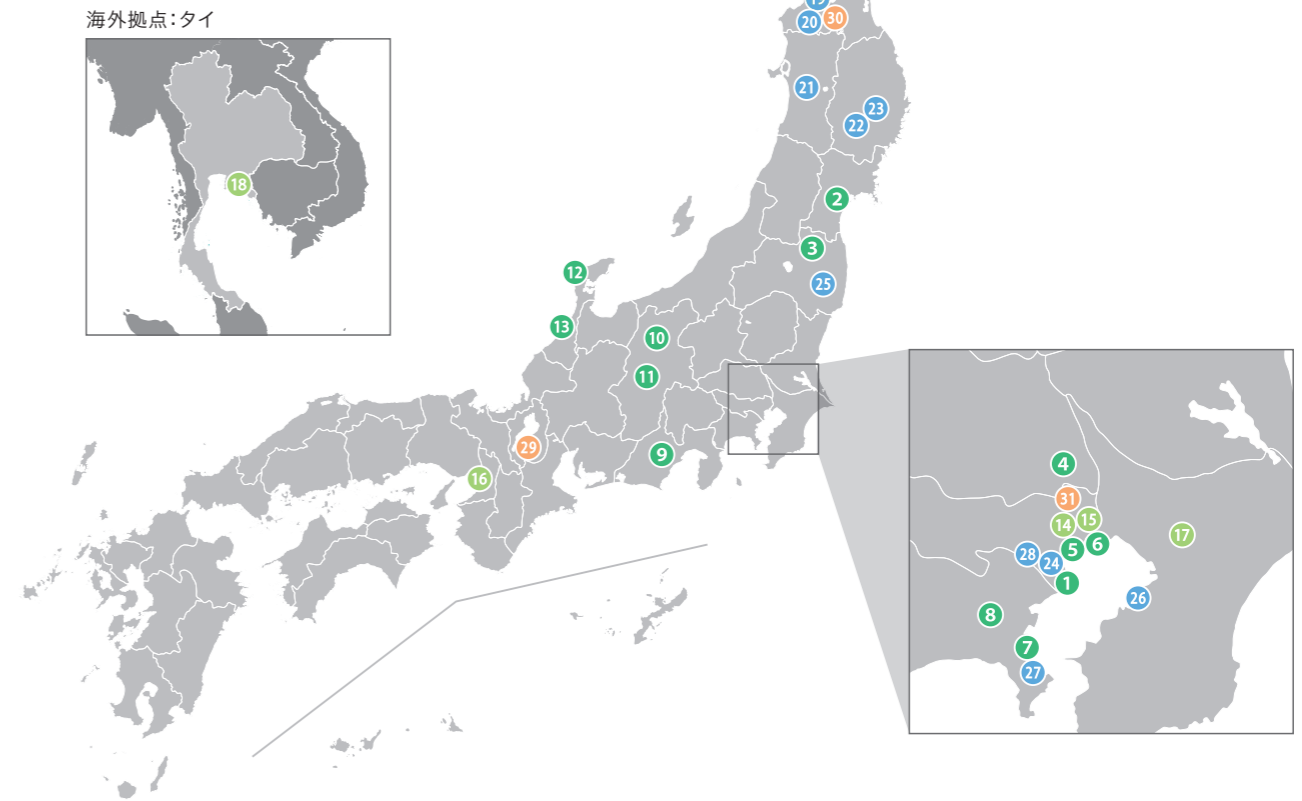


株価の推移



TREグループ拠点一覧(2022年9月1日現在)

私たちは、製造拠点多い関東圏を中心に、約60か所の拠点を展開しています。産業廃棄物が発生する地域の近くに拠点を構え、より確かなプラットフォームを築いています。



廃棄物処理・再資源化事業

- 株式会社タケエイ(10拠点)
- 株式会社グリーンアローズ東北
- 東北交易株式会社
- 株式会社ギプロ
- 株式会社タケエイエナジー&パーク
- JWガラスリサイクル株式会社
- 株式会社グリーンアローズ関東
- 株式会社池田商店
- 株式会社タケエイメタル
- イコールゼロ株式会社
- 株式会社信州タケエイ
- 株式会社門前クリーンパーク
- 株式会社北陸環境サービス

資源リサイクル事業

- リバーホールディングス株式会社
- リバー株式会社(18拠点)
- サニーメタル株式会社
- イツモ株式会社
- HIDAKA SUZUTOKU(Thailand) Co., Ltd.

再生可能エネルギー事業

- 株式会社津軽バイオマスエナジー
- 株式会社津軽エネベジ
- 株式会社大仙バイオマスエナジー
- 株式会社花巻バイオマスエナジー
- 花巻バイオチップ株式会社

- 株式会社タケエイ林業
- 株式会社田村バイオマスエナジー
- 市原グリーン電力株式会社
- 株式会社タケエイグリーンリサイクル
- 株式会社タケエイでんき

環境エンジニアリング事業 環境コンサルティング事業

- 富士車輛株式会社
- 環境保全株式会社
- 株式会社アースアプレイザル